

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の上昇  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

### ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

# Social

- P.54 人権の尊重
- P.59 サプライチェーンマネジメント
- P.62 品質・お客様満足の上昇
- P.67 不動産ストックの再生・活用
- P.70 地域社会・コミュニティへの貢献
- P.76 人材開発
- P.78 健康経営／労働安全衛生
- P.84 ダイバーシティ&インクルージョン



グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

**人権の尊重**  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス

データ集

第三者保証

# 人権の尊重

## 方針・考え方

当社グループは、国連による「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、当社グループの役員、契約社員を含む従業員、派遣社員およびその他業務に従事するすべての者が遵守すべき事項を定めた「東京建物グループ 人権方針」を制定しています。本方針に基づき、強制労働や児童労働の禁止、人種・国籍・信条(宗教を含む)・性別・性的指向・年齢・社会的地位・出身・障がいの有無などに基づく差別やハラスメントの禁止など、当社グループの事業にかかわるあらゆるステークホルダーの人権の尊重に関する取り組みを推進しています。

また、当社グループでは、本方針に基づく人権デュー・デリジェンスを通じて、当社グループの事業における人権に関する課題の把握、課題がある場合の軽減や是正、人権に関する負の影響を受けた人がいる場合の救済に取り組んでいます。

さらに、当社のウェブサイトにおいて本方針を公表することで、すべてのステークホルダーに対して、人権尊重に関する取り組みを進めていただくよう期待を明確にお伝えしています。

なお、当社グループの事業の推進において協働するサプライヤーに対しては、「サステナブル調達基準」に基づく取り組みを通じて、二次以降のサプライヤーを含めて人権尊重に関する取り組みを進めていただくよう要請しています。

項目	対象範囲	KPI・目標
人権の尊重	東京建物グループ	人権方針の周知 グループ会社への展開・遵守

- [東京建物グループ 人権方針](#)
- [サステナブル調達基準](#)
- [東京建物グループ サステナブル調達基準ガイドライン](#)
- [マテリアリティに基づくKPI・目標\(P.11\)](#)
- [イニシアチブへの参加\(P.14\)](#)
- [サプライチェーンマネジメント\(P.59\)](#)

### 当社グループが支持・尊重する国際規範

- 「世界人権宣言」 市民的及び政治的権利に関する国際規約「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」で構成される「国際人権章典」
- ビジネスと人権に関する指導原則
- 労働における基本的権利(結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除)を規定した国際労働機関(ILO)による「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」等の人権に関する国際労働基準

### 当社が署名・賛同し、グループとして参加

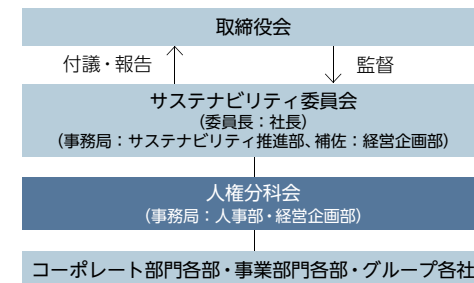
- 国連グローバル・コンパクト

## 体制

当社グループは、当社社長を委員長とするサステナビリティ委員会とその下部組織である人権分科会を中心に、外部専門家の継続的な支援を受けながら、関係部署やグループ会社とともに人権尊重に関する取り組みを進めています。

サステナビリティ委員会では、人権方針等の策定、体制の整備、人権に関する指標・目標の設定、具体的な取り組み等について審議および報告するとともに、取り組み状況や目標の進捗・達成状況のモニタリングや評価を行っています。人権分科会では、人事部と経営企画部が事務局を務め、必要に応じて関係部署やグループ会社を招集し、人権方針や人権デュー・デリジェンスに基づく取り組みの推進のための協議やその進捗状況の共有などを行っています。2025年度においては、当社グループのサプライチェーンにおける人権尊重に関する事項や海外での新規プロジェクト参画時の人権に関するアセスメントなどについて協議しました。なお、委員会での審議および報告事項のうち重要事項については取締役会へ付議または報告され、取締役会は人権に関する取り組みの推進を監督しています。

### 体制図(人権関連)



[サステナビリティに関する取り組み推進体制\(P.10\)](#)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営/労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス

データ集

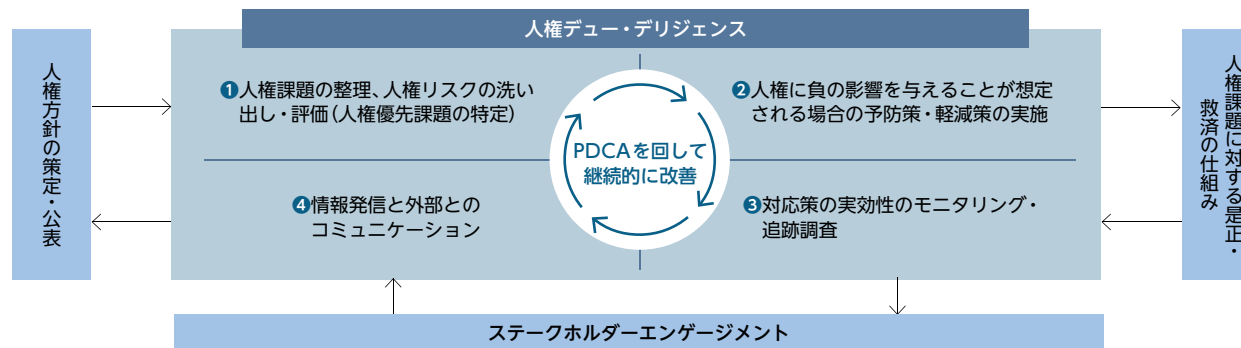
第三者保証

人権の尊重

人権デュー・デリジェンスの取り組み

当社グループは「東京建物グループ 人権方針」に基づき、人権デュー・デリジェンスに取り組んでいます。人権デュー・デリジェンスでは、人権課題を洗い出し、そのなかから優先的に対応すべき課題を特定、人権に負の影響を与えることが想定される場合は予防策や軽減策を講じ、それら対応策の実効性についてモニタリング・追跡調査し、必要に応じて対応策を改善しています。

人権デュー・デリジェンスのプロセス



1 人権課題の整理、人権リスクの洗い出し・評価(人権優先課題の特定)

人権課題の整理

当社グループでは、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)の人権ガイダンスツールなどの人権に関する各種ガイダンスをもとに、当社グループの事業にかかわるステークホルダーを整理のうえ、企業活動に伴い生じうる一般的な人権課題や不動産業界特有の人権課題を整理しました。

当社グループ事業をもとに洗い出した主な人権課題

ステークホルダー	主な人権課題
当社およびグループ会社の労働者	「健康」「安全衛生」「震災・パンデミック」「差別・ハラスメント」「長時間労働」「労働条件・労働環境」など
当社グループの事業パートナー、建設会社や建物管理会社などのサプライヤーの労働者	「強制労働」「児童労働」「健康」「安全衛生」「労災事故」「差別・ハラスメント」「長時間労働」「労働条件・労働環境」など
当社グループの商品・サービスを利用するお客様	「製品・サービスの安全性」「製品・サービスにかかわる人権侵害」「個人情報・プライバシー」など
当社グループが事業を推進する地域の社会・コミュニティの皆様(先住民を含む)	「強制移住」「地域住民の権利」「賄賂と腐敗」など、地域コミュニティへの影響全般

人権リスクの洗い出し・評価(人権優先課題の特定)

当社グループでは、整理した人権課題をもとに、当社グループ特有の人権リスクを洗い出したうえで、深刻度と発生可能性を含めた「人権への影響の大きさ」と「当社グループとのつながりの強さ」の観点から、対応の優先度を評価し、当社グループの人権優先課題を特定・開示しました。当該プロセスにおいては、人権に関する専門家からの助言を受けるとともに全グループ会社が参加するワークショップでの協議やサステナビリティ委員会での審議を経ていきます。

特定した優先課題については、事業分野や国・地域ごとに継続的に状況の把握に努め、人権に負の影響を与えることが想定される場合は予防策や軽減策を講じます。それらの対応策については実効性をモニタリングし、問題がある場合には改善に向けて取り組むとともに、取り組み状況については適切に開示しています。

東京建物グループの人権優先課題

- ・強制労働・児童労働
- ・地域コミュニティへの影響
- ・健康と安全
- ・差別・ハラスメント
- ・従業員の労働条件・労働環境
- ・サプライヤーの労働条件・労働環境
- ・プライバシーに関する権利

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

人権の尊重

② 人権に負の影響を与えることが想定される場合の予防策・軽減策の実施／③ 対応策の実効性のモニタリング・追跡調査

当社グループは、特定した人権優先課題に対するリスクを低減するため、人権分科会を中心に具体的な取り組みを検討し、各関連部門において実施しています。これらの取り組みは、対応状況のモニタリングやステークホルダーとの対話を通じて、その有効性を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行っています。

人権優先課題に対する取り組みの概要

人権優先課題	取り組みの概要	
	当社グループ対象	サプライチェーン対象
強制労働・児童労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>「東京建物グループ 人権方針」に強制労働の禁止と児童労働の実効的な廃止を明記</li> <li>グループ全役職員対象のコンプライアンスアンケートや当社全役職員対象の人事部の定期面談を通じた強制労働の発生防止・早期発見</li> <li>採用時の公的証明書による年齢確認の徹底 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「サステナブル調達基準」に強制労働・児童労働の排除・防止を明記し、サプライヤーへ遵守を要請するとともに、対応状況を把握(P.59-60) など</li> </ul>
地域コミュニティへの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的な人権基準や事業活動を行う国や地域の法令等の遵守</li> <li>不動産の開発や保有に際して、地域社会や周辺住民との対話交流・説明を実施(P.57) など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「サステナブル調達基準」に地域社会との良好な関係の構築と維持・向上、地域社会の文化や慣習の理解・尊重を明記し、サプライヤーへ遵守を要請するとともに、対応状況を把握(P.59-60)</li> <li>海外新規プロジェクト参画時におけるリスクアセスメントの実施(適正な用地取得・住民移転、環境・社会への影響評価、地域社会・先住民への配慮、サプライチェーン上の影響の特定などの確認) など</li> </ul>
健康と安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社全役職員を対象とする健康目標の設定と取り組み(P.78-80)</li> <li>ヘルスリテラシー向上を目的とした研修、ストレスセルフチェックの実施(P.80)</li> <li>メンタルヘルスの取り組み(P.80)</li> <li>安全な製品・サービスの販売、提供のための体制の構築、商品の安全性を高める各種施策に関する情報開示(P.62-64)</li> <li>大規模災害発生時等に従業員の安全確保と事業継続を目的としたテレワーク利用環境の整備、「震災対策基本計画書」の策定、宿直制度や定期的な訓練の実施、従業員の安否確認システムの導入(P.97) など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の商品、サービスをテナント様や居住者の皆様が安心して利用できるよう、「サステナブル調達基準」に商品・サービス品質の確保・向上と正確な情報の公開、要望や苦情への誠実な対応を明記し、サプライヤーへ遵守を要請するとともに、対応状況を把握(P.59-60) など</li> </ul>
差別・ハラスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コンプライアンス行動指針」および「東京建物グループ コンプライアンスマニュアル」に差別・ハラスメントの禁止を明記(P.99)</li> <li>人権やハラスメントに関する研修による啓発(P.57)</li> <li>ハラスメント関連の相談窓口の設置(P.57)</li> <li>公正採用選考人権啓発推進員*1(人事部長が就任)による採用活動全般の監督</li> <li>☑ <b>東京建物グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針</b>の策定および当社ウェブサイトでの開示と、「カスタマーハラスメント対応マニュアル」の策定 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「サステナブル調達基準」に差別やハラスメントの禁止を明記し、サプライヤーへ遵守を要請するとともに、対応状況を把握(P.59-60) など</li> </ul>
労働条件・労働環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス行動指針」および「東京建物グループ コンプライアンスマニュアル」に働きやすい職場環境の確保を明記(P.99)</li> <li>不当な配置や異動の発生防止のための入社時の労働条件と業務内容の明示</li> <li>労働組合と経営側との定期的な対話の実施(P.82)</li> <li>時間外労働制限への取り組み(P.82)</li> <li>工事現場における労働災害発生防止を目的としたリスク対策や研修(P.81)</li> <li>人権課題の把握等を目的としたグループ会社2社(東京ビルサービス・西新サービス)の外国人労働者(外国人技能実習生・特定技能)に対するインタビュー**2の実施 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「サステナブル調達基準」に違法な長時間労働・過重労働の禁止、安全で健全な労働環境の整備を明記し、サプライヤーへ遵守を要請するとともに、対応状況を把握(P.59-60) など</li> </ul>
プライバシーに関する権利	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報管理の徹底(P.96) など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「サステナブル調達基準」に個人情報や機密事項の保護・適切な管理、通報に関する情報の機密性、通報者の匿名性の保護と通報者への報復の排除を明記し、サプライヤーへ遵守を要請するとともに、対応状況を把握(P.59-60) など</li> </ul>

\*1 公正な採用選考システムの確立や人権啓発研修の実施など、社内の人権啓発に関する中心的な役割を担う。

\*2 インタビューのほか、当該グループ会社2社における外国人労働者の受け入れ態勢等の確認を含む。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

人権の尊重

4 情報発信と外部とのコミュニケーション

当社グループにおける人権デュー・デリジェンスの対応状況や人権の尊重に関する取り組みについては、サステナビリティレポート等を通じて情報を発信しています。

人権課題に関するステークホルダーとの対話

当社グループは、人権課題に関して、ステークホルダーとの対話に積極的に取り組んでいます。

当社従業員とは、コンプライアンスアンケートや人事部による定期面談等を通じた対話を、建設会社や建物管理会社を含むサプライヤーとは、アンケートやそれに対するフィードバック、面談を通じた対話を行っています。さらに、不動産を開発・保有する地域社会や周辺住民とは、不動産の開発にあたっての説明や運営にあたっての交流などを通じた対話を行っています。これらの対話の結果や、人権に関する外部の専門家からの助言なども踏まえ、人権尊重の取り組みを推進しています。

役職員への啓発の取り組み

当社グループでは、人権尊重の取り組みにおいては、役職員の人権に関する意識の向上が重要であると認識し、すべての役職員を対象に人権に関する研修などを継続的に実施しています。また、新任の課長(指導職)に対する研修の中でも、差別・ハラスメントの防止および適切な対応に関する内容を取り上げ、職場における人権侵害の未然防止と適切な対応の定着を図っています。

なお、不動産業界においては、事業の特性上、同和問題などの土地に関連する人権課題が存在することから、その正しい理解と適切な対応を学ぶ研修を継続的に実施しており、人権侵害につながる事態の未然防止に努めています。

2025年度の取り組みの実績

内容	対象	受講率
企業としての人権尊重に関する基礎研修および不動産事業特有の同和問題に関する研修の実施	当社新入社員、キャリア入社者	100%
海外プロジェクトに係る人権リスクに関する研修の実施	海外事業にかかわる当社従業員	100%
企業活動におけるサプライチェーン上の人権尊重に関する研修の実施	グループ全役職員*	当社グループ: 91.9% 当社: 99.9%
「人権の尊重、差別の禁止」「ハラスメント行為の禁止」「働きやすい職場環境の確保」などを遵守事項として定める当社グループの「コンプライアンス行動指針」および情報管理ならびに障害者差別解消法に関するコンプライアンス研修の実施	グループ全従業員*	当社グループ: 99.5% 当社: 100%
コンプライアンスに関する意識や遵守状況を定期的に把握・検証するためのコンプライアンスアンケートの実施		(回収率) 当社グループ: 80.1%

※ パソコンの支給有無など各社の状況に応じて一部対象者を調整。

ヘルプライン(内部通報制度) (P.100)

コンプライアンス研修 (P.102)

コンプライアンスアンケートの実施 (P.102)

(データ集)人権に関する研修の受講率 (P.107)

人権課題に対する是正・救済の仕組み

人権への負の影響が生じた際に、社内外のステークホル

ダーが人権に対する懸念事項を通報でき、迅速かつ適切に是正・救済する仕組みを構築しています。

外部ステークホルダーの問い合わせ窓口の設置

当社グループでは、外部のステークホルダーが利用可能な「お問い合わせ」ページを当社ウェブサイトに設け、差別や人権侵害に関する事項も含めて広く連絡を受け付けています。

(外部のステークホルダー)各問い合わせ窓口

ヘルプライン(内部通報制度)の設置

当社およびグループ各社は、コンプライアンス違反の予防および早期検知を目的として、内部通報制度を導入しています。当社グループで利用可能なヘルプラインは多言語に対応しており、日本語で利用可能な「東京建物グループヘルプライン」と、外国語(英語・中国語・タイ語・インドネシア語)で利用可能な「TOKYO TATEMONO GROUP HELPLINE」を設置しています。なお、いずれのヘルプラインも、24時間365日、問い合わせを受け付けています。また、当社では、人事部にてハラスメントに関する相談窓口を設置し、男女1名ずつが担当しています。

各窓口では、匿名による通報も受け付けており、相談者のプライバシーは保護され、また通報による不利益な取り扱いからも保護されます。受け付けた通報・相談については、内容の調査・事実確認等を行ったうえで、速やかに是正措置および再発防止策を実施しています。なお、本制度については、事業場へのポスター掲示や社内イントラ掲載、コンプライアンス研修等を通じて利用対象者へ周知しています。

ヘルプライン(内部通報制度) (P.100)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

#### 人権の尊重

サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

### ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## 人権の尊重

### 建設・不動産業界における取り組みへの参画

当社は建設・不動産企業9社による「人権デュー・ディリジェンス推進協議会」に参加しています。本協議会では、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に求める「他人の人権を侵害することを回避し、関与する人権への負の影響を防止・軽減・是正する措置を講じる」責任を果たすため、人権への影響の特定や対処法等に関する調査・研究を行っています。

### 子どもの人権の尊重に関する取り組み

当社は、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」や「子どもの権利とビジネス原則」に基づき、子どもの人権が尊重されるように配慮した取り組みを行っています。

#### ● こども食堂への活動支援

当社グループは、「こども食堂<sup>\*</sup>」の支援を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくりたいという考えを掲げ、子どもたちに「人としての豊かさ」を提供する取り組みを行う認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえと提携しています。当社が開発する分譲マンション「Brillia」の販売センターの敷地に設置した自動販売機から得られる管理収益の一部の寄付等により、こども食堂を支援しています。

また、周辺居住者に対して近隣のこども食堂の存在を周知するため、自動販売機に案内を表示しています。また、販売センターへの来場者に対しても、こども食堂の活動内容を周知しています。これにより、周辺地域の子どもが気軽に利用しやすくなり、さらなる地域コミュニティ形成に貢献していきます。

※ 民間による自主的・自発的な取り組みで、子どもが一人でも利用できる無料または低額の食堂。

#### ● 当社が所有する賃貸マンションにおける取り組み

Brillia ist Tower 勝どき(東京都中央区、2011年1月竣工)は、子育て支援と地域の共生をテーマとしたマンションです。建物内に、認定こども園やファミリーハウス、小児科クリニック、子育て世代向け住宅等があります。ファミリーハウスとは、小児がん等の難病治療のために遠方から大都市の病院に来ている子どもと介護する家族に、滞在施設として使っていただく「もうひとつの我が家」のことであり、認定NPO法人ファミリーハウスが運営しています。東京建物はこの活動に共感し、国立がん研究センター中央病院と聖路加国際病院に近いBrillia ist Tower 勝どきに、和洋室2部屋と共用室を備えた130㎡のハウスを設け、無償で提供しています。

本マンションは、2019年には「東京こどもすくすく住宅認定制度」の認定を受けています。子育てしやすい環境づくりのための取り組みを行っている優良な住宅を東京都が認定する同制度は、子どもの安全な住環境で育つ権利を尊重するものです。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
**サプライチェーンマネジメント**  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス

データ集

第三者保証

# サプライチェーンマネジメント

## 方針・考え方

当社グループは、建設会社や建物管理会社をはじめとする多くのサプライヤー（事業活動における調達にかかわる取引先）と協働して事業を進めています。現在、企業は自社においてはもちろん、サプライチェーン全体での人権の尊重や環境への配慮などを含むサステナブルな調達の実現が求められています。そのため、サプライヤーにおける環境や社会への影響を踏まえた、持続可能なサプライチェーンの構築が不可欠です。

当社グループは、法令を遵守し、人権の尊重や労働安全衛生の確保、腐敗防止、環境保全等に配慮したサステナブルな調達の実現に向け、サプライチェーン全体で取り組みを推進するため、2021年5月に当社グループの事業に係るすべてのサプライヤーを対象としたグループ共通の「サステナブル調達基準」を策定しました。

当社グループは、本調達基準について、サプライヤーや事業パートナーとの対話等を通じて理解・遵守を促し、持続可能なサプライチェーンの構築に努めています。

[☑ サステナブル調達基準](#)

[☑ 東京建物グループ サステナブル調達基準ガイドライン](#)

## 体制

当社グループは、当社社長を委員長とするサステナビリティ委員会を中心に、サプライチェーンマネジメントに関する取り組みを推進しています。サステナビリティ委員会では、サステナブル調達基準の策定や見直し、重要なサプライヤーの特定をはじめとする、サプライチェーンマネジメントに関する重要な事項や方針の審議および報告、それに基づく取り組み状況のモニタリングや評価を行っています。委員会での審議および報告事項のうち重要事項については、取締役会へ付議または報告され、取締役会はサプライチェーンマネジメント全般に関して監督しています。

なお、サプライチェーンマネジメントに関する取り組みについては、関係部署やグループ会社と連携しつつ、外部専門家の支援や同業他社との情報交換なども活用しながら、当社事業における重要なサプライヤーとの対話を通じて推進しています。

### 「サステナブル調達基準」の項目と概要

**1. 法令等の遵守**

- ・事業活動を行う国や地域の関連法令等の遵守

**2. 人権の尊重**

- ・人権に係る国際的な基準の遵守・尊重と基本的人権の尊重
- ・差別やハラスメントの禁止

**3. 健全な労働慣行・労働環境の確保**

- ・組合結成の自由と団体交渉権の確保
- ・強制労働や児童労働の排除・防止
- ・人種、国籍、信条、性別、性的指向、年齢、社会的地位や出身等による労働条件の差別禁止
- ・最低賃金・残業代・福利厚生などに適用される法規制の遵守
- ・違法な長時間労働および過重労働の禁止
- ・安全で健全な労働環境の整備

**4. 公正な事業活動**

- ・贈収賄等の腐敗行為の禁止
- ・不公正・反競争的取引の禁止
- ・反社会的勢力との関係遮断
- ・第三者の知的財産権及び営業秘密の侵害の禁止
- ・個人情報や機密事項の保護・適切な管理
- ・通報に係る情報の機密性、通報者の匿名性の保護と通報者への報復の排除

**5. 安全性及び品質の確保・向上**

- ・商品・サービス品質の確保・向上と正確な情報の公開
- ・要望や苦情への誠実な対応

**6. 環境への配慮**

- ・省エネルギーの推進・温室効果ガスの排出削減
- ・3Rの推進や資源の有効活用、廃棄物の発生抑制と再利用・再生利用
- ・大気・水質・土壌等の汚染防止と化学物質の適切な管理処理
- ・生物多様性の保全と生態系への負荷低減
- ・違法な原材料調達の排除

**7. 地域社会との共存**

- ・地域社会との良好な関係の構築と維持・向上
- ・地域社会の文化や慣習の理解・尊重

**8. BCPの策定・構築**

- ・BCP（事業継続計画）の策定と実行体制の構築

**9. サプライチェーンにおける協働**

- ・自らのサプライヤーへの本調達基準の理解や遵守、改善の働きかけ

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営/労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

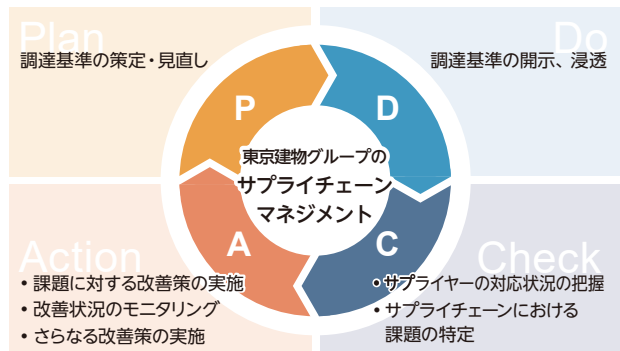
コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメントPDCA



サステナブル調達基準の運用

● サステナブル調達基準とサステナブル調達基準ガイドラインの開示

当社は、事業におけるすべてのサプライヤーに対する周知・浸透を目的として、サステナブル調達基準を当社のウェブサイト上で開示しています。また本調達基準の趣旨や内容的確な理解を促すためにサステナブル調達基準ガイドラインも作成しています。本ガイドラインでは、本調達基準における各基準の実践が求められる社会的な背景や、各基準を実践いただく際の参考となる具体的な取り組み例を示しており、当社のウェブサイト上で開示しています。

また、重要なサプライヤーに対しては、本調達基準の理解・遵守を要請する通知を行っています。特に重要なサプライヤーである建設会社と締結する工事請負契約書には、本調達基準を添付するとともに、本調達基準への理解・遵守を要請する条項を規定しています。

● 重要なサプライヤーの特定

当社は、サプライヤーとの「取引金額」やサプライヤーが本調達基準に違反した場合の「当社のレピュテーションへの影響度」、当社との「取引の反復継続性」などを踏まえて、当社における重要なサプライヤーを特定しています。重要なサプライヤーについては今後も定期的に拡充・見直しを図ります。

● 新規サプライヤー選定時の対応

特に重要なサプライヤーである建設会社の選定にあたり、発注前には、候補先の与信調査を行っています。また、本調達基準への遵守の要請条項を盛り込んだ工事請負契約書を締結することを必須の条件とすることで、サプライチェーン上のリスクの抑制に努めています。

● 新規海外プロジェクト参画時のリスクアセスメント

当社は海外におけるすべての新規プロジェクトを対象として、その参画時に日本とは異なる国ごとの人権リスク等を確認しています。具体的には、人権リスクに関するチェックシートの運用等により、事前にリスクの程度を確認しています。また、共同事業者と締結する共同事業者間協定にはサステナブル調達基準を盛り込むよう努めています。

● サプライヤーの対応状況の把握、課題の特定

当社は、サプライヤーにおける本調達基準の理解・遵守および取り組みの状況を把握するために、重要なサプライヤーを対象として、アンケートを実施しています。アンケートでは、本調達基準に基づき、法令の遵守や人権の尊重、労働安全衛生の確保や腐敗防止、環境保全等への配慮などに関する方針の策定や体制の整備、具体的な取り組みの状況を確認し

ています。2025年度には283社を対象として実施、223社より回答を受領しています。

2025年度には回答いただいた企業に対してフィードバックシートを送付し、さらに当社事業との関係性等を考慮して、廃棄物処理業者、モデルルーム建設工事会社、建築設計会社、土地調査会社、用地仕入先を対象として、アンケートに回答いただいた会社より9社を選定のうえ面談による対話を実施しました。対話のテーマは、アンケートの全体的な結果を踏まえ、主に人権の尊重とGHG排出削減の取り組みとしました。

なお、アンケートや面談を通じて特定したサプライチェーン上の課題および対応策については、サステナビリティ委員会にて審議および報告しています。

アンケートの実施状況

	2023年度	2024年度	2025年度
対象範囲	建設会社	建設会社、 建物管理会社 など 8業種	建設会社、 建物管理会社 など 13業種
対象とした企業数	47社	166社	283社
回答回収数	45社	139社	223社

● 課題改善に向けた取り組み・状況モニタリング

当社は、アンケートやフィードバック、面談を通じて重要なサプライヤーとの継続的な対話を行っていきます。そのなかで特定したサプライチェーン上の課題に対しては、改善に取り組みとともに、改善状況をモニタリングし、必要に応じてさらなる改善策を講じていきます。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営/労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

サプライチェーンマネジメント

● サステナブル調達基準の社内浸透

当社は、役職員への啓発活動を通じて、サステナブル調達基準に関する理解の促進と適切な運用に努めています。2022年度以降、当社の全役職員必修のサステナビリティ研修において、本調達基準およびその運用を含むサプライチェーンマネジメントをテーマの一つに取り上げ、当社役職員の理解促進を図っています。

e-ラーニングによる啓発の実施

実施年度	内容	対象	受講率
2023年度	サステナブル調達基準の運用について	当社全役職員	100%
2024年度	当社のサプライチェーンマネジメントの取り組み状況および当社グループ事業のサプライチェーンにおける人権尊重について	当社全役職員	100%
	企業活動におけるサプライチェーン上の人権尊重について	グループ全従業員*	当社グループ 97.8% 当社100%
2025年度	サプライチェーンマネジメントの取り組みについて	当社全役職員	99.9%
	企業活動におけるサプライチェーン上の人権尊重について	グループ全役職員*	当社グループ 91.9% 当社 99.9%

\* パソコンの支給有無など各社の状況に応じて一部対象者を調整。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営/労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

# 品質・お客様満足の上


## 方針・考え方

当社グループは、建物としてのハード面の品質のみならず、お客様に提供するサービスなどのソフト面の品質にも気を配り、安全・安心なまちづくりと、お客様満足の上継続的に取り組むことが、企業の競争力の源泉であると考えています。

また、お客様の声を事業活動に反映する様々な仕組みを導入し、お客様視点での品質改善を進め、お客様満足の上努めています。

## ビル事業の品質管理

### ● [Human Building]の理念

ビル事業では「Human Building～いつも、真ん中に人。～」をインナーコンセプトとして、ビルを利用するお客様にハード面のみならず、ソフト面でも「安全・安心・快適」を感じていただくことを目指しています。このコンセプトをビル事業に従事する全従業員がより深く理解し、取り組みにつなげられるよう、「私たち、そしてお客様が『私のビル』と感じることのできるビル」を目標に、日々の仕事のなかで大切にすべき5つのアクション(行動指針)を定め、実践しています。

5つの  
アクション

1. ビルの中の「すべての出来事」に興味を持つ。
2. 「もし自分がお客さまだったら」と想像しよう。
3. お客さまと「対話する機会」を大切にしよう。
4. 組織の枠を超えて「1つのチーム」になろう。
5. 今日の学びと経験を「みんなの力」にしよう。

### ● ビル事業における品質管理の取り組み

#### 企画、設計・施工時の品質管理

お客様へ「安全・安心・快適」を届けることを目的に、ビル事業において品質管理体制を整備しています。企画・設計に関しては、当社が開発する建物に求める品質を明確にするために設計指針書を策定し、設計会社に配布しています。施工に関しては、企画・設計した内容に基づき適切に施工が進められるよう建設推進方針書を策定し、施工会社に配布しています。施工会社には、当該方針書に基づき、品質に関する自主点検を実施し、当社に対して定期的に報告することを求めています。

また、新規のオフィスビル開発においては、当社のノウハウとして蓄積し、今後の開発に活かしていくために、用地取得時、建物の商品検討時、テナントリーシング時、建物の管理検討時、建物竣工後といった各フェーズごとに関係者間で課題等を共有する会議体を設けています。オフィスビルの開発・運営にかかわる部署が品質や安全面に関する意見を出し

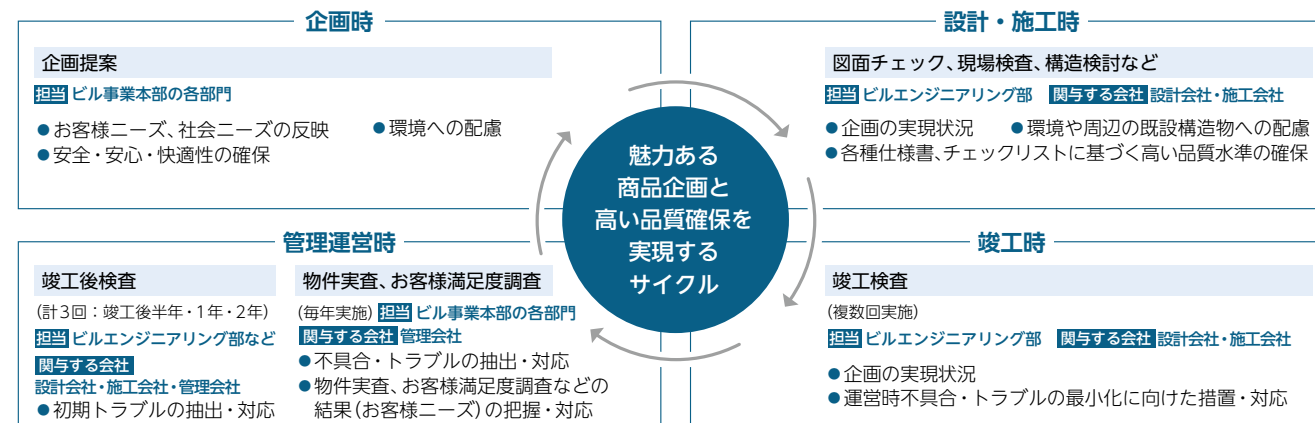
合うこれらの会議を通じて、オフィスビルの品質・お客様満足の上努めています。

#### 竣工・管理運営時の品質管理

オフィスビルに入居するテナント様のニーズを的確に把握するため、毎年テナント様に対するアンケートを実施しています。アンケート結果やその対応についても社内でも共有し、ハード面については今後の開発の参考にするとともに、ソフト面におけるサービスの拡充に活用しています。

また、ビルの管理を行う当社のグループ会社である東京不動産管理においても、建物総合管理の品質の維持・向上およびお客様満足の上を目的として、独自の品質マネジメントシステムを定め、運用しています。その要となる管理現場のインスペクションは、業務別に建物管理、清掃、消防について遵法性や社内基準の品質に達しているか等について、所管部による定期チェックと管理現場による自主チェックの両輪で実践しています。

### ビル事業における品質管理の取り組み



※ 本サイクルは老朽化したビルの大規模改修においても実施。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

品質・お客様満足の上

● 不具合・改善事項発生時の対応

建物の施工不良や稼働中の建物で設備不具合が発生した場合は、施工会社や管理会社の協力のもと、迅速に是正対応を行っています。施工不良や設備不具合の原因や対応については、事例を蓄積し、社内で共有することで、次に開発する建物やほかの稼働中の建物において同様の事象が発生しないよう、ビル事業の品質管理についてPDCAサイクルを構築しています。また、施工中の事故やトラブルの発生時には、当社から施工会社等に対し、迅速な初動連絡や事故の発生・対応状況の報告を要請しています。

住宅事業の品質管理

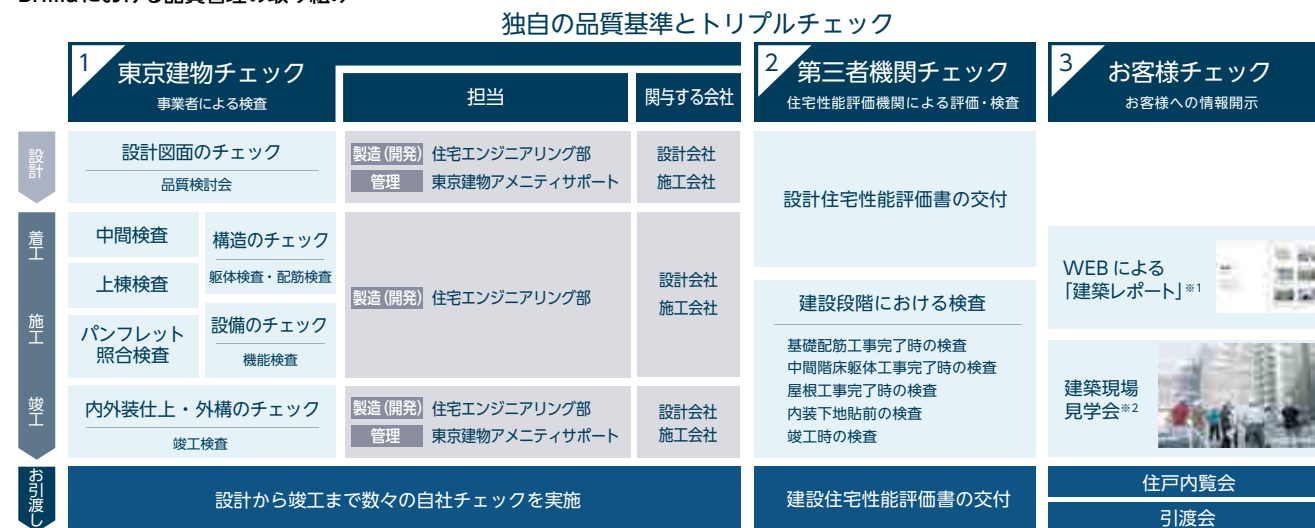
● [Brillia] [Brillia ist]のコンセプト

住宅事業では、「洗練」と「安心」を理念とする「Brillia」シリーズを中心とした住宅分譲事業と、自分らしい生き方にこだわる方に向けた賃貸マンション「Brillia ist」シリーズを中心とした住宅賃貸事業を推進しています。その底流には、単に住まいを提供するだけでなく、「自分らしく、豊かで心地よい暮らしをお届けしたい」というこだわりがあります。そして、建物の企画・製造・販売だけでなく、管理・仲介など当社グループの多彩なサービスを通じて、お客様の価値あるライフスタイルの実現をお手伝いします。

● Brilliaにおける品質管理の取り組み

Brilliaでは、製造（開発）機能と販売機能を当社に集約するとともに、管理を担う当社のグループ会社である東京建物アメニティサポートとも密に連携し、製販管一体となって事業を推進しています。企画・設計・施工から販売、管理・アフ

Brilliaにおける品質管理の取り組み



\*1 「このマンションはきちんと造られているのか？」という最大の疑問を可能な限り払拭するため、Brilliaでは建築工事状況を確認していただける建築レポートをご提示。専門用語も丁寧に説明しながら、誠実に「安心の証明」を実行。  
\*2 本見学会は、竣工済販売の場合など、物件により実施しないことがある。

ターサポートに至るまで、各段階で連携して一体的な品質管理体制を構築しています。

企画・設計・施工の品質管理

Brilliaでは、「洗練」を実現するデザインガイドラインを設けるとともに、お客様に「安心」を感じていただくため、品質に関する厳しい基準と管理体制を設けています。安全性をはじめとした品質管理にあたっては、企画から竣工までの各段階において独自の品質基準に照らして担当部署が対応を行っており、施工前には品質検討会を2回実施しています。1回目のプレ品質検討会では、当社、設計会社、管理会社が品質に関する意見を出し合い、2回目の品質検討会では、当社、設計会社、施工会社が品質に関する意見を出し合い

す。施工の段階では、第三者機関による検査を含む多段階のチェックを経て完成に至ります。

マンション管理品質

マンションにおけるお客様の日々の暮らしをサポートするのは、管理スタッフと管理会社です。東京建物アメニティサポートでは、お客様のマンションライフをトータルにサポートするために「Brillia Life Support」を提供しています。Brillia Life Supportでは、「洗練」と「安心」の暮らしをサポートするための「6つの約束」を掲げています。マンションの維持管理を適正に行い、お客様へのサービス向上および管理スタッフの接遇向上に努め、お客様の大切な財産であるマンションの価値を適切に維持していきます。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足度の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

### ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## 品質・お客様満足度の向上

### ● 不具合・改善事項発生時の対応

施工段階や引渡後に発生した不具合や改善すべき事項については、迅速に対応することはもとより、関連する部門への情報共有を徹底しています。特に緊急性の高いものについては、施工中の他の現場に即時展開するとともに、マニュアル改正や社員教育等を併せて実施し、再発防止を図っています。

### ● お客様への適切な情報提供

お客様への適時適切な情報の提供は、お客様の「安心」につながると考えています。

Brilliaでは、竣工前に販売を開始する物件についてお客様向けの「建築現場見学会」を実施しています。完成後には見ることのできない工事の各段階の施工状況について、現場のスタッフが丁寧な説明を行っており、お客様から高い評価をいただいています。また、施工中は建築レポートにて建築の状況を定期的にお客様に報告しています。

### □□ 責任あるマーケティング(P.101)

### ● 入居後の安心・品質に関するサポート

Brilliaでは、「住んでからの安心」をテーマに、住み始めてからお客様が快適な生活を送れるよう、充実したアフターサポートを提供しています。

- 竣工から2年目まで：「定期アフターサービス」
- 竣工から10年、15年、20年目：「Brillia住戸定期診断」として設定しサービスを実施
- アフターサービス期間終了から10年まで：「Brillia設備安心サポート10」(アフターサービス期間が終了後の住宅設備機器の故障が多く発生する期間に有償で利用可能な住宅設備機器の修理・交換に関する新たなサービス)

- スマートフォンアプリ「Brillia Life Support アプリ」(住宅設備機器の交換依頼、住宅設備の消耗品購入やハウスクリーニングの注文が可能)

### サプライヤーに対する安全性および品質の確保の要請

当社グループでは、製品の安全性および品質の確保・向上のため、事業におけるすべてのサプライヤーを対象とした「サステナブル調達基準」において、「安全性及び品質の確保・向上」の項目を設け、適切な品質管理および品質保証体制の構築など、品質に関する具体的な要請事項を定めています。

#### サステナブル調達基準(抜粋)

##### 5. 安全性及び品質の確保・向上

- お客様へ提供する商品・サービスについて、適切な品質管理、品質保証体制を構築し、品質の確保と向上に努め、虚偽のない正しい情報を公開する。
- お客様の立場を第一に考え、提供する商品・サービスに対する要望や苦情に対して、誠実に対応する。

また、本調達基準の趣旨や内容的確な理解を促すために作成した「サステナブル調達基準ガイドライン」においても、「安全性及び品質の確保・向上」に寄与する具体的な取り組みの一例として、認証機関の認証を受けた品質マネジメントシステム等の導入や、商品・サービスに対する窓口の設置等を提示しています。

### □□ サプライチェーンマネジメント(P.59)

### 不動産としての利便性の追求

当社グループでは、オフィスビルや分譲マンションをはじめとした開発するすべての建物について、公共交通機関へのアクセスを考慮するなど、障がい者の観点での評価を実施しています。これらを踏まえてバリアフリーを含むユニバーサルデザインを導入することで、高齢者や障がい者を含むあらゆるお客様、さらには地域住民の方々にとっても利用しやすい空間の実現を目指しています。

### 研修や会議を通じた社員啓発

#### ● 品質向上に向けたバリューチェーン会議

当社ビル事業では、オフィスビルの開発から運営の部門に所属するすべての従業員がかかわる会議体として、用地の取得から竣工後の振り返りまでの各フェーズで本部横断的に意見を集約するバリューチェーン会議を設けています。当社に蓄積されたノウハウを各プロジェクトに活かしながら、品質や製品の安全性向上につなげるとともに、従業員の能力・意識向上につなげています。

#### ● 品質向上に向けた相互理解

当社グループでは、オフィスビルの運営管理(工事を含む)にかかわるグループ各社のスタッフが相互理解を深めながら、運営管理の品質向上に努めています。例えば、各社のスタッフが集まる定例会議の開催や各社スタッフが共同で行うビル内の検査、グループ会社の業務を体験する体験会などを実施しています。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足度の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

### ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## 品質・お客様満足度の向上

### ● ビル管理の技術向上の研修

東京不動産管理では、ビル管理業務にかかわるすべての従業員を対象に、業務品質の向上と人材育成のための研修等を行っています。座学に限定せず、実機を活用した実践的な学びを重視し、独自に企画した研修センターを設けています。

同センターには、実技と講習を織り交ぜた独自のカリキュラムに基づき、電気・空調・衛生などのテーマごとに、ビル管理の現場で使用されている器具や装置を設置し、模擬キュービクルを用いた実践的な停電作業対応などを学んでいます。同センターでの取り組みに加え、新入社員をはじめとするすべての従業員を対象とした研修カリキュラムを整備し、機器やシステムに関する知識や運転操作・取り扱い・修理・部品交換などの実技研修のほか、各種セミナーを開催しています。

### ● マンション管理に関する研修

東京建物アメニティサポートにおいては、マンション管理業務にかかわるすべての従業員を対象に、マンション管理業務の技能向上と管理スタッフ育成を目的とした研修等を行っています。また、実践的な学びを重視し、独自に企画された研修センターを設けています。

同センターにおいては、マンション管理員育成研修の一部に職業能力開発促進法に基づく東京都認定の研修カリキュラムを取り入れる等、質の高い研修を行っています。マンションの管理事務室や実際にある消防、給排水・配管等の設備を備え、管理スタッフに対して、幅広く専門的な研修を実施できることが特長です。

## 表彰制度を通じた社員啓発

### ● お客様の「安全・安心・快適」を実現させる「Human Building 大会」

当社は、ビル事業にかかわる全グループ会社が参加し、情報共有とコミュニケーションを図るイベント「Human Building大会」を年1回開催しています。本大会では、ビル事業の経営方針の共有のほか、お客様の安全・安心・快適を実現し、ビル事業における理念「Human Building」を体現した優秀事例が紹介・表彰されます。好事例の共有やグループ社員同士の交流によって、さらなるお客様の安全・安心・快適につながる、品質やサービスの向上を促しています。2025年は7案件が表彰され、表彰式ではそれぞれの案件の優れた取り組みが共有されました。

### ● 現場力を強化する「グッジョブアイデア大会」

東京不動産管理においては、現場での改善活動を通じてお客様満足度を向上させるため、「グッジョブアイデア運動」を導入しています。本運動は、各現場で行われている安全・安心・快適の向上、業務効率化、省エネに関する改善活動のなかから好事例を年に2回選定し、表彰するものです。2025年は176件が表彰されました。さらに、本制度の表彰事案のなかから、年度を通じて特に優秀な事案を発表・表彰する「グッジョブアイデア大会」を年1回開催しています。これらの取り組みを通じて各現場での改善意識を高めるとともに、全社で改善活動を共有し、品質やサービスの向上に努めています。

### ● 社内評価制度「Brillia Design Award」

当社の住宅事業では、Brilliaの一部において、関係者確認会の際のアンケート結果を数値化し、お客様からの目線に近い感覚でデザインを評価する「Brillia Design Award」を実施しています。毎年1月から12月までの1年間に竣工したマンションを対象に、デザインを審査し、優秀な物件を選定しています。審査では、①全体計画、②外観、③植栽・ランドスケープ、④アプローチ・エントランス、⑤日常動線の洗練度、⑥ディテール、⑦プロジェクトにおけるチャレンジの7項目について、デザインに関して注力したこだわりが高いレベルで実現できているかを評価します。こうした評価制度を通じて優良事例を共有し、「Brilliaデザイン」に対する意識とモチベーションの向上を図り、さらなる品質やサービスの向上を目指しています。

### ● インナーブランディング「Brillia PRIDE PROJECT」の実施

住宅事業では、Brilliaの顧客評価やブランド評価の向上を目指し、2023年7月からインナーブランディングプロジェクトとして「Brillia PRIDE PROJECT」を実施しています。本取り組みにおいては、Brilliaブランドに対する社員の共通認識を浸透させるため、行動指針を策定しています。また取り組みの一環として、外部講師を招いたイノベーションセミナーや、行動指針を体現する社員の表彰などを実施し、Brilliaの行動指針の浸透と、それに伴うマンションの品質の継続的な向上を目指しています。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

品質・お客様満足の上

お客様満足向上の取り組み

● お客様満足度調査の実施

ビル事業では、オフィスビルにご入居いただいているテナント様に対して、お客様満足度調査を毎年実施しています。「安全・安心・快適」の観点からビルの設備や管理、ビル管理スタッフや営業スタッフの対応などについてご意見をうかがい、テナント様のニーズに基づいて改善を進めています。また、テナント様のニーズやそれに基づく改善策を関係部門で共有し、ほかのオフィスビルや新規の開発においても取り入れることで、該当オフィスビルだけでなくビル事業全体で、さらなるテナント様満足の上

本調査を踏まえた具体的な改善策として、テナント様への空調の設定等の運用に関する提案や新規の開発における空調ゾーニングの最適化等を実施しています。また、館内の分煙の徹底や、携帯電話の不感知対策にも取り組んでいます。

□ (データ集) オフィスビルお客様満足度調査結果 (P.109)

お客様満足度調査 回答数上位項目 (2025年度)

満足	1位	テナント内トラブル時の防災センター・管理所の対応
	2位	当社スタッフの対応
	3位	館内のセキュリティ
不満	1位	空調温湿度の設定・管理
	2位	携帯電話・スマートフォンの通話・通信環境
	3位	空調の騒音・異臭・その他不快感

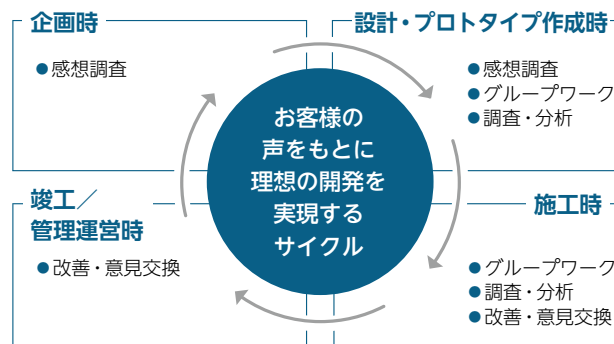
● 住まいと暮らしの共創プロジェクト「bloomoi」

「bloomoi」は、Brilliaから生まれた住まいと暮らしの共創プロジェクトです。2012年に活動をスタートして以降、商品企画にとどまらず、サービスやライフスタイルの提案へ

と共創の幅をさらに広げ、より多様な人々の声を聞き、複眼的な視点から「らしさ」を大切に商品企画とサービスを提供しています。

共創プロジェクトから生まれた商品企画・サービスは、お客様の共感を生み、お客様満足度向上・他社との差別化創出につながっており、お客様との対話により蓄積した多様な声は、継続的に社内還元され、次の開発に活かされています。

bloomoiにおける共創プロセス



☑ bloomoi

● お客様推薦度 (NPS) 調査に基づく改善

住宅事業では、お客様のロイヤリティ(当社に対する信頼、愛着の度合い)を重要な経営指標と捉え、お客様の推薦度 (NPS : Net Promoter Score) を測るアンケート調査を、「契約時」[引渡時][入居後] の3段階で実施しています。

調査結果は商品開発・販売・品質管理・アフターサービス等の改善に活用しています。

外部評価

● グッドデザイン賞の受賞

当社は幅広いアセットタイプでの「場の価値」[体験価値]の最大化を見据え、不動産開発の枠にとらわれない多様な事業活動に注力しています。その個々の取り組みが評価され、2025年度は不動産開発をはじめとする計8件の事業でグッドデザイン賞\*を受賞しました。

\* 公益財団法人日本デザイン振興会主催。デザインが優れたものごとに毎年贈られる、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の運動。

2025年グッドデザイン賞受賞事業例

受賞事業	所在地	受賞カテゴリー	主な評価ポイント
Brillia 深沢八丁目*1 (2024年12月竣工)	東京都世田谷区	中～大規模集合住宅	真の意味で地域社会に参画する姿勢を示した、住民導線への土地の歴史を昇華したアートの配置や、地域の桜並木の補完を意図した構造・植樹計画
Brillia ist 池尻大橋 (2025年1月竣工)	東京都目黒区		周辺環境に穏やかに溶け込む美しいデザインと、防音性と可変性を重視した多様な住戸プラン、住民の交流を促す実用的な共用部の設置
T-PLUS日本橋小伝馬町*2 (2022年4月竣工)	東京都中央区	オフィス・産業施設の建築・環境	均質化しがちな都心オフィスを刷新し、敷地や周辺環境の個性を前向きに取り込んだ建築を体現
ヒルトン京都 (2024年5月竣工)	京都府京都市	商業のための建築・環境	京都町屋の手法を現代的に解釈した知的で大人な空間構成や本物としての品格を兼ね備えた意匠を施したアッパーアップスケールホテル

\*1 株式会社牛込昇建築設計事務所との共同受賞。  
\*2 株式会社シーラカンサンドアソシエイツ、青木あすなる建設株式会社との共同受賞。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
**不動産ストックの再生・活用**  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス

データ集

第三者保証

# 不動産ストックの再生・活用

## 方針・考え方

戦後、日本各地につくられ高度成長を支えた「集合住宅」の多くは、建設から数十年を経て老朽化が進んでいます。耐震性や防犯面の不安、エレベーターの不設置など、深刻な問題を抱えている建物も少なくなく、建替えの必要性が高まっています。また、かつて多くの子育て世代が住んでいた集合住宅では、現在、居住者の流出や高齢化が進んでおり、地域住民をつなぐコミュニティの再生も大きな課題です。

市街地のなかでも、建物が密集している地域や、入り組んだ道路や狭い道路が多い地域では、防災面が課題となります。また、商店街の店舗の多くが撤退した地域や住居の灯りや街灯が少ない地域では、にぎわいや防犯面が課題となります。

当社グループは、集合住宅の建替えや市街地の再開発等を通じて、お客様や地域にお住まいの方々にとって、安全・安心かつ利便性の高い快適なまちづくりを実現するとともに、これからの時代に対応した新しい価値を生み出し、地域コミュニティの再生にも貢献します。

また、人口構成や周辺環境等の変化に伴い、不動産の最適な用途や機能、仕様も変わりつつあるなかで、まだ十分に利用可能であるにもかかわらず、現在の社会や地域のニーズと十分に合致しない不動産も増加しています。

当社グループは、既存の不動産ストックを現在の社会や地域のニーズに適したものに更新し、有効活用していくことで、資産価値の最大化を実現するとともに、ストック型社会の推進にも貢献します。

 **東京建物のマンション建替え**

 **(データ集)不動産ストックの再生・活用(P.110)**

## 集合住宅の建替え・市街地の再開発等

### ● 直近の主なプロジェクト

#### 国立富士見台団地マンション建替事業(プライドシティ国立)



所在地	東京都国立市富士見台一丁目
建替後用途・戸数	共同住宅589戸(従前298戸)、地域貢献施設
竣工	2026年3月

本事業では、建物の老朽化やインフラの劣化、バリアフリー基準への不適合などの課題への対応が求められるなか、権利者、共同事業者と協働し、建替えを推進。建替え後は、敷地内の通路を車道と分離させて歩行者が楽しめる空間に再整備し、さらに緑地を設けて生物生息環境を創出。これが地域の快適性向上と街並み整備に寄与すると認められ、高さ制限が一般基準の19mから特例基準の25mに緩和。生まれた空地を活用し、緑化空間や歩行空間を拡充することで、緑豊かで暮らしやすい環境を実現した。

※ 上記の物件パースは実物と異なる場合がある。

#### 魏町山王マンション建替事業(Brillia 二番町)



所在地	東京都千代田区二番町
建替後用途・戸数	共同住宅104戸(従前57戸(住宅53戸、店舗4戸))
竣工	2026年5月

本事業では、耐震性不足や老朽化の抜本的解決が急務となるなか、権利者と協働し早期建替えを推進。東京都総合設計制度<sup>※</sup>を活用し、容積率を緩和して57戸から104戸の免震マンションへ再生。東京メトロ有楽町線魏町駅徒歩1分の立地で、番町らしさと先進性を取り入れたデザインにも配慮した。

※ 敷地内に一定程度の公開空地の確保等を行うことにより、容積率や高さ制限が緩和される制度。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

不動産ストックの再生・活用

日本真珠会館再生事業 (Brillia 神戸旧居留地)



所在地	兵庫県神戸市中央区東町、伊藤町
建替後用途・戸数	共同住宅53戸、展示場、事務所
竣工	2026年10月(予定)

本事業では、世界有数の真珠産業の集積地である神戸において、老朽化のため閉館した「日本真珠会館」の再生事業として、跡地に共同住宅と展示場、事務所が一体となった複合マンションを建設。新施設には、旧施設に設けられていた「神戸パールミュージアム」や真珠の「入札会場」などの再オープンを予定している。本事業により神戸の真珠産業の歴史と文化の継承を図るとともに、地域の産業振興にも貢献する。また本事業

では、住棟で神戸市初の「ZEH-M Ready<sup>\*1</sup>」の認定を取得したほか、都市の低炭素化の促進に関する法律で定められた「低炭素建築物<sup>\*2</sup>」の認定も受けている。

<sup>\*1</sup> 省エネと創エネで年間消費エネルギーをマンションの住棟単位で50%以上削減するもの。  
<sup>\*2</sup> 建築物における生活や活動に伴って発生する二酸化炭素抑制のため、低炭素化に資する様々な措置が講じられている建築物。

東向島二丁目22番地区防災街区整備事業 (Brillia 曳舟)



所在地	東京都墨田区東向島二丁目
建替後用途・戸数	共同住宅99戸、町会会館
竣工	2026年11月(予定)

本事業は、「重点不燃化促進区域」に位置付けられている墨田区東向島の木造密集地域を対象に、防災性と住環境の向上を目的としたまちづくりを推進。老朽化した建物を取り壊し、耐震性の高いマンション「Brillia 曳舟」に建替えることで、災害時に危険性の高い木造密集市街地の解消を図る。さらに、建物の不燃化・耐震化、道路の拡幅や公共施設の整備を行い、延焼遮断帯の形成や緊急輸送道路の災害時通行機能の確保に貢献する。

東商センタービルマンション建替事業 (Brillia Tower 浅草柳橋)



所在地	東京都台東区柳橋二丁目
建替後用途・戸数	共同住宅267戸(従前91戸、その他事務所、展示場等)
竣工	2027年4月(予定)

本事業は、東京都総合設計制度の活用により容積率の緩和を受け、高さ約120mの免振タワーマンションを建設し、浅草橋エリアの新たなランドマークとして市街地環境の向上を図る。隅田川テラスと連続する歩行者通路を整備し、地域の回遊性を高めるとともに、防災性向上にも寄与するほか、にぎわい施設の設置も予定されている。また、東京都のスーパー堤防整備事業との一体整備により、安全性の強化や親水空間の創出を実現する。本事業は、国土交通省の令和4年度「マンションストック長寿命化等モデル事業<sup>\*</sup>」に採択され、高く評価されている。

<sup>\*</sup> 高経年マンションの適正な維持管理および長寿命化に資する改修や建替えを促進するため、先導性の高いマンション再生プロジェクトへの支援をする事業。

「みのおサンプラザ1号館」再生事業 (箕面マークス)



所在地	大阪府箕面市箕面六丁目
建替後用途・戸数	共同住宅109戸、公共／商業施設、店舗等
竣工	2027年10月(予定)

本事業は、建物・設備の老朽化の進行に加え、建物耐震診断で耐震性の不足が判明した「みのおサンプラザ1号館」の再生事業として、住宅・商業・公共一体の複合マンションを建設。関西圏で初めてとなる、マンションの建替え等の円滑化に関する法律(マンション建替え円滑化法)における「マンション敷地売却制度<sup>\*</sup>」

を活用した。1階～3階部分の公共／商業施設は箕面市が再取得し、にぎわい創出に向けての核となる施設として、地域交流や観光交流、子育て施設など駅周辺の活性化に貢献する施設を整備予定。

<sup>\*</sup> 耐震性不足等の認定を受けたマンションにつき、区分所有者等の5分の4以上の賛成で建物・敷地の売却を可能とする制度。事業期間の短縮、組合運営の負担軽減、立地特性に応じた幅広い用途の土地・建物の活用を可能とする。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

不動産ストックの再生・活用

秋元ビル南台住宅建替事業 (Brillia 方南町)



所在地	東京都中野区南台五丁目
建替後用途・戸数	共同住宅179戸 (従前56戸、賃貸住宅・事務所区画除く)
竣工	2028年2月(予定)

本事業は、老朽化や耐震強度不足等の課題を抱えていたことに加え、権利者に大きな負担となる借地権の更新協議を控えていたことから、権利者とともに建替えの検討を推進。マンション建替え円滑化法における「マンション敷地売却制度<sup>\*</sup>」を活用すること

で、当社が保有する隣接敷地を含めた敷地面積計約4,137㎡の大規模開発を可能とした。当地に建設する地上11階建て・総戸数179戸の「Brillia 方南町」は、敷地内に広場空間を設けるなど、地域の憩いの場としても利用できる計画としている。

<sup>\*</sup> 耐震性不足等の認定を受けたマンションにつき、区分所有者等の5分の4以上の賛成で建物・敷地の売却を可能とする制度。事業期間の短縮、組合運営の負担軽減、立地特性に応じた幅広い用途の土地・建物の活用を可能とする。

立石駅北口地区第一種市街地再開発事業



所在地	東京都葛飾区立石四丁目および七丁目
建替後用途・戸数	東街区：庁舎、店舗、公益的施設等 西街区：共同住宅710戸、店舗等
竣工	2030年3月(予定)

本事業は、東京都葛飾区の京成押上線京成立石駅北側に位置する約2.2haのエリアにおける市街地再開発事業。駅前の商業地として発展しつつも、狭い道路幅や木造建築物の密集等の課題を抱えてきた当地域において、適切な土地の合理的かつ健全な高度利用を図り、緊急車両がスムーズに

通行可能な街区の整備を通じて、防災性や居住環境の向上を目的とした街づくりを推進。「区の中心部として活気にあふれ、文化と暮らしとなりわいが共生する、安全・安心に住み続けられるまち」の形成を目指す。

□□ (データ集)不動産ストックの再生・活用 (P.110)

既存の不動産ストックの有効活用による資産価値の最大化

当社および当社のグループ会社である東京建物不動産販売は、既存の建物に対して、現在の社会や地域のニーズ、お客様の要望に適した用途や仕様に転換するコンバージョン(用途変更)やリノベーション(改修)を実施することにより、既存の不動産ストックの有効活用を進めています。これにより、資産価値の最大化を実現するとともに、資源の有効活用や環境負荷の低減を通じたストック型社会の推進にも貢献しています。

● 東京建物不動産販売での取り組み事例



Crobis秋葉原 (東京建物不動産販売保有物件(2026年6月現在))

▶▶ 築30年超のビルにおいてコンバージョン・リノベーションを実施

所在地	東京都台東区台東一丁目
竣工	1993年11月
物件取得	2024年3月に東京建物不動産販売にて取得
変更後用途	事務所・店舗(従前：事務所・駐車場・倉庫)
コンバージョン・リノベーション実施時期	2024年12月

<具体的な取り組み>

● 駐車場から店舗へのコンバージョン(用途変更)

秋葉原駅徒歩10分という立地条件において、建物の利用者や地域のニーズを踏まえ、駐車場として利用していた1階について店舗へのコンバージョンを実施。

● セットアップオフィス<sup>®</sup>等へのリノベーション(改修)

同立地条件において、ベンチャー企業やIT系企業のオフィス移転ニーズが多いことを踏まえ、セットアップオフィスへのリノベーションを実施。また、エントランス等の共用部についてもリニューアルを実施。

<sup>\*</sup> すでにオフィス設備や什器などの内装が整えられており、入居後すぐに業務を開始できるオフィスのこと。



駐車場から店舗へのコンバージョンの様子

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営/労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

# 地域社会・コミュニティへの貢献

## 方針・考え方

当社グループは、地域の発展や地域の価値向上が、自社の事業の持続的な成長にもつながると考え、コミュニティ活動やボランティア活動をはじめとする社会貢献活動を通じた都市における人とのつながりの強化や、そこに住まう方々の豊かな暮らしの実現を支援しています。事業活動を行う各地域において、地域社会の一員として、地域の皆様、オフィスビルのテナント様やマンションの入居者様、NPO、官公庁、民間企業など、様々なステークホルダーと共創しつつ、地域の発展や地域の価値向上に寄与する取り組みに尽力し、「豊かな社会づくり」に貢献しています。

## まちと当社事業の持続的発展に向けた取り組み

当社が創業以来約130年にわたり本社を構える東京駅周辺の八重洲・日本橋・京橋エリア(以下、YNKエリア)は、国内随一の高いアクセス性を有しており、都内各エリアや地方都市、世界ともつながる日本の中心地として、さらには人・もの・情報が集積するグローバルビジネスの拠点として、いまなお発展を続けています。当社は、江戸時代から金融・商業・文化の中心を担ってきた本エリアの魅力を活かして、当社のマテリアリティの一つに掲げる「国際都市東京の競争力強化」を実現し、産業の集積地として一層のにぎわいを創出するための再開発を推進しています。

2026年に竣工の「TOFROM YAESU(八重洲プロジェクト)」、進行中の「呉服橋プロジェクト」「京橋三丁目プロジェクト」では、国家戦略特区\*の指定を受け、ビジネス拠点化・交通拠点化を推進しています。さらに大企業が集積す

るといふ地の利を活かし、エリア内にスタートアップやベンチャーキャピタル等が集い、活動するイノベーション拠点を創出・提供することで、新興企業に対する大企業からの投資の促進や両者間の協業の活発化に寄与しています。

\* 成長戦略の実現に必要な、大胆な規制・制度改革を実行し、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創出することを目的に創設された制度。

## イノベーション・エコシステム形成

当社は、YNKエリアにおいて、国内外から集まる企業や人の交流を活性化することで、エリア全体のイノベーションを促進する「イノベーション・エコシステム」の形成を推進しています。2026年度には新たに、日本初\*となる大企業の新規事業担当者およびCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)向けの拠点「JAPAN CVC BASE CAMP」をTOFROM YAESU TOWER(東京都中央区、2026年2月竣工)内に開設し、大企業のオープンイノベーション支援を行います。

\* FIRST CVC株式会社調べ。

### YNKエリア内における進行中の再開発プロジェクトと主なイノベーション拠点



YNKエリア内の主なイノベーション拠点	
<p><b>スタートアップ支援</b></p> <p><b>1 xBridge-Yaesu</b> スタートアップの飛躍を支えるエコシステムビルダー向けのシェアオフィス兼イベントスペース</p> <p><b>2 xBridge-Global</b> グローバルスタートアップ企業の集積やコミュニティ形成等を支援するインキュベーション施設</p>	<p><b>6 Kitchen Studio SUIBA</b> 賑わいの場を創出し、多様な「食」の文化を醸成するシェアキッチン</p>
<p><b>リジェネレーション</b></p> <p><b>3 TOKYO LIVING LAB</b> リジェネレーションの思想に共感する人々が集まりイノベーションの実証と社会実装を行う場</p> <p><b>4 Gastronomy Innovation Campus Tokyo</b> ガストロノミー×サイエンスによるイノベーションにより日本の食の未来をつくるキャンパス</p> <p><b>5 Innovative Kitchen 8go</b> リジェネラティブをコンセプトに、食を通じて行動変容のきっかけをつくるコレクティブキッチン</p>	<p><b>サステナビリティ</b></p> <p><b>7 City Lab TOKYO</b> 持続可能な都市・社会づくりのためのオープンイノベーション拠点</p> <p><b>セレンディビティ</b></p> <p><b>8 THE FLYING PENGUINS</b> 日替わり店員が“コネクタ”となつて、出会いと“粋な交流”を生み出すバー</p> <p><b>オープンイノベーション</b></p> <p><b>9 JAPAN CVC BASE CAMP</b> 大企業の新規事業担当者やCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)に特化したイノベーション拠点</p>

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営/労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

地域社会・コミュニティへの貢献

JAPAN CVC BASE CAMP

- FIRST CVC株式会社と共同で、TOFROM YAESU TOWER内に開設した、大企業の新規事業担当者やCVCに特化したイノベーション拠点
- オンラインとリアルを組み合わせたサービス [Innovation OMO Ecosystem] を通じて、40社超の独立系VCとの連携による厳選スタートアップ情報の集約、独自AIエンジン [CATALYST] を活用した協業先探索、専門人材による伴走支援を一体的に提供し、スタートアップとの出会い創出から協業実行までを支援

● Regenerative City Tokyoの実現

当社は、環境や社会に関する課題への対応と人々のウェルビーイングの向上を同時に追求し、マルチステークホルダーに対して多面的な価値を創り続け、豊かな未来を創る「リジェネレーション」という考え方を尊重しています。2050年までに世界の人口の約70%が都市に集中するといわれていることから、人々が集中する都市を中心に、リジェネラティブな活動に取り組むべきだと考え、2024年に「Regenerative City Tokyo」構想を掲げました。

当社は、「Regenerative City Tokyo」構想の実現に向け、YNKエリアを中心に、リジェネの概念を核としたイノベーションを創出するため、「教育」「共創・オープンイノベーション」「社会実装」「情報発信」「物理的な場づくり」の5つの領域を意識して具体的なアクションを実施しています。本構想では、2027年度までに、リジェネレーションの実現に資する共創イノベーションプロジェクトを、YNKエリアを中心に10以上実施することを目標としており、2025年度までに「木庭MOKUTEI」などのプロジェクトを実施しました。これらのプロジェクトを拡大・浸透させることで、2030年には、リジェネラティブな世界を実現するための最

先端都市として、東京が、ロンドン、パリ、ニューヨークなどの国際都市の新しいロールモデルになることを目指しています。

「Regenerative City Tokyo」構想の実現に向けた具体的なアクション

教育	リジェネレーションを体現する人材の教育・研修プロジェクト「RegenerActor」を開催(2023年より毎年開催)
共創・オープンイノベーション	次世代教育・事業共創プラットフォーム「Gastronomy Open Ecosystem」と共同で、食に対して全方位からアプローチする教育プログラムを提供する国際拠点「Gastronomy Innovation Campus Tokyo(GIC Tokyo)」を開設(2024年11月)
社会実装	<ul style="list-style-type: none"> <li>エリアににぎわいを生み出すイノベーションスタジオ「Kitchen Studio SUIBA」(2019年2月)、社会課題の解決を目指す実証実験・社会実装の場「Tokyo Food Lab」(2019年8月)およびリジェネレーションをテーマにした社会実装拠点「Innovative Kitchen 8go」(2025年5月)を開設</li> <li>都市で生活する人々に「都市に居ながら森の再生や生物多様性の保全に貢献する」という新しい自然とのつながりの感覚を提供し、人々や社会のウェルビーイング向上を図る「木庭 MOKUTEI」プロジェクトを実施(2025年10月)</li> </ul>
情報発信	リジェネレーションの思想・取り組みを日本ならではの文脈から理解・実践し、世界に向けて発信する国際カンファレンス「RegenerAction Japan」を開催(2023年より毎年開催)
物理的な場づくり	リジェネラティブな社会に向け、多様なステークホルダーが集まり会話・共創をする場「Tokyo Living Lab」(「GIC Tokyo」と「Innovative Kitchen 8go」で構成)を開設(2024年12月)

共創イノベーションプロジェクトの事例

都市の中の共創プロジェクト「木庭 MOKUTEI」

当社・株式会社リバネスおよび複数のスタートアップが協業し、都市の人々が自然の森の再生に関与する「木庭MOKUTEI」プロジェクトを東京建物八重洲ビルで開始。本プロジェクトは、ビルのオープンスペースに東京都西多摩郡檜原村産の木材を用いた庭を造り、ビルの来館者の手で苗木を育て、成長した後に檜原村の森へ植樹することにより、森の再生と生物多様性保全に貢献する取り組み。都市と自然の資源循環を実現し、都市で生活する人々に「都市に居ながら森の再生や生物多様性の保全に貢献する」という新しい自然とのつながりの感覚を提供することで、人々や社会のウェルビーイング向上を図る。



東京建物八重洲ビル地下2階「木庭 MOKUTEI」

TOPICS

「Regenerative Cities Manifesto」を発表

当社は、リジェネレーションをテーマにした国際カンファレンス「RegenerAction Japan 2025」において、リジェネラティブな社会への変革加速に向けた声明文「Regenerative Cities Manifesto」を発表しました。本マニフェストは、Regenerative Cityの実現に向け、目指すべき未来の姿を示すものです。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

地域社会・コミュニティへの貢献

YNKエリアにおけるウェルビーイングの取り組み

近年、心身の健康や生活の質を向上させることの重要性が高まっており、ウェルビーイングの重要性がより一層認識されています。こうした社会的ニーズに応えるため、当社ではYNKエリアのワーカーのウェルビーイングの向上に資する取り組みを積極的に推進しています。

当社が発足した「Well-being Lab.」では、個人のウェルビーイングの状態を簡易に測定できる独自ツール「ウェルビーイングスコア」を開発し、20個の「ウェルビーイング向上因子」を特定しました。当社が推進するプロジェクトでは、このウェルビーイング向上因子に結び付いた各種サービスを開発・提供していきます。

その先がけとして、TOFROM YAESU TOWER(東京都中央区、2026年2月竣工)では、ウェルビーイングをテーマとし、オフィス入居者様が心身ともにリフレッシュすることができる「YAESU SKY LOUNGE」や、「心と身体の健康」と「人や社会との繋がり」を創出するウェルビーイングフロア「Wab.(ワボ)」をはじめとして、ウェルビーイング向上因子を充たし、オフィス入居者様のウェルビーイングを向上させるサービス・機能・空間を実装しています。

当社は、今後もYNKエリアを中心に、ワーカーのウェルビーイングを向上させる取り組みを積極的に推進します。

ウェルビーイング向上因子

HEALTH 健康に過ごす	LEARN 新たな学び	NATURE 自然を感じる	SMILE 笑う	TRUST 役割を果たす
IDENTITY ありのままの自分	EXERCISE 適度な運動	SENSES 五感で体験する	CHAT 気軽な会話	COOPERATION 助け合い・感謝
OWN WAY 自分のペースで過ごす	IMPRESSION 心を動かす	MEAL 食へのこだわり	LINK ゆるやかな繋がり	COMPASSION 思いやりをもった行動
COMFORT 心地よい時間	ENTHUSIASM 夢中になる	REFRESH 気分転換	TOGETHER 仲間と集まる	CONTRIBUTE 地域や社会に貢献する

地域との共生

当社グループは、役職員一人ひとりが地域の一員としての意識を持ち、地域の歴史や文化を学び、後世へ伝えていくことが、当社グループの「まちづくり」において重要だと考えています。当社グループが事業を推進する様々なエリアで、その地域に根ざした取り組みを推進しています。

● 日本三大祭り「山王祭」への参加

YNKエリアの重要な伝統行事であり、日本三大祭りに数えられる「山王祭」(隔年開催)には地域住民の一人として、グループ役職員が積極的に参加し、伝統文化の継承に努めています。各町会の神輿を担いで練り歩く下町連合渡御にも、多くのグループ従業員が参加し、地元町内会の方々と一緒に祭りを盛り上げています。



山王祭



山王祭(神輿)

特集バックナンバー：東京建物のまちづくり活動(2017年公開)

● クリーン活動の実施

当社グループは、まちの美化にも努めています。特にYNKエリアにおいては、まちの美化のため、始業前の時間等を活用し、清掃活動を定期的に行っています。



朝の清掃活動の様子

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

地域社会・コミュニティへの貢献

● NPO法人との協業

当社は、2005年よりNPO法人はな街道の事務局の一員として、YNKエリアの中央通り沿いの歩道部花壇における年3回の花の植え替えやメンテナンスをサポートしています。地域の小学校の生徒による花植えイベント（年3回開催）運営支援のほか、グループ全体から多くの従業員が参加する毎年春、夏、冬に開催される「クリーンウォーク（主に花壇の雑草駆除や花の植え替え）」の運営も支援しています。

2017年からは、NPO法人中央区森の応援団の事務局の一員となり、同法人が主催する「中央区まるごとミュージ

アム」における間伐材を利用したイベント活動を通じて、森林保全普及活動を支援しています。



中央通り歩道上の花壇での花の植え替え



日本橋橋洗い(橋掃除手伝い)

YNKエリアでのまちづくり活動実績(2025年)

イベント名	当社グループの活動・貢献内容
さくら祭り	花見、江戸消防記念会実演(協賛)、切り花の配布(協賛)、イベントスタッフ
はな街道クリーンウォーク	中央通り花壇のごみ拾い・花の植え替え(事務局スタッフとしても参加)
YNK清掃隊	当社主催の、YNKエリアの清掃活動(グループ従業員約230名が参加)
中央区クリーンデー、東京エキマチキラピカ作戦	中央区・町会や、東京駅・丸の内エリアとともに実施している合同清掃活動(グループ従業員約100名が参加)
山王祭	日本三大祭り「山王祭」神輿担ぎ手、提灯隊としての参加
日本橋橋洗い、路地洗い	名橋「日本橋」の橋掃除のお手伝い、YNKエリアの路地の清掃
京橋盆踊り	京橋盆踊りへの支援、踊り手としての参加
日本橋京橋まつり	実行委員およびイベントスタッフとしての参加
中央区まるごとミュージアム	中央区の魅力再発見のイベントへの協賛、イベントへスタッフとしての参加
東京イルミリア	八重洲・日本橋地区のさくら通り、仲通りのライトアップイベントの企画運営手伝い
箱根駅伝沿道警備ボランティア	中央通り沿いでの選手・観客等の安全確保
於満稲荷神社初午祭	養珠院通りの活性化支援(のぼり旗・街路灯装飾・行燈・縁台提供)
Meet with Flowers	切り花の配布や現代的ないけばな作品の展示等を行うフラワーイベント
T3 PHOTO FESTIVAL、Art in Tokyo YNK	若手の芸術家、写真家、学生などの作品発表の場の提供、アートのまちとしての情報発信、イベントの協賛

● 地域のにぎわい創出

当社グループは、地域の発展に貢献するため、にぎわい創出につながる取り組みを推進しています。

当社が保有するオフィスビル、中野セントラルパーク(東京都中野区、2012年5月全体竣工)では、敷地内の公開空地を、隣接する公園や大学と一体的に整備し、オフィスワーカー・学生・地域住民の交流の場として多様なイベントを開催してきました。こうした取り組みが評価され、2014年にグッドデザイン賞\*「地域づくり、コミュニティづくり部門」を受賞しました。

2023年4月からは、当社を代表企業とする共同事業体が、中野セントラルパークに隣接する「中野区立中野四季の森公園」および「中野区立団町ひろば」の指定管理業務を開始し、公園と公開空地を合わせた約3haの緑豊かな環境を一体的に活用したイベント誘致等によるにぎわい創出に取り組んでいます。

また、中野区立中野四季の森公園は、地域の防災公園に指定されているため、中野セントラルパークと一体となって適切に運営管理を行い、地域の安全、安心にも貢献していきます。

\* 公益財団法人日本デザイン振興会主催。デザインが優れたものごとに毎年贈られる、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の運動。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

地域社会・コミュニティへの貢献

● アーバンスポーツを通じた地域のにぎわい創出とスポーツウェルネスの実現

当社を代表に民間3社で構成するコンソーシアムが設立したTokyo Sports Wellness Village株式会社は、東京五輪2020のスケートボード競技等の会場跡地において、2024年10月、複合型スポーツレジャー施設「livedoor URBAN SPORTS PARK<sup>\*1</sup> (有明アーバンスポーツパーク)」を開業しました。本施設はPFI法<sup>\*2</sup>に基づき建設した複合型スポーツレジャー施設で、約3.1haの敷地規模のなかにスケートボードパークや屋内ボルダリング棟、3x3バスケットボールコートといったアーバンスポーツ施設に加え、屋外アスレチックやランニングスタジアムなどの運動施設、カフェやレストランなどの飲食施設を備えています。本施設では、スポーツを通じた「誰もが輝き、健康的で幸せを感じるまちづくり」をビジョンに掲げ、開かれたサステナブルなコミュニティとスポーツウェルネスを実現する拠点として、「スポーツ振興への寄与」「スポーツに親しむ次世代育成」「サステナビリティ社会の推進」に向けた取り組みを実施していきます。

※1 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが通称名のネーミングライツを取得。  
※2 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律。



livedoor URBAN SPORTS PARK内、スケートボードパーク

TOPICS

都立明治公園でランニングコミュニティ「Runner's Park Tokyo」を設立



当社を代表に民間6社で構成するコンソーシアムが設立したTokyo Legacy Parks株式会社(以下、TLP)は、2025年7月、ランニングコミュニティ「Runner's Park Tokyo」を設立しました。当コミュニティは、TLPが整備・運営する東京都立明治公園(東京都新宿区、2023年10月開園)を活動拠点に、株式会社ニューバランスジャパン、大塚製薬株式会社、ガーミンジャパン株式会社の協賛のもと、多種多様なランナーが集まり仲間やコーチを見つけられるランナーマッチングのプラットフォームとして展開されるランニングコミュニティです。東京におけるスポーツの象徴・国立競技場に隣接し、ランニングコースの聖地である神宮外苑至近というランナーの拠点として極めて高いポテンシャルを持つ都立明治公園と、当社グループが園内で運営する都市型スパ「TOTOPA 都立明治公園店」をインフラとして活用するとともにランニングにかかわるレッスンやイベントなど幅広いコンテンツを提供し、スポーツを通じた持続可能なコミュニティの形成を後押しします。

マンション開発に伴うコミュニティ形成支援

Brillia City 石神井公園 ATLAS (東京都練馬区、2023年6月竣工)は、東京23区内で最大級の集合住宅の一つであった石神井公園団地の建替事業であり、当社をはじめとする事業協力者と石神井公園団地マンション建替組合が共同で手掛けました。建替工事中および建替後もコミュニティを存続させるため、開発にあたり新旧の住民同士や地域の方々との交流の場として、マンションの販売センターに隣接して「Shakuji-ii BASE」を開設しました。

当施設は現在、マンション内の当社らが所有するスペースにおいて株式会社Polarisが運営するコミュニティスペース「アンドエス」へとその役割を引き継いでいます。コワーキングスペースやイベントも開催できるレンタルスペース、シェア型書店などを備えており地域の交流の場として入居者様や地域住民の方々が安心できる空間の提供や、活発なコミュニケーションの醸成に貢献しています。



Shakuji-ii BASE



Shakuji-ii BASE での交流

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

### ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## 地域社会・コミュニティへの貢献

### 災害時における地域への対応

#### ● 帰宅困難者支援の体制構築

大地震等の発生の際には、交通機能が麻痺し、多くの帰宅困難者が発生する可能性があります。当社グループの大規模オフィスビルの一部では、テナント様への支援準備を整えるとともに、自治体と協定を結び、周辺からの帰宅困難者の受け入れを想定した体制構築・物資備蓄を進めています。



東京スクエアガーデン



東京スクエアガーデンでの帰宅困難者受け入れ訓練

#### 帰宅困難者の受け入れ可能施設

- 東京スクエアガーデン (東京都中央区、2013年3月竣工)
- 大手町タワー (東京都千代田区、2014年4月竣工)
- Hareza Tower (東京都豊島区、2020年5月竣工)
- TOFROM YAESU TOWER (東京都中央区、2026年2月竣工)

#### ● 被災者等への温浴施設の提供

東京建物リゾートが展開する温浴施設「おふろの王様」は、「地域密着」を第一に「なくてはならない癒しの場」になることを目指し、神奈川県綾瀬市・海老名市および埼玉県和光市と「災害時における温浴施設の利用に関する協定」を締結しています。

大地震などの災害発生時には、神奈川県綾瀬市・海老名

市および埼玉県和光市の近隣に立地する海老名店・高座渋谷駅前店・瀬谷店・和光店を、被災者等の入浴施設として提供します。

### テナント様・入居者様に向けた取り組み

当社グループは、脱炭素や資源循環といった環境課題や感染症対策をはじめとする健康に関する課題の解決に向けて、保有ビルのテナント様や分譲・賃貸マンションの入居者様に対し、様々な取り組みを行っています。

#### 保有ビルにおける主な取り組み

- 東京スクエアガーデンや東京建物日本橋ビルなどの長期保有ビルにおいて、テナント様との間で脱炭素や資源循環をテーマにしたSDGs推進会議を実施し、ビル全体での環境の取り組みを推進
- テナント様に対して省エネルギーや廃棄物の分別・削減・リサイクル等の案内チラシの配布、または直接訪問による対話を通じた意識啓発(年4回以上実施し、事業本部でモニタリング)
- 当社保有ビルのエントランスやトイレに設置した消毒液での手指の消毒の実施、喫煙室の閉鎖等についてテナント様に協力要請し、健康に関する取り組みを推進

#### 分譲マンションにおける主な取り組み

当社と東京建物アメニティサポートは、循環型社会推進に向け、当社が供給済み、また今後供給する分譲マンションにおいて、廃食用油や衣類・雑貨の回収、物品レンタル、親しみやすいゴミ置き場のデザインなど、廃棄物削減に寄与する様々な取り組み(すてないくらしプロジェクト)を実施。従来、物件ごとに管理組合主体で行われていた集団回収などの取り組みに加え、物件規模や特性を踏まえ、導入を推進

[すてないくらしプロジェクト\(P.46\)](#)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
**人材開発**  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

# 人材開発

## 方針・考え方

当社は、人材こそが当社グループの価値創造と持続的な成長を実現する源泉であり、経営の重要な基盤の一つであると考えています。長期ビジョン実現に向けて、マテリアリティの一つとして「従業員の成長と働きがいの向上」を掲げ、経営の最重要課題の一つとして人的資本の強化に取り組んでいます。

「人材価値の最大化」によって、企業価値の向上を実現していくため、以下に記載する人事理念および人事方針に基づき、人材育成・社内環境整備の取り組みと人材への投資の拡充を積極的に推進しています。特に、グループ中期経営計画(2025年度～2027年度)では、事業戦略と連動した人材戦略の一つとして「人材ポートフォリオの構築」に取り組む方針としており、当方針に基づく様々な施策を実施しています。

**人事理念**

会社は社員の貢献に応え、  
社員の成長を会社の成長につなげる

---

**人事方針**

- ① 求める人材像：「信頼」される人、「未来」を切り拓く人
- ② 社員が成長を実感できる「働きがいのある職場」の実現

項目	対象範囲	KPI・目標
能力開発の推進	東京建物	社員一人当たりの平均研修時間 毎年度 15時間以上
		キャリア研修受講率 毎年度 100%

マテリアリティに基づくKPI・目標(P.11)

## 人材ポートフォリオの構築

当社は、事業戦略を達成するため、適切な人材の採用・育成・配置を行うことが重要であると認識しています。採用においては、新卒採用と併せてキャリア採用を積極的に行うとともに、専門性の高い人材やデジタル化・グローバル化を推進できる人材の獲得にも注力しています。育成については、デベロッパーの社員として幅広い見識と経験を積むことを目的に、入社後10年間で3部署程度の職務を経験する人事ローテーションを施策の柱としながら、ある分野に高い適性が見られる場合は、その分野のプロ人材として育成しています。くわえて、成長ステージに応じた役割の認識や能力

開発を目的とした階層別の研修体系を整備するとともに、自己啓発支援制度や外部派遣型研修等社員本人が必要な知識や能力について考え、選択できる仕組みを整えるなど「自ら学ぶ」風土の醸成に力を入れています。さらに、事業のグローバル展開を踏まえ、英語等の語学力習得支援も行っています。配置については、全社員を対象とした定期面談によって本人のキャリア観や興味のある領域を把握し、タレントマネジメントシステムを活用することで、一人ひとりのWILL・MUST・CANが整った適切な人材配置となるよう努めています。

[\(データ集\)社員1人当たりの年間平均研修時間\(P.108\)](#)

[\(データ集\)キャリア研修受講率\(P.108\)](#)

階層別体系(概略)	内容・研修テーマ	研修の目的		
役員	新任向け研修、経営管理・リスクマネジメントに関する個別研修			
ライン管理職 (部長・グループリーダー)	新任向け研修、評価者研修、メンタルヘルスラインケア研修、360°サーベイに基づくマネジメント研修	ラインマネジメントを行ううえで必要な知識・スキルを習得するための研修		
課長	新任課長研修、アセスメント研修	<b>アセスメント研修</b>		
課長代理	アセスメント研修	課長、課長代理への新任時に、自らのスキルの棚卸しを行い、課題解決に必要な知識と考え方を学ぶための研修		
主任	キャリア研修	<b>キャリア研修</b>		
	<table border="1"> <tr> <td> <b>選択型研修</b>                      ・デザインシンキング                      ・ネゴシエーション                      ・データ分析                 </td> <td>                     ・管理会計                      ・企業価値評価                      ・マーケティング                 </td> </tr> </table>	<b>選択型研修</b> ・デザインシンキング ・ネゴシエーション ・データ分析	・管理会計 ・企業価値評価 ・マーケティング	自律的にキャリアを形成していくための思考様式を習得し、将来のキャリア展望を描くための研修  <b>選択型研修</b> 個人のキャリア展望に合わせて選択し受講する研修
<b>選択型研修</b> ・デザインシンキング ・ネゴシエーション ・データ分析	・管理会計 ・企業価値評価 ・マーケティング			
主任未満	<table border="1"> <tr> <td>                     ・新入社員研修(ビジネス基礎等)                      ・新卒3年目社員集大成研修                      ・不動産基礎実務                      ・グループ合同研修・運動会                      ・ロジカルシンキング                 </td> <td>                     ・アカウントティング・ファイナンス研修                      ・プレゼンテーション                      ・メンタルヘルス                 </td> </tr> </table>	・新入社員研修(ビジネス基礎等) ・新卒3年目社員集大成研修 ・不動産基礎実務 ・グループ合同研修・運動会 ・ロジカルシンキング	・アカウントティング・ファイナンス研修 ・プレゼンテーション ・メンタルヘルス	<b>グループ合同研修・運動会</b> 所属会社の枠を超えてグループ全体の従業員が互いに理解を深め、仲間意識を持ち、グループシナジーを生み出すことによる、グループ全体の活性化を目指すための取り組み
・新入社員研修(ビジネス基礎等) ・新卒3年目社員集大成研修 ・不動産基礎実務 ・グループ合同研修・運動会 ・ロジカルシンキング	・アカウントティング・ファイナンス研修 ・プレゼンテーション ・メンタルヘルス			
<b>その他研修</b>				
グローバル研修	外国語学習、海外現地視察			
自己啓発／社外派遣	ビジネススクール・大学院通学支援、ビジネススクール単科目履修派遣、異業種交流研修、通信教育、社外セミナー、外部有識者講演			

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営/労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

人材開発

若手社員の育成制度

OJTによる新入社員教育を円滑に進めることを目的として、新入社員それぞれにカウンセラー社員を1名選任し、日常業務や人間関係等についてのカウンセリングを実施する新入社員カウンセラー制度を設けています。

また、若手社員の育成とキャリア形成支援を目的として、入社3年目と5年目社員を対象に、周囲の期待と自己認識をそれぞれ可視化し、そのギャップを認識して今後の成長に活かしていくことを目的としたサーベイ・研修を実施しています。

グループ各社においても、カウンセラーや育成担当者を選任し、OJTによる育成を行うとともに、各社の業務内容・専門性に応じたロールプレイングや実習等の実践型の研修に注力しています。

目標管理制度による役割の明確化

当社は、従業員のモチベーションを維持し、目標に向かって意欲的にチャレンジできるよう、目標管理制度を導入しています。会社全体の年度事業計画を、ビル事業や住宅事業等の各事業本部およびそこに属する各部門の年度事業計画へ、さらには個人の年度計画へとブレイクダウンしながら個人の目標を明確化することで、個人の目標達成が組織目標の達成に効果的に作用する仕組みとしています。

また、年3回上司・部下の面談を実施しOJTをベースとした育成を行いながら目標達成を実現する体制を構築しています。

従業員エンゲージメントの向上

当社は、人材育成の土壌となる働きがいのある職場づくりに取り組んでおり、職場の状況を客観的に把握するため、全従業員を対象として、外部機関を利用した「従業員エンゲージメントサーベイ」を定期的実施しています。

本調査において発見された課題は、専門家の支援を受けながら改善に向けて取り組むとともに、その状況をモニタリングし、必要に応じてさらなる改善策を検討し実施していくPDCAサイクルを構築しています。

2026年度のエンゲージメントスコア<sup>\*</sup>は引き続き向上しており、高い水準を維持することができました。

一方で、部門や階層毎にスコアのばらつきが見られることから、「各部門や階層毎の個別課題への対応」を注力すべき課題として認識し、個別課題に応じた各種施策を検討・実施していきます。

<sup>\*</sup> レーティングAAA、スコア67.6。

□ (データ集)従業員エンゲージメントサーベイ(P.108)

2026年度の調査結果における課題への対応策

施策目的	現場マネジメントの質向上と対話の深化を通じて、組織間・階層間のばらつきを是正する
施策内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>低スコア部門への個別フォローの実施 スコアが相対的に低い部門を対象に、外部コンサルタントによるマネジメント層へのヒアリングを行い、課題の可視化と改善に向けた支援を実施</li> <li>マネジメント層対象の360°サーベイの実施 上司・部下など多面的なフィードバックを通じて、マネジメント行動の客観的な振り返りを促進</li> <li>グループリーダー向け研修の拡充 日常的に社員と向き合うグループリーダーを対象に、対話力・育成力・チームマネジメント力の向上を目的とした研修プログラムを拡充</li> </ol>

カルチャーデザインプログラム「TASUKI」

当社は2024年より、「温故知新のタスキリレー」をコンセプトに、当社の歴史や文化を継承し、当社ならではの価値創造の連鎖をさらに深化・進化させることを目的とした研修プログラム「TASUKI」を実施しています。若手・中堅社員を対象に、これまでのプロジェクトの担当者による経験に基づく講話を通じて、困難を乗り越えた工夫、当時の経験が後にどのように活かされたか等を共有するとともに、参加者同士がプロジェクトストーリーから得られた学び・気付きについて意見交換を行うことにより、一人ひとりが当社のカルチャーについて考える機会を創出しています。昨今の人員の増加や事業領域の拡大に対応するべく、引き続き企業文化・価値観の再浸透および一体感の醸成に取り組んでいます。

学生への「就業体験プログラム」の提供

当社は、「学生の能力向上」および「自分自身の将来について真摯に考える機会の提供」を目的として、大学生・大学院生を対象に「就業体験プログラム」を通じたキャリア教育や学生同士の交流の場を提供しています。本プログラムは、学生が当社での就業を事前に体験できる機会となっており、不動産業界全体での入社後のミスマッチを減らし、早期離職の未然防止や、若手社員の育成と定着につながると考えています。2025年度は、夏季・秋季・冬季に実施し、計323名受け入れました。



「就業体験プログラム」の様子

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営/労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

# 健康経営／労働安全衛生

## 方針・考え方

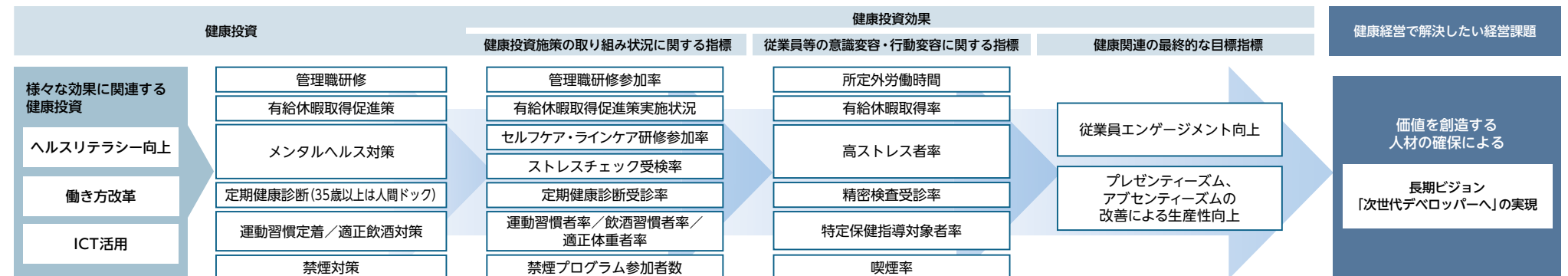
当社グループは、役職員が心身ともに健康でいきいきと働けるよう、当社社長を最高健康経営責任者(CHO)とし、「東京建物グループ健康経営宣言」に基づきグループ役職員一人ひとりの健康維持・増進に向けた取り組みに注力しています。また、健康経営に関しては、マテリアリティの一つとして「従業員の成長と働きがいの向上」を特定し、それに基づくKPI・目標を定め、目標の達成に向けた取り組みを推進しています。

建物の工事および管理等を行う東京不動産管理や東京建物アメニティサポートでは、労働災害ゼロを目指す等、労働安全衛生の推進に向けて、アセスメントの実施や役職員の啓発に取り組むこととしています。さらに、当社グループにおけるサプライチェーン全体で健康維持・増進および安全衛生が実現されることを目指し、グループ共通で策定した「サステナブル調達基準」に基づき、建設会社や建物管理会社を含むすべてのサプライヤーに対して、健全な労働慣行・労働環境の確保を要請しています。

項目	対象範囲	KPI・目標
健康経営の推進	東京建物	健康診断受診率および再検査受診率 毎年度100%
		喫煙率 毎年度12%以下
		適正体重維持者率 2028年度までに75%以上

## 健康経営戦略マップ

当社グループでは、健康投資やその効果を指標とする健康経営戦略マップをもってその進捗を管理しています。



## 東京建物グループ健康経営宣言

東京建物グループのグループ理念は「信頼を未来へ」であり、「世紀を超えた信頼を誇りとし、企業の発展と豊かな社会づくりに挑戦する」という意味が込められています。このグループ理念を体現するためには、役職員ならびにその家族が健康であることが大切と考えております。私たち東京建物グループは、役職員の心身の健康を「企業の持続的な発展の源泉」と捉え、一人ひとりの健康の維持・増進活動を積極的に推進してまいります。私は「最高健康経営責任者」として、そのための環境整備を強化し、グループ一丸となって「健康経営」に取り組むことを宣言いたします。

東京建物株式会社  
代表取締役社長執行役員 小澤 克人

- 健康経営/労働安全衛生(取り組みの成果と関連データ)
- サステナブル調達基準
- 東京建物グループ サステナブル調達基準ガイドライン
- マテリアリティに基づくKPI・目標(P.11)
- サプライチェーンマネジメント(P.59)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

### ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## 健康経営／労働安全衛生

### 体制

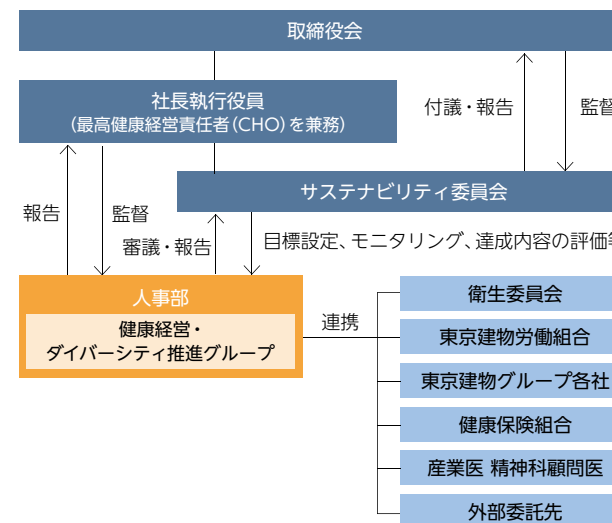
当社グループは、当社社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、マテリアリティとして特定した「従業員の成長と働きがいの向上」に基づき「健康経営の推進」に関する目標を設定し、その達成に向けた具体的な取り組みを定め、進捗状況等のモニタリング、達成内容の評価を行っています。委員会での審議および報告事項のうち重要事項は取締役会に付議または報告され、取締役会は取り組みの推進を監督しています。

また、当社では、労働安全衛生を実現するため、人事部、産業医や保健師等の医療職、各事業場の代表者等を委員とする衛生委員会を設置し、継続的な改善に努めています。同委員会の議長以外の委員の半数については従業員の過半数を代表する者の推薦に基づき指名されます。職場の安全衛生水準の向上や役職員の健康維持・増進を目的に、原則として毎月1回開催しています。

さらに、グループ全体においても職場の安全衛生水準の向上や役職員の健康維持・増進を図るべく、グループ横断的な施策を実施しています。

グループ各社での取り組みとして、東京不動産管理や東京建物アメニティサポートでは、新規・既存で進行するプロジェクトを対象に、労働災害の未然防止を図るとともに、労働災害が発生した場合の原因究明と再発防止に向け、リスクを評価する体制を整備しています。

### 健康経営／労働安全衛生推進体制図



### 健康増進の取り組み

当社は、全役職員を対象として「健康診断受診率および再検査受診率 毎年度100%」および「適正体重維持者率 2028年度までに75%以上」を目標に掲げるほか、健康保険組合と連携した各種取り組みを行っています。2025年度は、健康診断受診率は100%を達成、再検査受診率は97.8%、適正体重維持者率は73.3%となっており、引き続き、役職員の健康維持・増進、健康管理への意識の醸成に取り組んでいます。

#### ● 役職員の健康リスクの管理

当社は、役職員の健康を害するリスクを健康診断等により把握しています。特定健診で生活習慣病リスク保持者として抽出された40歳以上を対象に、オンライン面接や測定機器と連携したアプリを用いた特定保健指導(2025年度の実

施率100%、終了率98.8%)を実施しています。また、特定健診の対象外である非肥満者や若年層に対しても、重症化予防対策や集団歯科検診<sup>\*1</sup>を実施し、予防と早期治療による健康回復に積極的に取り組んでいます。

社員の日常的な健康管理策として、福利厚生を目的として導入しているカフェテリアプラン<sup>\*2</sup>においても、人間ドックや各種がん検診費用をはじめとする自発的な健康管理に要する費用を支援する体制を整えています。また、会社が費用を負担し、医師を招いてインフルエンザの予防接種会を実施するなど、感染症の予防の強化に努めています。

※1 2021年、2022年度はウェブ歯科問診を実施。2023年度～2025年度は歯科医師を招いての検診を実施。

※2 一定のポイント枠を社員に付与し、そのなかで自由に個別メニューを選択できる制度。個人の状況に応じたメニューを組み合わせることができるメリットあり。

□ (データ集)健康経営関連(P.109)

#### ● 喫煙率減少への取り組み

当社は、全役職員を対象として「喫煙率 毎年度12%以下」を目標に掲げています。2020年4月より、就業時間内の全面禁煙など、喫煙率減少への様々な取り組みを継続しています。2025年度は、希望者へのニコチンガム無償配布や健康保険組合が主催する禁煙プログラムへの費用補助などを実施しました。各施策の効果もあり、2019年度21.0%だった喫煙率は、2025年度12.1%まで改善しています。なお、本取り組みは、グループ各社と情報共有を図りながら、当社グループ全体の取り組みとして推進しています。

□ (データ集)健康経営関連(P.109)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

健康経営／労働安全衛生

●ヘルスリテラシー向上の取り組み

当社は、役職員を対象として、ヘルスリテラシー向上や健康課題に対する理解促進等を目的とした健康に関する研修を実施しています。

健康に関する研修の開催実績

開催年月	テーマ	受講者数(割合)
2022年2月	仕事と女性の健康セミナー	880人(96.8%)
2023年2月	プレコンセプションケア研修	888人(97.2%)
2024年2月	目の健康セミナー	866人(86.9%)
2024年6月	仕事と女性の健康セミナー テーマ：更年期に関する理解促進	1,022人(98.4%)
2025年10月	新入社員向け適正飲酒セミナー	28人(100%)

対象範囲：東京建物

●メンタルヘルスの取り組み

当社は、役職員にメンタルヘルスの重要性の理解を促すとともに、メンタルヘルス不調の早期発見と予防に取り組んでいます。

メンタルヘルスに関する主な取り組み

- ・毎年ストレスセルフチェックを実施し、自らのストレス状況を適切かつ簡便に把握
- ・健康保険組合が提供するメンタルヘルスカウンセリングの自由な利用
- ・精神科顧問医との連携による復職支援トレーニングをはじめとしたサポート体制の整備
- ・新たに部下を管理する立場となった管理職に対するメンタルヘルスラインケア研修(2025年度の実受講率100%)
- ・新入社員に対するスポーツトレーナーを講師として招いたセルフケア研修(2025年度の実受講率100%)

●健康習慣に関する課題への取り組み

当社では、当社従業員に対する健康意識調査の結果から、「運動習慣」や「睡眠習慣」について多くの従業員が課題感を抱えていることを認識しており、改善に向けた取り組みを継続しています。

健康習慣改善プログラム実績

開催年度	対象	テーマ
2023年度	東京建物グループ(13社)	・スマートフォンの歩数計アプリを活用したウォーキングイベント
	東京建物	・専門家による「グッドコンディションに導くためのセミナーならびにプログラム」
2024年度	東京建物グループ(14社)	・スマートフォンの歩数計アプリを活用したウォーキングイベント
	東京建物	・スマートリングを活用した睡眠状況の把握および専門家による睡眠カウンセリングの実施 ・スマートフォンアプリを活用した瞑想やヨガ等のウェルネスプログラムのトライアル実施
2025年度	東京建物グループ(13社)	・スマートフォンの歩数計アプリを活用したウォーキングイベント

●快適な職場環境の整備

当社は、仕事による疲労やストレスを軽減することで労働災害や健康障害を予防する「快適職場づくり」に取り組んでいます。健康に配慮したオフィス什器の選定や働き方に応じた座席の選択、健康維持・増進に向けた各種取り組みなど、ハード・ソフト両面から職場環境の向上を図っています。

東京建物八重洲ビルにおける執務環境整備

温熱条件	AI空調による温度管理	
作業環境	視環境	照度調整可能なタスク照明の導入
	音環境	遮音ブース、サウンドマスキングの導入
作業方法	傾斜・昇降デスク導入による作業姿勢の改善	
疲労回復支援		休憩・コミュニケーションの場としてのカフェスペース設置
		健康器具の設置
		オフィスの緑化

●グローバルな健康課題への対応

当社は、三大感染症(HIV／エイズ、結核、マラリア)をはじめとするグローバルな健康課題に対応することの重要性を認識しています。海外に赴任する従業員とその家族に対しては、赴任地域の感染症に関する情報提供や予防接種を実施しています。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

健康経営／労働安全衛生

労働安全衛生に関する取り組み

● 当社グループにおける労働安全衛生

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートにおいては、従業員の労働安全を確保すべく、各現場で労働安全に関するマニュアルを定め、協力会社を含む、現場の作業者に周知・徹底することで労働災害の防止に努めています。活動の一環として労働災害の発生をゼロにすることを目指し、安全意識の向上と徹底した対策を講じ、日々改善を重ねながら、安全で安心できる職場環境を構築しています。東京不動産管理においては、2022年2月から無災害時間170万時間を目標に掲げており、2025年12月末までの95万時間にわたり労働災害のない状態を維持しています。

また、当社では、労働災害や危険性の高い事故が生じた場合は、原因を詳しく分析し、再発防止に向けて周知、指導を実施することで、安全性の確保に努めています。2025年度の契約社員を含む当社従業員の致死労働災害の発生件数は0件、休業災害度数率(LTIFR)は0、労働災害強度率は0でした。休業災害度数率(LTIFR)と労働災害強度率は、当社の事業特性に即し、厚生労働省が実施している「労働災害動向調査(令和6年)」における「サービス業(他に分類されないもの)」を業界標準としてモニタリングを行っており、2025年度は当該水準を下回りました。

□ (データ集)労働安全衛生関連(P.109)

工事着工前の安全確認

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートでは、新たな工事を請け負うにあたり、自社および協力会社の従業員に係る労働安全衛生上の事前確認として、工事現場ごとにチェックシートなどを用いて危険作業や危険箇所を特定しています。特定した事項については、安全衛生管理者や専門知識を持った技術者等による入念な確認のうえ、労働災害の発生を防止するための対策を講じています。特に大型で危険度が高い工事については、再委託先を含めた関係者が上記を再確認する二重のプロセスを経て、工事現場の安全性を確保しています。

工事現場における定期的な安全点検

東京建物アメニティサポートにおいては、年2回、工事現場において、協力会社とともに組成する安全衛生協力会による合同パトロールを実施し、危険な場所の有無等を確認し、労働災害の防止につなげています。

労働安全衛生に関する研修の実施

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートにおいては、各現場の作業プロセスに応じて、必要なテーマ、対象者、頻度で労働安全衛生に関する研修を行っています。

労働安全衛生に関する研修実績例(2025年度)

会社名	内容	受講者数
東京不動産管理	工事現場における熱中症対策に関する研修	80名
東京建物アメニティサポート	マンション管理現場でのケガ防止のためのストレッチ等に関する研修	111名

● サプライチェーンにおける労働安全衛生

労働安全衛生に関する取り組みの要請・把握

建物の開発や運営においては、建設会社や建物管理会社をはじめとする多くのサプライヤーの従業員が作業しています。重要なサプライヤーである建設会社やグループ外の建物管理会社に対しては、サステナブル調達基準に関するアンケート形式の調査を実施し、サプライヤーにおける労働災害防止への取り組み状況の把握に努めています。これらを通じ、工事現場や建物管理現場等の労働環境の把握と改善に努めています。

□ サプライチェーンマネジメント(P.59)

サプライヤーにおける取り組みの表彰

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートでは、工事現場や建物管理現場等でのサプライヤーにおける労働安全衛生に関する優良な取り組みを表彰する制度を設け、労働安全衛生の取り組み推進につなげています。

サプライヤーに対する研修の実施

東京不動産管理や東京建物アメニティサポートにおいては、工事現場や建物管理現場等で作業するサプライヤーの従業員に対して労働安全衛生法に基づく研修や一定の危険作業に対する特別教育など、各現場における労働安全衛生に関する研修を実施しています。

サプライヤーに対する労働安全に関する研修・訓練例

- ・職長教育(工事におけるリスク管理)
- ・「安全大会」の実施
- ・建設機械の使用に関する安全研修
- ・防災に関する研修

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営/労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

健康経営/労働安全衛生

労働慣行に関する取り組み

当社は、従業員の健康と安全が重要であるという共通認識のもと、従業員代表と経営層による幅広い議論などを通して、適正な労働環境・労働条件の実現に向け、労使一体で取り組んでいます。

● 時間外労働制限への取り組み

当社グループは労働基準法に基づき、事業所ごとに従業員の過半数を代表する者との間で「時間外・休日労働に関する協定」(「36協定」)を締結しています。また、従業員のワークライフバランスと健康管理の観点から、長時間労働対策を実施しています。当社は、2010年からはパソコンの定時シャットダウンシステムを導入し、深夜労働だけではなく長時間労働も抑制して過重労働を防止しています。一定以上の長時間労働が発生した場合は、直属の上司に改善策の報告を義務付け、経営層にフィードバックする仕組みを導入しています。このようなPDCAサイクルを構築し、時間外労働時間の削減に努めています。さらに一定時間以上の時間外労働・休日労働を行った従業員に対して産業医による面接指導を実施するなど、健康障害の発生防止に取り組んでいます。

東京建物アメニティサポートでは、就業管理システムの導入・活用による過重労働の未然防止に加えて、各マンションで業務に従事する管理員の時間外労働時間を毎月集計し、勤務時間帯の変更や業務効率化など実務に反映させています。

□ (データ集)労働安全衛生関連(P.109)

● 労使の対話

当社グループは、結社の自由や団体交渉に関する権利を尊重し、対話を通じた労使関係を形成しています。

当社では、管理職ならびに一部の職種を除く社員が組合員となる「東京建物労働組合」が組織されています。同組合と会社との間で労働協約を結び、組合と経営側との対話を通じて様々な課題解決に取り組んでいます。また、衛生委員会についても従業員の過半数を代表する者の推薦に基づき会社が指名した者が参加しており、労働安全衛生への対策に対しても労働者の声が反映される体制としています。

グループ各社においても、労働者に係る重要な制度改正時等において、労使の対話を実施しています。

□ (データ集)労働組合加入率(P.109)

● 公正かつ適正な賃金

当社は、同一労働同一賃金の考えのもと、雇用形態による不合理な待遇差が生じないよう対応するとともに、年齢・性別・国籍等による差を設けず、職務内容、役割、責任および成果に応じた給与体系を構築しています。

また、労働者の生活の安定を確保するため、事業活動を行う国や地域の最低賃金に関する法令を遵守するとともに、各国・各地域における労働者の生活の安定を支える賃金水準(生活賃金)の重要性を認識しています。賃金水準の検討にあたっては、社会的要請や外部環境の変化を考慮し、継続的な見直しを行っています。

健康経営に関する外部からの評価

● ウェルネスオフィス認証の取得

当社の「快適職場づくり」の取り組みが評価され、2022年に、当社が京都事務所を構える東京建物四条烏丸ビルEAST(京都府京都市下京区、2022年8月竣工)において「CASBEE-ウェルネスオフィス認証<sup>※</sup>」の最高評価「Sランク」を取得しました。



※ オフィスビルで働く人の健康・快適性を維持・増進することを目指し、ハード・ソフト両面でのオフィスの取り組みを評価し認証するもの。

● 健康経営(ヘルスマネジメント)格付

当社の健康への地道な取り組みが評価され、2014年に株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」において、「社員の健康配慮への取り組みが特に優れている」として、最高ランクの格付を取得しました。

● 健康経営優良法人

経済産業省が特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する「健康経営優良法人」制度において、2026年3月に当社およびグループ会社7社が健康経営優良法人に認定されました。



グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

### ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## 健康経営／労働安全衛生

### 健康優良企業認定制度

当社およびグループ会社11社は、健康保険組合連合会東京連合会の健康優良企業認定制度で「健康優良企業」として認定され、「健康優良企業 金の認定証」または「健康優良企業 銀の認定証」を受領しています。

### 健康経営優良法人認定取得状況

★：健康経営優良法人ホワイト500認定、☆：健康経営優良法人認定

社名	認定部門	2022	2023	2024	2025	2026
東京建物	大規模法人	★	★	★	☆	☆
イー・ステート・オンライン	大規模法人	☆	☆	☆	☆	☆
東京不動産管理	大規模法人	☆	☆	☆	☆	☆
東京建物不動産販売	大規模法人	☆	☆	☆	☆	☆
東京建物アメニティサポート	大規模法人	—	—	☆	☆	☆
プライムプレイス	大規模法人	—	—	☆	☆	☆
東京建物リアルティ・インベストメント・マネジメント	中小規模法人	☆	☆	☆	☆	☆
日本パーキング	中小規模法人	—	☆	☆	☆	☆

### 健康優良企業認定状況

金の認定証 2社	東京不動産管理／東京建物不動産販売
銀の認定証 9社	東京建物／イー・ステート・オンライン／東京建物アメニティサポート／プライムプレイス／東京建物リアルティ・インベストメント・マネジメント／日本パーキング／パーキングサポートセンター／東京建物不動産投資顧問／東京建物リゾート

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

# ダイバーシティ&インクルージョン

## 方針・考え方

価値観が多様化し、その変化も激しい時代において、持続可能な社会を実現していくためには、女性やシニア世代等の多様な人材の活躍やワークライフバランスの実現がこれまで以上に重要です。当社グループでは、だれもが障壁を感じることなく、いきいきと働けることがイノベーションの創出や、お客様の視点に立ったサービスの提供、生産性の向上など、企業の成長を後押ししていくと考えています。

当社は、グループのマテリアリティの一つとして「ダイバーシティ&インクルージョン」を特定のうえ、これに基づくKPI・目標を設定し、達成に向けて取り組んでいます。

項目	対象範囲	KPI・目標
ワークライフバランス	東京建物	平均年次有給休暇取得率 毎年度70%以上
		男性の育児休業取得率 毎年度85%以上
多様な人材の活躍推進	東京建物	女性管理職比率 2030年度までに10%以上
		障がい者雇用率 毎年度法定雇用率以上 ※2024年3月までは2.3%以上、2024年4月から2026年6月までは2.5%以上、2026年7月以降は2.7%以上

□□ マテリアリティに基づくKPI・目標 (P.11)

□□ 人材開発 (P.7)

## 体制

当社グループは、当社社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、マテリアリティの一つとして特定した「ダイバーシティ&インクルージョン」に基づき、「ワークラ

イフバランス」や「多様な人材の活躍推進」に関するKPI・目標を設定し、その達成に向けた具体的な取り組みを定め、進捗状況等のモニタリング、達成内容の評価を行っています。委員会での審議および報告事項のうち重要事項は取締役会に付議または報告され、取締役会は取り組みの推進を監督しています。

さらに、当社では人事部内に「健康経営・ダイバーシティ推進グループ」を設置し、グループ会社とは日常および定期的な会議において各社の担当部門と連携して、ダイバーシティ&インクルージョンに関する各種施策をグループ全体で推進しています。

## ワークライフバランスの実現

当社は、従業員がライフステージなどの生活や環境の変化を迎えた際にも、それまでと変わらず働きがいを感じながら活躍し続けられるよう様々な支援制度を設けています。

### 勤務地域限定制度

従業員本人や家族の事情等により転勤が難しい場合に、勤務地を限定できる制度を設け、状況に応じた柔軟な働き方を選択できる仕組みを導入しています。

### 配偶者海外転勤同行休業制度

当社では、配偶者の海外転勤に伴い、生活をともにするために同行する社員に対し、引き続き勤務する意思がある場合には、最長3年間の休業を認める制度を設けています。また、配偶者の海外転勤などの理由により退職した社員は、退職者再雇用制度の対象としています。これらの制度は、配偶

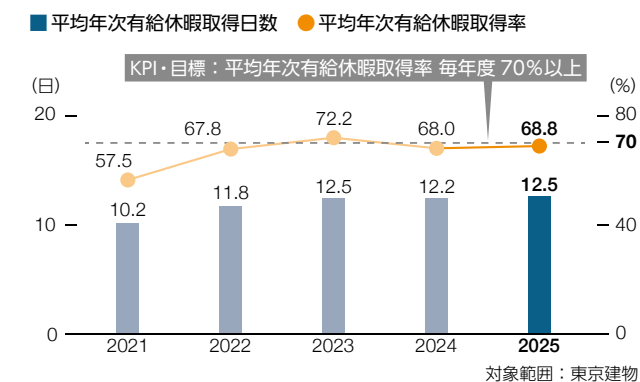
者の海外転勤があっても、社員の充実した生活を実現するものです。

### 有給休暇の取得推進の取り組み

当社では、「平均年次有給休暇取得率 毎年度70%以上」をKPI・目標に設定し、有給休暇の取得促進期間を設けるなど、積極的な有給休暇の取得を促しています。有給休暇の取得日数や取得率は年度によって増減があるものの、全体としては増加傾向にあります。取得状況については、人事システム上で各自が把握できる環境を整えています。

また、社員を対象として一定の勤続年数ごとに有給休暇とは別にリフレッシュ休暇を付与しています。

### 有給休暇の取得状況



### 失効有給休暇制度

当社は、病気の治療や育児・介護、不妊治療等を目的として長期に休暇を取得する場合に、失効した有給休暇を再度活用できる失効有給休暇制度を設けています。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

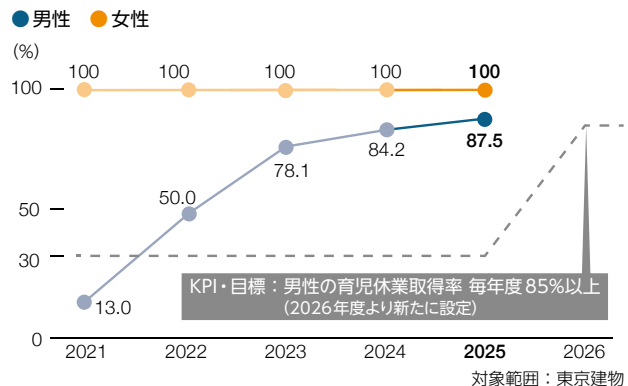
ダイバーシティ & インクルージョン

妊娠・出産・育児・介護を理由とする休業制度

当社は、妊娠・出産のための休業制度のほか、性別を問わず全従業員が利用できる育児・介護のための休業制度を設けています。本人もしくは配偶者の妊娠・出産について申し出があった従業員に対して、人事部から育児休業や出産・育児関連制度全般に関する個別説明を行うことで、育児休業や出産・育児関連制度を利用しやすい環境を整えています。男性の育児休業取得率については、「2025年度までに30%以上」という目標を掲げ、2022年度以降は当該目標を達成するとともに、向上し続けてきました。こうした状況を踏まえ、2026年度以降の新たな目標については、目標水準を引き上げ、「毎年度85%以上」としました。

なお、このような仕事と育児の両立支援等の取り組みを高い水準で実施していることが評価され、当社は2024年に子育てサポート企業として「くるみん」の認定を受けました。また、2025年には、当社のグループ会社であるプライムプレイスでも同認定を受けました。

育児休業取得率の推移



□ (データ集) 育児休業の取得状況 (P.108)

妊娠・出産・育児支援制度の概要

期間	制度	概要
妊娠・出産・育児期間中	失効有給休暇制度	失効有給休暇の利用ができる。 [給与] 有給
	妊娠・出産・育児を理由とする退職者の再雇用制度	退職後、再就業を希望した場合、再雇用する。
妊娠期間中	フレックスタイム制度	フレックスタイム制度の利用ができる。フレックスタイム制度非適用者の事務職群に適用。
	産前・産後休暇	産前6週間・産後8週間の休暇を取得できる。 [給与] 有給
	産後パパ育児(出生時育児休業)	子の出生後8週間以内で最大28日(歴日)間休業することができる(2回まで分割取得も可)。 [給与] 有給
出産前後	育児休業	子が3歳に達した後の3月末+1カ月間まで休業することができる(2回まで分割取得も可)。 [給与] 無給(雇用保険からの給付金有)
	子の出生に伴う特別休暇	特別休暇1日を取得可能。 [給与] 有給
	出産祝い金	出産祝い金を贈呈する。
	フレックスタイム制度	フレックスタイム制度の利用ができる。 [給与] 通常のフレックスタイム制度と同様 [期間] 子が小学校3年生の学年末に達する日まで
育児期間中	短時間勤務制度	所定労働時間を6時間とする勤務ができる。5種の勤務形態から選択。 [期間] 子が小学校3年生の学年末に達する日まで
	育児に関する休暇(育児時間)	1日に連続または分割して1時間以内の休暇をとることができる。 [給与] 無給 [期間] 1歳未満
	育児のための時間外労働の制限	1カ月について24時間、1年について150時間を超えて時間外労働をしないことができる。 [期間] 子が小学校3年生の学年末に達する日まで
	育児のための深夜業の制限	午後10時から午前5時までの深夜に労働しないことができる。 [期間] 子が小学校3年生の学年末に達する日まで
子の看護等休暇	育児のための所定外労働の免除	所定労働時間を超えて労働をしないことができる。 [期間] 子が小学校に就学した直後の4月末まで
	子の看護等休暇	4月1日～3月31日の期間につき5日、子2人以上の場合は10日まで、子の負傷・疾病の看護のための休暇をとることができる(時間単位での取得も可)。 [給与] 無給 [期間] 子が小学校3年生の学年末に達する日まで
	ベビーシッター利用者支援	ベビーシッター料金の割引を受けることができる。
	休日保育費用補助制度	土日祝日が所定勤務日となる従業員を対象に、土日祝日の保育費用を一部補助。

※ 一部制度においては、適用要件あり。

対象範囲：東京建物

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生

ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

ダイバーシティ & インクルージョン

妊娠・出産・育児・介護を理由とする退職者の再雇用制度

妊娠・出産・育児・介護など、ライフイベントや家庭の事情により、やむを得ず当社を退職した社員に、在職中に身に付けた知識や経験を活かして再び当社で活躍してもらえよう、退職者の再雇用制度を設けています。

多様な人材の活躍推進

当社は、多様な人材がそれぞれの価値観のもと、個性を活かし、個々の能力を最大限に発揮できるよう、様々な制度を取り入れた環境づくりに努めています。

女性の活躍推進

当社は、女性の活躍を後押しする様々な取り組みを行っており、ライフイベントに対応したキャリア継続のための各種制度を設けているほか、多様な人材の登用も積極的に進めるなど、働きやすい職場づくりに注力しています。

2025年度末時点における女性従業員比率は32.6%となりました。また、「2030年度までに10%以上」を目標に掲げる女性管理職比率は、2025年度末時点で13.7%となっています。

なお、当社やグループ会社の女性活躍に関する取り組み状況が優良と評価され、それぞれ以下の通り「えるぼし認定」を受けています。



えるぼし認定取得状況

★★★	東京建物不動産販売(2023年5月取得) プライムプレイス(2025年2月取得) イー・ステート・オンライン(2025年10月取得)
★★	東京建物(2022年10月取得)

シニアの活躍推進

当社は、定年退職を迎える60歳を過ぎても、これまでのキャリアを活かして活躍し続けられるよう、希望する社員全員を65歳まで雇用する、定年退職者再雇用制度を導入しています。人事部が定年退職を控えた社員を対象に個別面談を行い、一人ひとりにライフプランを踏まえた働き方についての要望を確認したうえで、60歳以降も十分に活躍できる機会を提供しています。また、定年退職後に再雇用した者のうち、本人に継続して勤務したいという意思があり、かつ会社が必要と認めた者については、65歳以降も継続して就業できる制度を設けています。

(データ集)定年退職者再雇用状況(P.108)

障がい者の活躍推進

当社は、障がい者の活躍を後押ししていくために、適性を考慮した部署に配属するだけでなく、障がいの状況に応じて、在宅勤務を前提とした雇用や事情に応じた勤務時間を設定するなど、長期にわたって安心かつ安定して就業できる体制を整えています。また、在宅勤務が前提となる従業員については、外部の専門カウンセラーを設置し、日々の健康状態を把握しながら業務をサポートしています。

当社は障がい者雇用率の目標を毎年度法定雇用率以上と定めています。2025年6月時点\*の障がい者雇用率は2.56%

で、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく法定雇用率および法定雇用障がい者数を充足しています。

\* 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく国への報告時点。

(データ集)従業員の状況(P.107)

外国籍社員の活躍推進

当社は、国籍・人種などを問わず採用活動を実施するとともに、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できる環境づくりを重視しています。海外事業においては、地域に根ざしたビジネスを展開するため、現地法人において様々な国籍の人材の雇用に推進し、活躍を支援しています。例えば、一部の現地法人では、宗教や現地の習慣等を尊重し、それに合った勤務や休暇の制度を導入しています

当社のグループ会社である西新サービスでは、外国籍社員が多く在籍していることを踏まえ、社内の通達や注意喚起・お知らせ・研修資料等を、日本語・英語・ネパール語で提供しています。

また、東京不動産管理では、リファラル採用を取り入れています。同じ国籍のネットワークが形成され、外国籍社員が異国で働くことに伴う不安の軽減にもつながり、就職後の定着率向上に寄与しています。

また、コンプライアンス違反の予防および早期検知を目的として設置している、国内グループ各社向けの「東京建物グループヘルプライン」(外部窓口)と、海外グループ各社向けの「TOKYO TATEMONO GROUP HELPLINE」(外部窓口)では、英語・中国語・タイ語・インドネシア語にも対応した問い合わせフォームを設けています。

(データ集)従業員の状況(P.107)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

ダイバーシティ & インクルージョン

● 多様な性のあり方に関する職場の理解

当社グループは、「コンプライアンス行動指針」において「人権の尊重、差別の禁止」「ハラスメント行為の禁止」を定め、性的指向や性自認による差別を禁止しています。また、多様な性のあり方について理解を深められるよう、ダイバーシティ&インクルージョン研修やコンプライアンス研修、人権研修のなかでもテーマとして取り上げています。

ハラスメント行為に対する相談窓口では、LGBTQに関するハラスメント行為についても相談を受け付けています。

● 当社グループ事業における女性特有の課題への理解促進と、働きやすさ向上に向けた取り組み

当社、東京不動産管理および当社のグループ会社である東京ビルサービスの3社は、2024年より、当社が所有し、3社が管理する全国のビルのオフィスフロア共用部トイレに生理用品を設置する取り組みを開始し、2025年12月末時点で31物件において設置が完了しました。この取り組みは、生理用品設置をきっかけとしたコミュニケーションデザイン事業である「LAQDAプロジェクト」(主催：わたしの暮らし研究所)の一環であり、当社は2021年から参画しています。新たに取り組みを開始するビルでは、オフィスにおけるジェンダーの課題に関する理解促進を目的として、入居中テナント様に対し本プロジェクトに関するセミナーを開催しています。

対象オフィスビルに入居するテナント様のワーカー1,800名にアンケートを実施した結果、トイレへの生理用品設置は女性ワーカーの急な生理への不安を軽減し、心理的安全性や労働生産性の向上に寄与することがわかりました。当社は今後も、テナントサービスとしてこの取り組みを幅広く展開するとともに、女性特有の課題について理解を促すとともに、本課題に寄り添っていきます。



生理用品設置の様子

役職員への啓発の取り組み

当社は、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に係る取り組みをより一層推進するべく、役職員に対して研修等による啓発を実施しています。

ダイバーシティ&インクルージョンに関する研修実績

年度	研修の内容
2023年度	・未就学の子を持つ社員を対象とした「仕事と育児の両立支援セミナー」
2024年度	・D&Iへの理解を深め、「自分ごと化」することを目的とした基礎研修 ・D&Iと企業経営の結びつきに関する講演会
2025年度	・仕事と介護の両立に関する基礎研修
2026年度	・社長および女性社員による対話会(他企業と共催)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

### ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証



# Governance

P.89 コーポレート・ガバナンス

P.95 リスクマネジメント

P.98 コンプライアンス

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

# コーポレート・ガバナンス

## 方針・考え方

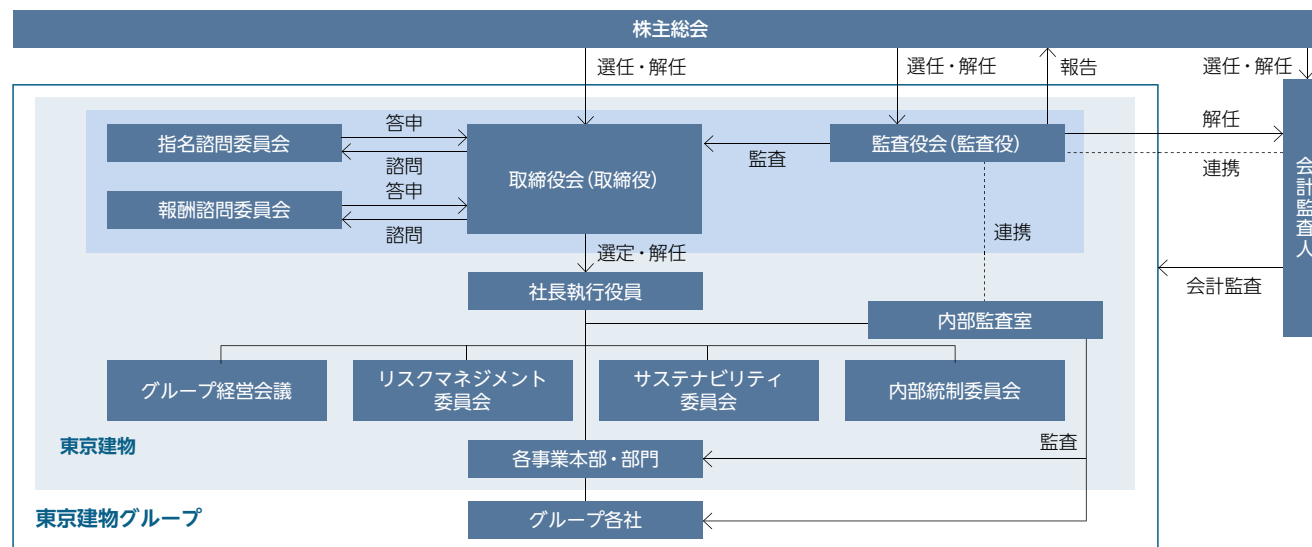
当社グループは、グループ理念「信頼を未来へ」のもと、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、経営の健全性・透明性を確保しつつ効率性を高めることを主眼として、最適なコーポレート・ガバナンスの構築に努めています。また、当社グループの事業内容等について株主をはじめとするステークホルダーの皆様には的確に理解していただけるよう、積極的かつ適切な情報開示を行っています。当社グループは、マテリアリティの一つとして「ガバナンスの高度化」を特定しており、その実現のために、ガバナンス機能のさらなる強化など、企業価値向上に向けた取り組みを推進しています。

[コーポレート・ガバナンス報告書](#)

## 体制

当社は、組織形態として監査役会設置会社を採用し、取締役会および監査役会を設けるとともに、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。また、執行役員制度の導入により、経営と業務執行の機能分担を明確にしています。くわえて、社外取締役や社外監査役の選任等によって、経営への監督機能の強化と透明性の確保等を図っており、経営および取締役による業務執行の監視・監督機能が十分発揮可能な体制を構築しています。さらに、当社グループ全体の経営に関する重要な事項を審議する「グループ経営会議」をはじめ、「リスクマネジメント委員会」、「サステナビリティ委員会」および「内部統制委員会」を設置しています。くわえて、グループ経営効率の向上とグ

コーポレート・ガバナンス体制図 (2026年3月末現在)



ループシナジーの発揮のため、当社は「グループ経営管理規程」を定めており、当社による事前承認が必要な事項や、当社への事後報告が必要な事項等を整理した『グループ経営管理契約』をグループ各社と締結するなど、グループガバナンスの強化に努めています。また、当社は、グループ各社における業務の適正性を確認する体制を構築しており、当社の取締役または監査役等をグループ各社へ派遣することなどにより、グループ各社の役職員からその職務執行の状況について定期的な報告を受けています。さらに、当社の取締役がグループ各社の事業計画および利益計画を年度ごとにモニタリングし、取締役会に報告しています。

### ● 取締役会

取締役会は、12名の取締役で構成されており、2026年3月末時点で、5名が社外取締役（うち女性2名）です。取締役会全体としての知識、経験、能力およびジェンダー等を意識しながら多様性とバランスの確保に努めるとともに、取締役会が効果的かつ効率的に機能するよう、適切な規模を維持しています。また、監査役も取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。取締役会の議長は、代表権を有さず、かつ執行役員を兼務しない取締役が務めています。原則として定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する重要事項を決議するとともに、中長期的な経営課題に関する事項を議論しています。なお、2025年度の開催回数は18回、取締役の平均出席率は99%でした。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会の状況

項目	単位	2021	2022	2023	2024	2025
取締役会開催回数	回	15	14	14	16	18
取締役人数	名	12	12	12	12	12
うち業務執行取締役人数	名	7	7	7	7	6
うち非業務執行取締役人数(独立社外取締役を除く)	名	1	1	1	1	1
うち独立社外取締役人数	名	4	4	4	4	5
独立社外取締役比率	%	33	33	33	33	42
取締役平均出席率	%	100	99	99	99	99
取締役平均在任期間(独立社外取締役を含む)	年	4.6	4.4	5.4	6.6	6.9

※ 集計期間:各年度の1月から12月まで。取締役平均在任期間は各年度の3月まで。特定時点での値は断りのない限り各年12月時点。

### ● 監査役会

当社では、監査役会は監査報告の作成、常勤の監査役の選定および解職、ならびに監査の方針等その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定などを実施しています。2名の独立した社外監査役(うち女性は1名)を含む監査役4名で構成され、常勤監査役が議長を務めています。また、2026年には、当社での長年の経験とグループ事業に関する幅広い知見を有する監査役を新たに選任しています。なお、2025年度の開催回数は14回で、各監査役の出席率は100%です。

監査役は、取締役会、グループ経営会議、リスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会および内部統制委員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。会計監査人や内部監査室等から定期的に報告を受けるとともに、随時意見交換を行うなどの連携を図っています。また、取締役、リスクマネジメント委員会、内部監査室および法務コンプライアンス部は、当社ならびにグループ各社に関する後述の事項が発生した場合は、速やかにもしくは定期的に監査役に報告しています。

### ● 執行役員制度

当社では、経営機能と業務執行機能の強化・分離による取締役会の活性化および意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。また、法令および定款等において取締役会で決議すべきと定められた事項ならびに業務執行に関する重要な事項を除いて、業務執行の決定権を、社長執行役員をはじめとする執行役員に委任しています。当該委任の範囲については、取引の態様および取引金額等を基準とした社内規程にて定めています。

執行役員は取締役会の決議により選任され、任期は2年です。なお、2026年3月末時点で、当社の執行役員は21名です。

### 監査役への報告事項

#### 取締役

当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、法令もしくは定款に違反する重大な事実およびその内容

#### リスクマネジメント委員会

コンプライアンス上重要な事項

#### 内部監査室

内部監査状況

#### 法務コンプライアンス部

不正行為等の通報状況およびその内容

### ● 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役候補者の指名、代表取締役の選定および解職等を審議する指名諮問委員会、取締役の報酬等を審議する報酬諮問委員会をそれぞれ設置しています。各委員会の委員は取締役の中から選任していますが、社外取締役の知見・助言を活かすとともに、手続きの客観性・透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、構成員の過半を社外取締役が担うこととしています。なお、2025年度の指名諮問委員会の開催回数は7回で、各委員の出席率は100%です。また、報酬諮問委員会の開催回数は6回で、各委員の出席率は100%です。

※ 開催回数および出席状況は、2025年1月～3月に開催した指名・報酬諮問委員会を含む合計としています。

### ● グループ経営会議

当社社長を議長、役付執行役員等を構成員とするグループ経営会議を設置し、グループ経営に関する重要な事項について審議しています。2025年度の開催回数は40回です。

また、常勤監査役は審議状況等を把握するため、本会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。

### ● リスクマネジメント委員会

当社グループのリスク管理およびコンプライアンスを統括するため、当社社長を委員長とし、会長、副社長、本部長、副本部長、経営企画部担当役員、法務コンプライアンス部担当役員、コーポレート部門長等を構成員とするリスクマネジメント委員会を設置しています。本委員会での審議・報告事項のうち重要な事項については、取締役会に付議または報告を行い、取締役会は当社グループのリスクマネジメントの有効性を監督しています。なお、2025年度の開催回数は3回で

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

## データ集

### 第三者保証

## コーポレート・ガバナンス

す。常勤監査役は本委員会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

また、コンプライアンス施策に関する検討や進捗状況のモニタリング、コンプライアンスリスクへ対応等を行うコンプライアンス分科会(分科会長：法務コンプライアンス部担当役員)と、BCP対応のモニタリングやBCPマニュアルの新設・改善、グループ各社におけるBCPに関する取り組みの共有と改善方針の策定等を行うBCM 分科会(分科会長：総務部担当役員)をリスクマネジメント委員会の下部組織として設置しています。

### 取締役の専門性と経験／スキル・マトリックス\*1(2026年3月末時点)

氏名	当社における地位	性別	取締役会への出席状況*2	指名諮問委員会への出席状況*3	報酬諮問委員会への出席状況*3	企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	サステナビリティ	不動産事業・まちづくり	海外事業	ICT・デジタル	人事・人材開発
種橋 牧夫	取締役／取締役会議長	男性	18回/18回(100%)	—	—	○	○			○	○		
野村 均	代表取締役／会長	男性	18回/18回(100%)	7回/7回(100%)	6回/6回(100%)	○	○	○		○			○
小澤 克人	代表取締役／社長執行役員	男性	18回/18回(100%)	7回/7回(100%)	6回/6回(100%)	○	○		○	○	○	○	○
和泉 晃	代表取締役／副社長執行役員	男性	18回/18回(100%)	7回/7回(100%)	6回/6回(100%)	○	○	○	○	○		○	○
秋田 秀士	取締役／専務執行役員	男性	18回/18回(100%)						○	○			○
神保 健	取締役／専務執行役員	男性	18回/18回(100%)						○	○			
古林 慎二郎	取締役／常務執行役員	男性	18回/18回(100%)						○	○			
恩地 祥光	独立社外取締役	男性	18回/18回(100%)	7回/7回(100%)	6回/6回(100%)	○	○	○			○		
服部 秀一	独立社外取締役	男性	18回/18回(100%)	7回/7回(100%)	6回/6回(100%)		○	○					○
木下 由美子	独立社外取締役	女性	18回/18回(100%)	7回/7回(100%)	6回/6回(100%)			○			○		○
西澤 順一	独立社外取締役	男性	14回/14回(100%)*4	4回/4回(100%)*4	3回/3回(100%)*4	○	○	○	○	○	○	○	○
田内 直子	独立社外取締役	女性	14回/14回(100%)*4	4回/4回(100%)*4	3回/3回(100%)*4		○	○			○		

\*1 上記の一覧表は、各取締役が有するすべての専門性と経験を表すものではない。  
\*2 集計期間：2025年度。

### ● サステナビリティ委員会

当社グループの持続的な成長および持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに関する取り組みを当社グループ全体で横断的かつ継続的に推進するための体制として、当社社長を委員長とし、代表取締役、役付執行役員、コーポレート部門の各部長、ビル事業の技術部門長等を構成員とするサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会では、当社グループが推進するサステナビリティに関する取り組み方針の策定、体制の整備、指標や目標の設定、進捗状況のモニタリングおよび情報の開示等について審議および報告しています。なお、2025年度の開催回数は5回です。また、常勤監査役は本委員会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

また、本委員会の下部組織として、サステナビリティ推進協議会および人権分科会を設置しています。サステナビリティ推進協議会では、本委員会での審議および報告事項の共有や事前協議、当社グループが推進するサステナビリティに関する取り組みの進捗状況の報告等を行っており、人権分科会では、「東京建物グループ 人権方針」に基づく取り組みの推進や取り組み状況の報告等を行っています。

なお、本委員会での審議および報告事項等のうち重要な事項は取締役会に付議または報告され、取締役会は、当社グループが推進するサステナビリティに関する取り組みについての重要な事項の決定、対応状況のモニタリング等を通じて、当該取り組みの推進を監督しています。

\*3 開催回数および出席状況は指名・報酬諮問委員会ならびに指名(または報酬)諮問委員会の合計としています。  
\*4 2025年3月の株主総会にて就任したため、同日以降の出席状況を反映。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

**コーポレート・ガバナンス**  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## コーポレート・ガバナンス

### ● 内部統制委員会

当社グループの内部統制システムの評価、改善および高度化のため、当社社長を委員長、会長、副社長、経営企画部担当役員、法務コンプライアンス部担当役員等を構成員とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施しています。なお、2025年度の開催回数は2回です。また、常勤監査役は本委員会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

### 取締役・監査役の指名・選任

当社は、人格・能力・見識・経験等を総合的に判断したうえで、当社グループの中長期的な企業価値向上に資する資質を有する人物を取締役および監査役の候補者として指名しています。取締役の任期については、定款において1年と定め、毎年開催する株主総会においてすべての取締役の選任を決議しています。また、監査役の任期についても、定款において4年と定めています。

指名にあたっては、社外取締役の適切な関与を企図し、社外取締役を委員長とし、過半を社外取締役で構成する指名諮問委員会での審議を経たうえで、取締役会にて決議しています。

### 独立社外取締役の独立性基準

当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準<sup>※</sup>に加え、以下の基準のいずれにも該当しない場合に限り、当該社外取締役に独立性があると判断しています。

- 直近事業年度における当社の連結売上高の2%以上を占める取引先またはその業務執行者
- 当社の総議決権数の10%を超える議決権を有する株主またはその業務執行者
- 当社の会計監査人である監査法人の代表社員、社員または従業員
- 直近事業年度における当社からの報酬額(ただし役員報酬を除く)が1,000万円を超えるコンサルタント、会計専門家または法律専門家

※「上場管理等に関するガイドライン(東京証券取引所)」Ⅲ実効性の確保に係る審査5.(3)の2規程第436条の2の規定。

### 社外取締役・社外監査役へのサポート体制

取締役会事務局である総務部が必要な事前説明や情報提供等を行い、社外取締役をサポートしています。また、社外取締役と取締役会・監査役会等の連携強化を図るため、社外取締役の互選により「筆頭社外取締役」を選定しています。これと併せて、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有と、必要知識の習得を図るべく、社外取締役のみを構成員とする会議体「社外取締役ミーティング」を定期的で開催しています。

また、社外監査役を含む監査役へのサポートと監査職務の円滑な遂行を目的として、監査役スタッフを配置していま

す。さらに、監査役の取締役会、グループ経営会議および内部統制委員会等への出席を確保するなど監査役への適切な報告体制を構築するとともに、会計監査人、取締役、各部署からの定期的な報告や意見交換等の機会を随時設けるなど監査の実効性向上を企図した体制を構築しています。

### 取締役会の実効性評価

当社では、毎年、取締役会の実効性について分析のうえ、評価等をし、取締役会のさらなる機能向上に継続的に取り組んでいます。分析・評価の手法として、第三者機関による支援のもと、すべての取締役および監査役に対してアンケート調査を実施しています。2025年度の実効性評価の概要および結果は以下の通りです。

### ● 評価プロセス・評価項目

#### 評価プロセス

- ① すべての取締役・監査役に対しアンケート調査を実施
- ② 回答の集計・分析結果を取締役会で共有
- ③ 今後の課題や対応策等について議論を実施

#### 評価項目

構成：社外取締役比率、人数、専門性、多様性  
議案：議案の数、内容、金額基準  
運営：開催回数、開催時間、事前説明のあり方、説明資料、説明時間、討議時間、報告事項の内容  
その他：社外役員支援体制、トレーニングのあり方

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## コーポレート・ガバナンス

### ● 評価結果と今後の対応

アンケートでは、各評価項目について、おおむね高い評価となりました。また以下の通り、前年までの実効性評価等を踏まえ、改善の取り組みが継続的に行われており、取締役会の実効性が適切に確保されていることを取締役会として確認しています。

#### 実効性向上に向けた取り組み

2025年度は、中長期的な経営課題に関する議論の活性化や社外取締役への支援体制の向上に取り組みました。

#### 今後の課題と対応

- 付議基準の見直し等による中長期的な経営課題に関する議論のさらなる拡充
- 各付議事項に関する説明資料・時間の改善

#### 経営討議会

取締役会における実質的な議論や意見交換を増やすことでその実効性を向上させるため、12名の取締役（うち社外取締役5名）と4名の監査役（うち社外監査役2名）を構成員とする経営討議会を設置しています。必要に応じて関係部門の役員なども同席し、経営上の重要な課題や中長期的な視点に立ったテーマについて議論しています。

### 取締役・監査役報酬

当社は、グループ理念「信頼を未来へ」のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しており、取締役（社外取締役を除く）の報酬については、短期のみならず中長期的な企業価値向上への貢献意識も高めることを目的として、報酬の一定割合を業績・株価と連動させる報酬体系としています。

具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬」により構成され、その支給割合は「報酬等の種類別の支給割合の決定に関する方針」に基づき適切に設定することとしています。なお、取締役報酬については定款の定めに基づき株主総会において決議しており、「固定報酬」および「業績連動報酬」についてはそれぞれの上限額を、「株式報酬」については、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入と1事業年度当たり付与する株式ポイントの上限を定めています。

取締役の個人別の報酬等については、取締役会の決議による委任に基づいて、当社の業績や取締役の職責等を総合的に勘案して評価を行うのに最も適している代表取締役社長執行役員が、役位および職責に応じた取締役の個人別の固定報酬および業績連動報酬の案を作成し、報酬諮問委員会での審議を経たうえで、決定しています。

なお、社外取締役および監査役の報酬については、その職務内容を勘案し固定報酬のみとしています。

#### 報酬等の種類別の支給割合の決定に関する方針

項目	固定報酬	業績連動報酬	株式報酬
位置付け	基本報酬	短期インセンティブ	中長期インセンティブ
変動性	—	単年度業績に連動	株価に連動
総報酬に対する割合(目安) ：取締役社長執行役員・取締役会長	40%	40%	20%
総報酬に対する割合(目安) ：その他の取締役	40～50%	40～50%	10～20%

#### 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2025年度)

役員区分	支給人員(名)	報酬等の種類別総額内容			支給総額(百万円)
		固定報酬(百万円)	業績連動報酬(百万円)	株式報酬(百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	8	336	216	68	621
監査役(社外監査役を除く)	2	55	—	—	55
社外役員	8	77	—	—	77
合計	18	468	216	68	753

※ 社外監査役2名。

### ● 報酬体系

#### 固定報酬(取締役が対象)：

月額35百万円(年額420百万円に相当)以内<sup>\*1</sup>

#### 業績連動報酬<sup>\*2</sup>(社外取締役を除く取締役が対象)：

前事業年度における連結経常利益の1%かつ連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の2%の範囲内<sup>\*3</sup>

#### 株式報酬<sup>\*4</sup>(社外取締役を除く取締役が対象)：

株式給付信託による株式報酬制度に基づき1事業年度当たり10万ポイント(10万株相当)<sup>\*5</sup>を上限として付与し、退任時に、累積したポイント数に応じた当社株式および時価換算した金額相当の金銭を給付<sup>\*5</sup>

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

## 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

## 社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス

## データ集

## 第三者保証

## コーポレート・ガバナンス

### 監査役の報酬：

常勤・非常勤の役割に応じた固定報酬のみとしており、報酬額は月額8百万円(年額96百万円に相当)以内<sup>\*1</sup>

- ※1 2008年(平成20年)3月28日開催の第190期定時株主総会決議に基づく。
- ※2 当社業績および株主価値との連動性を明確にするため、業績連動報酬等に係る業績指標の内容および業績連動報酬等の額の算定方法については、当期の事業利益、ROE、株主還元、ESGに関する取り組み、中期経営計画の進捗状況、経済情勢や事業環境等を総合的に勘案。
- ※3 2013年(平成25年)3月28日開催の第195期定時株主総会決議に基づく。
- ※4 株式報酬としてポイントの付与を受けた取締役であっても、株主総会の決議により解任された場合、在任中の重大な非違行為が認められた場合、または在任中の重大な不適切行為によって当社に損害を生じさせたと認められた場合等には、報酬諮問委員会の答申を参考に、取締役会決議により、退任後に給付予定であった当社株式等の給付を受ける権利の全部または一部を取得させないことがある。
- ※5 2026年(令和8年)3月26日開催の第208期定時株主総会決議に基づく。

## 政策保有株式

当社は、取引関係の維持・強化等を行うことが当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると判断される他社株式について、純投資目的以外の株式(政策保有株式)として取得・保有しています。個別の政策保有株式については、不動産取引、共同事業、建設・設備取引、財務取引などの取引実績と見通しおよび配当実績等をもとに、当社グループの企業価値の向上に資するか否かという観点から保有意義の適否を毎年検証しています。当該検証の結果、保有を継続する意義が認められない株式については、株式市場への影響等も勘案しながら縮減を図ることとしており、売却による回収資金を成長投資・株主還元へ活用することとしています。

当該検証内容と処分実績等については、少なくとも年に1回以上の頻度で取締役会に報告しています。

また、グループ中期経営計画(2025-2027年度)においては、2027年度末までに政策保有株式時価残高の対連結純資産比率を10%以下とする定量目標を定めており、2025年度末の比率は16.7%となっています。



グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
**リスクマネジメント**  
 コンプライアンス

データ集

第三者保証

リスクマネジメント

リスクマネジメント活動

当社グループは、リスクを「当社グループにおける業務遂行に伴い生じるすべての不確実性」と定義し、リスクマネジメント活動 (PDCA サイクル) を実施しています。

具体的には、当社グループに存在するリスクを洗い出し、それらのリスクを影響度 (財務・人的損失等)、発生可能性、事業環境の変化および企業の価値観等の観点で評価 (リスクアセスメント) を行っています。その評価結果を踏まえ、リスクマネジメント委員会による審議を経たうえで、取締役会において「対策優先リスク」を特定し、リスク対応組織 (リスクオーナー) がリスク対策を実施しています。「対策優先リスク」に関する対応状況については、リスクマネジメント委員会が直接モニタリングを行うとともに、その内容を取締役会へ定期的に付議・報告しています。また、「部門管理リスク」に関する対応状況については、コーポレート部門各部および各事業本部企画部 (第2線) がモニタリングを行うとともに、その内容をリスクマネジメント委員会へ定期的に報告します。

なお、当社グループにおける対策優先リスクは以下の通りです。

対策優先リスク

主なリスク	内容
金利の変動に関するリスク	金利の上昇により、有利子負債に係る支払金利の増加や当社グループが所有する資産価値の低下が生じるリスク
物価変動に関するリスク	大幅かつ急激な物価変動が発生し、コスト上昇分を必ずしも賃料や販売価格に反映できないリスク
不動産市況の動向に関するリスク	急速または大幅な景気や市況の変動により、賃貸オフィス市場における企業業績悪化に伴うオフィスニーズの減退、分譲住宅における顧客の購入意欲の低下、不動産投資市場における投資需要の低下等が生じるリスク
自然災害・人災等に関するリスク	従業員の被災による事業活動への支障や、当社グループが保有、管理、運営する不動産の価値が低下するリスク

情報管理の徹底

当社は、当社グループにおける会社情報の適正な活用ならびに不正アクセスおよび会社情報の紛失・漏えい等の防止を図るために「情報管理規程」を定め、経営企画部長を「情報管理統括責任者」とするとともに、各部室店長を「情報管理責任者」とする体制を構築しています。また、個人情報および特定個人情報の適正な取り扱いを確保するために「個人情報取扱規程」および「特定個人情報取扱規程」を定めています。これらの規程に基づき、従業員に対し、研修等によりルールに則った情報の取り扱いを徹底するとともに、毎年定期的実施する自己点検などを通じて、個人情報や秘密情報等の管理の強化を図っています。当社では、採用時、退職時、また在職中は年1回、役職員等から情報管理等に関する誓約書を取得し、情報漏えいの防止を徹底しています。

また、当社グループが保有する個人データに対する本人からの開示等の請求や、個人情報の取り扱いに関する苦情等に対応するため、ウェブサイトにて問い合わせ窓口を公表しています。併せて、個人情報の漏えい等が発生した場合や、その兆候を把握した場合に備えて、関係各所および本人への報告等を適切かつ迅速に対応する体制を整備しています。

くわえて、個人情報の取り扱いが多い当社のグループ会社である東京建物不動産販売は、ISO/IEC 27001 (JIS Q 27001) を継続取得しており、毎年、外部審査を受けて継続的な改善に努めています。審査の結果は、毎年当社グループの全従業員を対象に実施している情報管理に関する研修等で活用しています。

[☑ 個人情報保護方針](#)   [☑ 特定個人情報等保護方針](#)

[☑ ISO27001 認証取得 \(東京建物不動産販売\)](#)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営/労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

データ集

第三者保証

リスクマネジメント

● 外部公開ウェブサイトに対するセキュリティ対策

当社および当社グループが運用・管理するウェブサイトについて、定期的な脆弱性診断を実施しています。診断の結果、脆弱性が検出された場合、対象のウェブサイト管理者に対して改善を指示するとともに、改善状況についてモニタリングしています。

また、ウェブサイトを新たに公開する前には必ず脆弱性診断を実施し、原則として脆弱性リスクがないことが確認できた後に公開することとしています。さらに、2025年度にはグループ全社のシステム部門においてITセキュリティ対策の自主点検を実施しました。

サイバー攻撃(標的型攻撃メール)への対応訓練

当社グループは、サイバー攻撃に対する意識と対応力の向上を目的として、役職員への訓練を実施しています。2025年度は、情報管理規程に基づき、当社グループ17社(東京建物不動産販売、東京不動産管理、日本パーキング、東京建物アメニティサポート等)の全従業員を対象に、サイバー攻撃(標的型攻撃メール)への対応訓練として、疑似攻撃メールの配信を実施しました。訓練結果をもとに、一定の対応レベルに達しなかった対象者には、正しい対応等を示す案内が表示される仕組みを設け、情報管理責任者である各部室店長から指導しました。また、当社は、全役職員を対象とするサイバーセキュリティ研修を実施しています。2025年度はサポート詐欺の実態、フィッシング詐欺の特徴や手法、クラウドサービスの注意点、標的型攻撃メールを見分けるテクニックについての動画による研修を実施しました。

BCP対策

自然災害、パンデミック、テロ災害に代表される緊急事態が発生した場合においても、被害を最小限に抑えつつ、事業継続することは、暮らしの基盤である不動産サービスを提供する当社グループの重要な責務です。

緊急事態発生時においてもレジリエンス(強靱性)を高め、お客様を含むステークホルダーに安全・安心を提供できるよう、平常時より様々な災害の発生を想定し、災害に対応した設計や設備の採用等ハード面の施策のみならず、テナント様への防災用備蓄品の配布や当社従業員に対する防災訓練・講習の実施などソフト面の防災対策にも取り組むこと等によりBCP対策の強化を図っています。

● 自然災害等に備えたBCPの整備および災害対策訓練

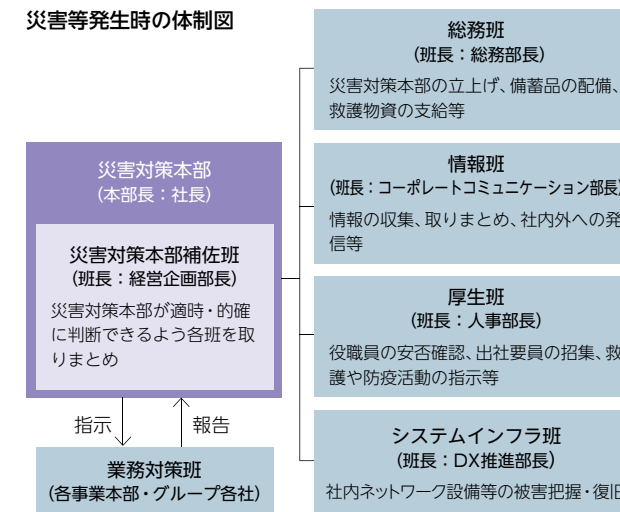
当社グループは、災害等の発生によって、平時と同等の事業継続が困難となるおそれがある状態に備えるため、「東京建物グループ事業継続計画基本方針」および「東京建物グループ事業継続計画(以下、グループBCP)」を制定しています。グループBCPでは、あらゆる経営リソース(役職員、建物・設備、資金、情報システム、社会インフラ等の企業経営に必要なすべての資源)に影響を及ぼす自然災害・事故リスク(災害等)を対象リスクと定めています。そのうえで、リスクマネジメント委員会(委員長:当社社長)の下部組織として、BCM(事業継続マネジメント)分科会を設置し、グループBCPにおける継続的な改善を図るためのPDCAサイクルを確立しています。

また、グループBCPに基づき、災害時の初動対応、備蓄、安否確認等に関するマニュアルを整備しています。2025年度は、各事業本部における災害対応力向上のための訓練のほ

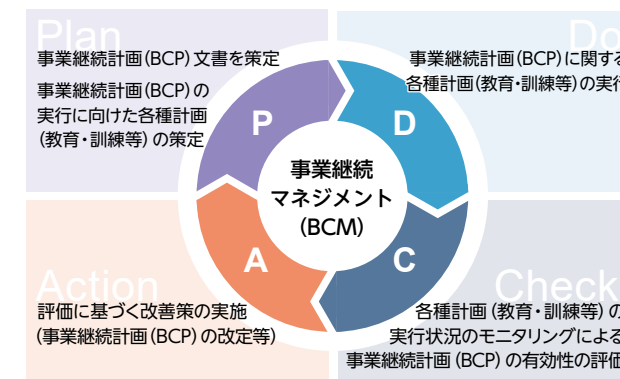
か、災害対策本部の設営訓練、災害対策本部と各部門間の連携度向上を目的とした連絡報告訓練等を実施しました。

自然災害対策(P.38)

災害等発生時の体制図



事業継続マネジメント(BCM)におけるPDCAサイクル



グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
**コンプライアンス**

データ集

第三者保証

# コンプライアンス

## 方針・考え方

当社グループは、末永く社会から信頼され、健全な企業活動を継続していくため、コンプライアンスを「法令にとどまらず社会規範や企業倫理まで遵守していくこと」と定義しています。

企業にとって期待に応えるべき相手とは、お客様、地域社会、社員・従業員、株主・投資家、取引先等であり、こうした人々のニーズに誠実に応えていくことが重要であると考えています。そこで、コンプライアンスに徹した企業活動を推進するため、2009年6月、社会に対する誓約としてグループ会社共通の「コンプライアンス憲章」を制定しました。

コンプライアンスに関する啓発・研修等を通じて、従業員が常に高いコンプライアンス意識を持ち続けられる組織・教育体制の構築に努めるなど、各種取り組みを進めています。

### コンプライアンス憲章

私たちは、以下のコンプライアンス憲章に基づき、コンプライアンスに徹した企業活動を遂行していきます。

- 法令等を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。
- お客様の立場で考え、誠実に行動します。
- 企業活動を通じて、より良い社会の実現に貢献します。
- お互いの人格や価値観を尊重し、働きやすい職場環境を確保します。

2009年6月制定

## コンプライアンス行動指針の遵守

当社グループは、コンプライアンス憲章を遵守するために「コンプライアンス行動指針」および「東京建物グループ コンプライアンスマニュアル」(以下、コンプライアンスマニュアル)を制定しています。

コンプライアンスマニュアルには、遵守事項に関する解説と、関連する方針・指針として「グループ環境方針」、「東京建物グループ贈賄防止指針」等を掲載しています。

コンプライアンス行動指針では、当社グループの全役員、全従業員(契約社員、派遣、パートタイマー等含む)を対象として一人ひとりが遵守すべき行動の基準となる15項目の行動指針を定めており、研修や事業所への掲示等を通じてコンプライアンスマニュアルの周知・徹底を図っています。

これらの指針およびマニュアルの有効性は、コンプライアンスに関する専門的な審議を行うコンプライアンス分科会が定期的にレビューし、必要に応じリスクマネジメント委員会を通じて取締役会に報告のうえ、改定を行います。

### コンプライアンス行動指針

- |                 |                             |
|-----------------|-----------------------------|
| 1. 法令等の遵守       | 9. お客様への誠実な対応               |
| 2. 取引先との適正な関係   | 10. 環境への配慮                  |
| 3. 公正な競争        | 11. 適時・適切な情報開示、財務報告と適正な税務申告 |
| 4. 政治・行政との適正な関係 | 12. 地域社会との共存                |
| 5. 反社会的勢力との関係遮断 | 13. 人権の尊重、差別の禁止             |
| 6. 情報の適切な管理     | 14. ハラスメント行為の禁止             |
| 7. 不正行為等の禁止     | 15. 働きやすい職場環境の確保            |
| 8. 会社財産の尊重      |                             |

☞ [コンプライアンス行動指針](#)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

コンプライアンス

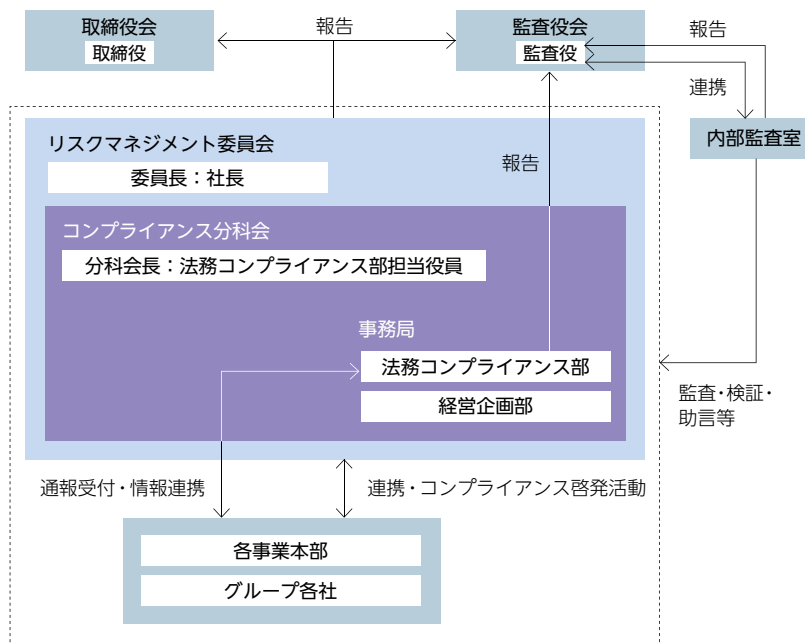
体制

当社グループは、コンプライアンス推進のために、グループのリスク管理およびコンプライアンスを統括するリスクマネジメント委員会を設置するとともに、その下部組織としてコンプライアンス分科会を設置しています。

リスクマネジメント委員会は、取締役会に対してコンプライアンス施策やコンプライアンスリスクの対応状況のうち重要な事項について報告を行っており、取締役会は、コンプライアンス憲章およびコンプライアンス行動指針の遵守状況について監督しています。コンプライアンス分科会においては、コンプライアンス施策に関する検討や進捗状況のモニタリング、コンプライアンスリスクへの対応等を行っています。

また、グループ全体でのコンプライアンス向上を目指し、当社およびグループ会社のコンプライアンス担当者で構成するコンプライアンス情報連絡会を定期的で開催することにより、各社のコンプライアンス施策に関する取り組み状況の共有や当社からグループ各社への取り組み支援を行っています。くわえて、当社はグループ会社のコンプライアンス関連業務を支援・指導するなど、当社が中心となってグループ会社間での連携を促しています。

コンプライアンス推進体制図



遵法性に関する内部監査

当社は、いずれの部門・グループ会社からも独立した内部監査室を設け、すべての部門・グループ会社の業務を対象として監査を実施しています。監査は、年度ごとに定められた内部監査計画に基づき、テーマまたは部門・グループ会社ごとにリスク評価を行っています。

内部監査により、各部門・グループ各社の内部管理体制の適切性と有効性を評価し、改善方法の提言等を行うことが、当社グループの経営目標の達成に資すると考えています。

「内部監査規程」に基づき、監査対象部門・グループ会社は、内部監査による意見および改善提言を受けた場合には、改善措置の方針を作成のうえ、1年以内に措置の実施状況について内部監査室のフォローアップ監査を受けています。内部監査室の「監査報告書」については、社長、監査対象部門の役員に報告するほか定期的に取り締役会および監査役会に報告しています。

このほか、グループ会社に対しては、各社の実態に即した内部監査品質の向上案を提案するなど、グループ全体の内部監査品質向上に取り組んでいます。また、当社は必要に応じて外部専門家による内部監査の品質評価を受けることとしています。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## コンプライアンス

### ヘルプライン (内部通報制度)

当社およびグループ各社は、コンプライアンス違反の予防および早期検知を目的として、内部通報制度を導入しています。当社グループで利用可能なヘルプラインは多言語に対応しており、日本語で利用可能な「東京建物グループヘルプライン」と、外国語(英語・中国語・タイ語・インドネシア語)で利用可能な「TOKYO TATEMONO GROUP HELPLINE」を設置しています。なお、いずれのヘルプラインも、24時間365日、問い合わせを受け付けています。

窓口に寄せられた内部告発・通報・相談等は、当社法務コンプライアンス部に報告され、内容に応じて、同部・関係部またはグループ各社の通報担当部署もしくは各社ハラスメント対応部署で、調査・事実確認等を行います。調査の結果、コンプライアンスに違反する行為に対しては、是正措置および再発防止措置を講じるなど、迅速な対応を行っています。リスクマネジメント委員会(コンプライアンス分科会)は、すべての内部告発・通報・相談等のモニタリングを行っています。

なお、本制度については、事業場へのポスター掲示や社内イントラ掲載、コンプライアンス研修等を通じて対象者へ周知しています。また、公益通報者保護法の精神に則り、適正な内部告発・通報・相談等を行ったことを理由に通報者が不利益な取り扱いを受けることはなく、プライバシーは保護され、実名のみならず匿名によるものも受け付けています。

### ヘルプラインの概要

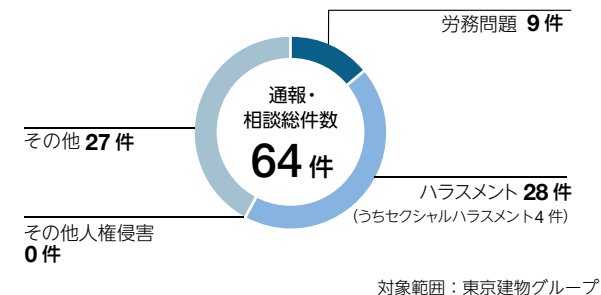
#### 通報対象行為

当社グループにおける法令違反や贈収賄行為・不正行為・人権侵害・労働問題・ハラスメントなどのコンプライアンス違反

#### 設置しているヘルプラインと対象者

	設置場所	問い合わせ手段	対象者
社内窓口	当社および国内グループ各社	-	
東京建物グループヘルプライン(日本語対応)	外部委託機関(ダイヤル・サービス株式会社)	専用回線への電話 ・フォーム	グループ各社の役員および従業員(契約社員・パートタイマー・アルバイトを含む) ・派遣社員、その他グループ会社の事業場で業務に従事する委託先社員等 ※上記いずれも退職者を含む。
TOKYO TATEMONO GROUP HELPLINE(外国語対応)		・フォーム	

### ヘルプラインへの通報・相談件数(2025年度)



[\(データ集\)ヘルプラインへの通報・相談の推移\(P.113\)](#)

### コンプライアンス違反への対応

当社グループは、コンプライアンス行動指針の遵守を確実なものとするために、内部通報制度を設け、広くコンプライアンス違反の懸念がある事象を特定しています。

コンプライアンス上の問題(労働問題を含む)があると疑われる事象が発覚した際には、当社社長・監査役をはじめとする関係者に報告し、内容に応じた調査・事実確認等を行っています。調査の結果、コンプライアンスに違反する事象が確認された場合は、リスクマネジメント委員会(コンプライアンス分科会)に報告を行うとともに、特に重大なものについては同委員会より取締役会へ報告し、是正措置および再発防止策を講じるなどの対応を行います。また、同委員会では状況等を把握し適切に管理するため、対応完了までモニタリングを行います。

2025年度における重大なコンプライアンス違反(法規制違反や制裁措置の対象となるもの)は0件、罰金・課徴金・和解金も発生していません。

- [\(データ集\)法規制違反・制裁措置\(P.113\)](#)
- [\(データ集\)製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反\(P.113\)](#)
- [\(データ集\)マーケティング・コミュニケーションに関する違反\(P.113\)](#)
- [\(データ集\)ヘルプラインへの通報・相談の推移\(P.113\)](#)

### ESG問題を含む法令違反・訴訟等に対する引当金について

当期以前の事象に起因し、将来発生する可能性の高い罰金や和解金については、期末に金額を見積り、引当金を計上することとしています。2025年度末において、ESGに関連する問題を含む法令違反・訴訟等はなく、結果としてそれらに対する重要な引当金はありません。

[\(データ集\)社会経済活動分野の法規制違反\(P.113\)](#)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の上昇  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

## データ集

## 第三者保証

## コンプライアンス

### 贈収賄・腐敗防止に関する取り組み

当社グループはコンプライアンス憲章での宣言を実行するため、「東京建物グループ贈賄防止指針」を制定し、事業を展開する各国の関係諸法令に抵触するような、国内外の公務員・みなし公務員などへの経済的利益供与（ファシリテーション・ペイメントを含む）を禁止しています。本指針の社内イントラネットでの掲示および当社ウェブサイトでの公表により、社内外への表明と周知を行っています。取引先との関係においても、過剰な贈答・接待その他の利益の授受や、談合や価格カルテルなどの反競争的な行為を行わないことをコンプライアンス行動指針に定め、適正な関係の構築を徹底しています。また、あらゆる腐敗を防止することをテーマに盛り込んだ「東京建物グループコンプライアンスマニュアル」について、研修等を通じて、当社グループの役員、従業員（契約社員、パートタイマー・アルバイトを含む）、派遣社員へ周知・徹底をしています。くわえて、代理人・仲介業者を含むお取引先には、「サステナブル調達基準」および「サステナブル調達基準ガイドライン」の配布やアンケート調査等を通じて、周知・徹底を図っています。また、当社および一部のグループ会社では、従業員（契約社員、派遣社員を含む）より「贈賄防止に関する誓約書」を取得し、従業員の贈賄防止に関する意識向上を行っています。

[東京建物グループ贈賄防止指針](#)

[サプライチェーンマネジメント\(P.59\)](#)

### ● 贈収賄を含む腐敗リスクの評価

当社は、新たな代理人（仲介業者を含む）との契約締結時、またはすでに契約している代理人との契約更新時に、必ず公的機関や民間調査会社、インターネットを活用した信用情報の

収集を行い、汚職の評判や不適切行為による過去の取引終了等の項目を含む取引先チェックシートを用いた不審兆候の確認等によって、包括的にリスク評価・チェックをしています。また、国際NGOのトランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)の腐敗認識指数が50未満の国や地域はリスクが高く注意が必要と認識しています。

なお、当該国に所属する代理人等との契約に際しては、契約書への贈賄防止条項の挿入、もしくは、「贈賄防止誓約書」の受領により、贈収賄リスクの防止を徹底しています。

### ● 腐敗リスクへの対応・モニタリング

当社は事業特性上、特にかかわりが強い公務員に対して関係諸法令に抵触する経済的利益供与を禁止するなど、あらゆる活動について腐敗リスクを包括的に評価し、防止に努めています。そのなかでも特に贈賄については、「贈賄防止規程」および「贈賄防止マニュアル」に基づき贈賄リスクを評価し、高リスクと評価される贈賄行為（直接の取引に加え、取引の媒介・代理・斡旋等の役務提供を行う代理人等を起用する場合を含む）を特定し、抑止に向け、接待・贈答・寄付等に関する承認・報告プロセスを同文書で定めています。特に海外の公務員への接待・贈答等は、よりリスクが高いと考え、社内承認プロセスのレベルを国内よりも高く設定しています。

贈賄行為については、リスクマネジメント委員会（コンプライアンス分科会）でリスク評価・モニタリングを実施しており、定期的に内部監査を行い、贈賄防止管理体制の評価・見直しを行っています。

### ● 政治への寄付行為

政治家個人、政党および政治資金団体以外の組織に対して、政治活動に関する寄付は行っておらず、2025年度の同

寄付の実績は0円です。また、政党および政治資金団体に対し政治活動に関する寄付を行う場合には、政治資金規正法、公職選挙法などの関係法令を遵守します。

### 反競争的行為の防止

当社グループは、コンプライアンス行動指針にて公正な競争を掲げており、コンプライアンスマニュアルやコンプライアンス研修等を通じて従業員への周知・徹底を図り、談合や価格カルテルなどの反競争的な慣行の排除や、秘密情報の不正取得、ダンピング行為などの不正競争行為の排除に取り組んでいます。2025年度に反競争的行為等による罰金罰則等の適用はありませんでした。

### 責任あるマーケティング

当社グループは、コンプライアンス憲章およびコンプライアンス行動指針に基づき、責任あるマーケティングを行っています。

#### コンプライアンス行動指針の関連項目

- お客様の立場で考え、誠実に行動します  
(1) お客様への誠実な対応・お客様へ提供する商品・サービスについて、虚偽のない正しい情報を公開します。

新たに景品類の提供および広告等の表示を行う場合、表示等管理担当者が景表法・宅建業法・不動産の表示に関する公正競争規約（表示規約）等の関係法令・社内規程等に留意のうえ審査を行う体制を構築し、正確・誠実な情報の提供、公正

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

### 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

### 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

### データ集

### 第三者保証

## コンプライアンス

な営業活動の実施やブランドイメージの構築に努めています。また、コンプライアンスマニュアルや研修等を通じて従業員への周知・徹底を図っています。特に広告表現に関してはコンプライアンスマニュアルに則り、誹謗中傷、差別的表現、誇大表現、宗教や政治的信条、環境、第三者のプライバシー、個人情報や知的財産権に対して、十分に配慮しています。

### 反社会的勢力への対応

当社グループは、反社会的勢力との一切の関係遮断を「反社会的勢力排除規程」に明記するとともに、「反社会的勢力チェックマニュアル」で対象組織をチェックする具体的方法等を定めています。また、当社が事業活動で使用する契約約款や契約書雛形には、反社会的勢力との関係排除に関する条項(契約の相手方に対して反社会的勢力に該当しないことや反社会的勢力との関係を有さないことを確認させ、契約の相手方が当該確約に違反した場合には契約を解除できることなどを定めた条項)を規定しています。外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応しています。

### 税の透明性

当社グループは、コンプライアンス憲章に則り、国際規範や各国・地域の法令、規制、社会規範等を遵守し、適切な納税を行っています。税務当局に対しては真摯に対応し、良好な関係の維持に努めています。税務当局の質問に対する回答のすべてにおいて、当社グループが理解している事実を誠実かつ正確に説明しています。

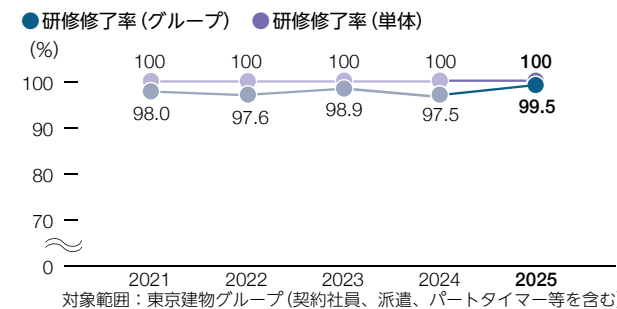
## コンプライアンス研修

当社グループは、毎年e-ラーニングによるコンプライアンス研修を実施しています。対象は、従業員区分・職制にかかわらず、契約社員、派遣、パートタイマー等を含む従業員すべてとしており、2025年度は、修了率は東京建物が100%、グループ全体が99.5%でした。また、海外グループ会社においては、2月～3月にすべての従業員(現地採用スタッフ等を含む)を対象に、海外の実情に応じたコンプライアンス研修を実施し、修了率は100%でした。

### 2025年度コンプライアンス研修(e-ラーニング)一覧

グループ共通科目	各社が強化のために実施する独自科目
<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス行動指針(差別・ハラスメントの禁止、贈収賄防止含む)</li> <li>秘密情報管理</li> <li>インサイダー取引防止</li> <li>個人情報</li> <li>マイナンバー</li> <li>宅地建物取引業法</li> <li>犯罪収益移転防止法</li> <li>障害者差別解消法</li> <li>SNSリテラシー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ</li> <li>中小受託取引適正化法</li> <li>コンプライアンスマネジメント研修</li> <li>個人情報保護教育研修</li> </ul>

### コンプライアンス研修の状況(e-ラーニング：コンプライアンス行動指針)



### その他のコンプライアンスに関する研修・啓発(2025年度)

内容	対象	頻度
パワーハラスメント防止研修	指導職、上級職等	年1回
コンプライアンスリスク管理研修	役員・部長(社外役員を含む)	年1回
コンプライアンス研修	新任指導職	年1回
コンプライアンス基礎研修	新入社員	年1回
社外専門家を講師に招いたセミナー(業務上重要性の高い法令分野や税務等)	役職員	随時
「コンプライアンスニュース」のイントラネット掲示(贈収賄等の不正行為や、ハラスメント等の労働安全衛生に関する違反行為等)	役職員	毎月更新
コンプライアンス啓発コンテンツのイントラネット掲示(贈収賄事例、LGBTQに関するケーススタディ)	役職員	毎月更新

対象範囲：東京建物(契約社員、派遣、パートタイマー等を含む)

## コンプライアンスアンケートの実施

当社グループは、従業員のコンプライアンスに関する意識や浸透度合いを定期的に把握・検証するため、2009年より毎年コンプライアンスアンケートを実施しています。2025年度はグループ17社の従業員9,273名を対象に実施し、回収率は80.1%でした。アンケート結果については、全体傾向やグループ会社ごとの特徴を分析のうえ、重要事項をリスクマネジメント委員会(コンプライアンス分科会)に報告しています。さらにイントラネットでの開示やグループ各社へのフィードバックも行い、早期の問題解決、コンプライアンス体制への反映、啓発活動に役立てています。

[\(データ集\)コンプライアンス研修\(e-ラーニング：コンプライアンス行動指針\)受講状況/コンプライアンスアンケート回収率\(P.113\)](#)

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス



データ集

第三者保証

# データ集

環境

● 脱炭素社会の推進

GHG (CO<sub>2</sub>) 排出量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
Scope1・2・3 合計	東京建物グループ	全事業	t-CO <sub>2</sub>	1,034,699 ✓	1,015,172 ✓	984,407 ✓	1,406,137 ✓	1,056,543 ✓
Scope1 (燃料由来)				15,802 ✓	18,234 ✓	14,456 ✓	13,808 ✓	14,730 ✓
Scope2 (マーケット基準)				55,610 ✓	53,979 ✓	29,827 ✓	29,642 ✓	26,622 ✓
Scope1・2 (マーケット基準) 合計				71,412 ✓	72,213 ✓	44,283 ✓	43,450 ✓	41,352 ✓
Scope3合計				963,287 ✓	942,959 ✓	940,124 ✓	1,362,687 ✓	1,015,191 ✓
1. 購入した製品・サービス				99,701 ✓	238,344 ✓	219,112 ✓	334,315 ✓	241,348 ✓
2. 資本財				40,478 ✓	41,105 ✓	33,586 ✓	132,556 ✓	65,991 ✓
3. Scope 1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動				19,849 ✓	20,963 ✓	16,045 ✓	14,765 ✓	13,585 ✓
4. 輸送、配送(上流)				69 ✓	75 ✓	45 ✓	81 ✓	29 ✓
5. 事業から出る廃棄物				10,350 ✓	13,137 ✓	15,229 ✓	11,885 ✓	14,099 ✓
6. 出張				760 ✓	1,329 ✓	2,105 ✓	1,927 ✓	2,984 ✓
7. 雇用者の通勤				1,627 ✓	1,693 ✓	1,328 ✓	1,185 ✓	1,379 ✓
8. リース資産(上流)*				—	—	— ✓	— ✓	— ✓
9. 輸送、配送(下流)				—	—	— ✓	— ✓	— ✓
10. 販売した製品の加工				—	—	— ✓	— ✓	— ✓
11. 販売した製品の使用	728,626 ✓	565,219 ✓	592,380 ✓	801,554 ✓	617,007 ✓			
12. 販売した製品の廃棄	9,480 ✓	10,843 ✓	12,776 ✓	18,219 ✓	15,587 ✓			
13. リース資産(下流)	33,504 ✓	31,116 ✓	29,609 ✓	29,906 ✓	29,618 ✓			
14. フランチャイズ	—	—	— ✓	— ✓	— ✓			
15. 投資	18,843 ✓	19,135 ✓	17,909 ✓	16,294 ✓	13,564 ✓			

※ カテゴリー8については、Scope1・2に含めて算定。その他、数値の記載のないカテゴリーについては、排出源が存在しない。

エネルギー使用量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
エネルギー使用量 (原油換算値*)	東京建物グループ	全事業	KL	—	—	59,203	54,780 ✓	57,378 ✓
原単位			KL/千m <sup>2</sup>	—	—	29.6	24.8	23.6
対象床面積			千m <sup>2</sup>	—	—	2,000	2,210	2,428

※ 再生可能エネルギーの使用量を含む。

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
エネルギー使用量 (原油換算値*)	東京建物	省エネ法対象施設	KL	23,050 ✓	23,510 ✓	28,664 ✓	26,139 ✓	28,404 ✓
原単位			KL/千m <sup>2</sup>	27.2	26.6	25.5	20.6	22.4
対象床面積			千m <sup>2</sup>	847	883	1,126	1,266	1,268

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の向上  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス



データ集

第三者保証

データ集

再生可能エネルギー(電力)導入量、発電量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
導入量	東京建物グループ	千kWh	3,675	22,735 ✓	64,377 ✓	90,699 ✓	110,749 ✓
発電量	全事業	千kWh	14,967	18,092 ✓	24,431 ✓	24,466 ✓	26,060 ✓

● 水資源

水使用量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
水使用量合計	東京建物グループ	m <sup>3</sup>	—	—	2,518,431	2,710,205	2,855,163
上水等使用量			—	—	2,404,662	2,578,522	2,717,461
再生水使用量			—	—	113,769	131,683	137,702
水使用量合計	東京建物	長期保有ビル*	667,065	760,729	673,515	706,502	835,141
上水等使用量			567,069 ✓	657,109 ✓	574,862 ✓	604,140 ✓	725,355 ✓
再生水使用量			99,996 ✓	103,620 ✓	98,653 ✓	102,362 ✓	109,786 ✓
原単位			m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	0.68	0.76	0.79	0.84
対象床面積		m <sup>2</sup>	983,113	997,316	856,248	839,001	968,959

\* 当社が実質的にエネルギー管理権原を有している主な長期保有ビル・商業施設が対象。

取水量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
取水量合計	東京建物グループ	m <sup>3</sup>	—	—	2,404,662	2,578,522	2,717,461
地表水			—	—	0	0	0
地下水			—	—	715,744	682,413	728,049
工業用水			—	—	0	0	0
採石場で集められた使用済みの採石水			—	—	0	0	0
上水			—	—	1,689,118	1,896,109	1,989,412
外部排水			—	—	0	0	0
雨水			—	—	0	0	0
海水			—	—	0	0	0
原単位				m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	—	—	0.8
対象床面積		m <sup>2</sup>	—	—	2,941,240	2,139,131	2,427,989

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
導入量	東京建物	ビル	千kWh	3,675	22,735 ✓	60,773 ✓	83,857 ✓	99,683 ✓
発電量		事業	千kWh	80	3,337 ✓	9,334 ✓	10,776 ✓	12,220 ✓

排水量

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
排水量合計	東京建物グループ	m <sup>3</sup>	—	—	2,518,431	2,710,205	2,855,163
海洋			—	—	0	0	0
地表			—	—	0	0	0
地下			—	—	0	0	0
下水			—	—	1,681,227	1,988,634	2,556,878
その他*			—	—	837,204	721,571	298,284

\* 水使用量と海洋から下水までの排水量の合計の差分を「その他」に計上。

「Aqueduct Water Risk Atlas<sup>\*1</sup>」による水リスク分析結果

水リスク (Overall Water Risk <sup>*2</sup> )	集計範囲	2025年度			
		該当物件数(件)	取水量(m <sup>3</sup> )	排水量(m <sup>3</sup> )	使用量(m <sup>3</sup> )
Low (0-1)	東京建物 ビル事業 <sup>*3</sup>	1	3,517	3,517	3,517
Low - Medium (1-2)		104	985,506	1,120,438	1,120,438
Medium - high (2-3)		0	0	0	0
High (3-4)		0	0	0	0
Extremely high (4-5)		0	0	0	0

\*1 世界資源研究所(WRI)が開発した水リスクに関する評価ツールのこと。

\*2 物理的リスクの量および質、規制・風評リスク等の水に関する全ての指標をもとに測定した総合的な水リスクのこと。数値が高いほど、水リスクが高いことを示す。

\*3 当社が実質的にエネルギー管理権原を有しているビル事業の保有物件が対象。なお、「Aqueduct Water Risk Atlas」による水リスク分析対象外エリアに所在する物件は除く。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス

データ集

● 循環型社会の推進

廃棄物排出量および再利用率・再利用率<sup>※1</sup>

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
廃棄物排出量	東京建物	長期保有ビル <sup>※2</sup>	t	6,351 ✓	6,429 ✓	6,531 ✓	6,582 ✓	7,530 ✓
原単位			t/ km <sup>2</sup>	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3
対象床面積			千m <sup>2</sup>	1,214	1,216	1,226	1,232	1,408
非リサイクル量			t	2,179	2,516	2,714	2,580	2,761
再利用(リサイクル)量			t	4,171 ✓	3,913 ✓	3,817 ✓	4,002 ✓	4,769 ✓
再利用(リサイクル)率			%	65.7 ✓	60.9 ✓	58.4 ✓	60.8 ✓	63.3 ✓

※1 2024年度より集計期間を1～12月に変更(2023年度までは4～翌3月)。  
 ※2 当社が実質的にエネルギー管理権原を有し、かつ、廃棄物の再利用・減量に係る計画書を提出している主な長期保有ビル・商業施設が対象。

有害物質の排出量

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
PCB廃棄物処理量	東京建物	ビル事業	kg	0	13,000	0	0	615
アスベスト排出量		ビル事業 <sup>※1</sup>	m <sup>3</sup>	96	113	179	124	472
NOx排出量		ビル事業 <sup>※2</sup>	t	6	6	6	7	8

※1 各年度に工事を行った当社の保有物件で、データの収集を行っていた物件が対象。  
 ※2 当社の保有物件で、データの収集を行っていた物件が対象。

原材料使用量

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
鉄骨使用量 <sup>※1</sup>	東京建物	ビル事業 <sup>※3</sup>	t	対象無し	1,260	416	3,426	対象無し
木材使用量 <sup>※2</sup>			m <sup>2</sup>	対象無し	176	1,268	697	対象無し
			m <sup>3</sup>	対象無し	4	0	1	対象無し
国産木材・認証木材使用率(物件数ベース) <sup>※4</sup>	東京建物	長期保有ビル・分譲・賃貸マンション	%	0.0	13.0	7.1	23.8	47.4
対象物件数			件	13	23	14	21	19

※1 主に主架構、雑鉄骨等。  
 ※2 飾り壁・床合板・天井羽根板等をm<sup>2</sup>単位、床軸組等をm<sup>3</sup>単位で集計。  
 ※3 各年度に竣工した当社が開発したオフィスビルが対象。  
 ※4 各年度に竣工したオフィスビル・分譲マンション・賃貸マンションが対象。

● 環境マネジメント

環境関連法規制の違反および環境事故

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
環境関連法規制上の違反	東京建物グループ	全事業	件	0	0	0	0	0
水質・水量に関する基準／規制違反			件	0	0	0	0	0
環境事故			件	0	0	0	0	0
環境に関する罰金コスト			円	0	0	0	0	0

環境マネジメントシステムに関する認証取得事業所数・認証取得率

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
ISO14001	東京建物グループ	全事業	件	0	0	0	0	0
			認証取得率	%	0	0	0	0

● グリーンビルディングに関する外部評価・認証

保有・管理物件におけるグリーンビルディング認証の取得割合

項目	集計範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025	
保有・管理物件に占める認証取得割合	東京建物	ビル事業住宅事業	%	56.4	63.9 <sup>※2</sup>	72.7 <sup>※2</sup>	73.7 <sup>※2</sup>	75.2	
				DBJ Green Building認証	45.9 <sup>※2</sup>	46.5 <sup>※2</sup>	47.1	46.6	43.2
				BELS	21.9	28.5	35.3	35.8	40.9
				CASBEE <sup>※1</sup>	5.2	19.4 <sup>※2</sup>	28.8 <sup>※2</sup>	29.8 <sup>※2</sup>	22.5
				ABINC認証	13.7	12.8	11.7	12.3 <sup>※2</sup>	11.5
SEGES(都会のオアシス)	13.7	12.8	11.7	11.5	10.7				
オフィスビル賃貸面積に占める認証取得割合				63.1	68.3 <sup>※2</sup>	74.3 <sup>※2</sup>	75.6 <sup>※2</sup>	75.7	
住宅賃貸面積に占める認証取得割合				22.2	33.9	59.8	60.5 <sup>※2</sup>	71.2	

※1 「CASBEE」には、CASBEE建築(新築)、CASBEE不動産、CASBEEウェルネスオフィスなどを含む。  
 ※2 精査の結果、数値を修正。



データ集

第三者保証

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス



データ集

第三者保証

データ集

グリーンビルディングに関する外部評価・認証を取得した当社保有ビルおよび賃貸マンション一覧<sup>※1</sup>

DBJ Green Building認証 <sup>※2</sup>			
評価	竣工年	取得・更新年	物件名
★★★★★	2008	2025	SMARK 伊勢崎
	2012	2025	中野セントラルパークサウス
	2012	2025	Brillia ist 中野セントラルパーク
	2013	2025	東京スクエアガーデン
	2014	2025	大手町タワー
★★★★	2015	2025	東京建物日本橋ビル
	2022	2025	東京建物四条烏丸ビルEAST
★★★	1989	2025	東京建物梅田ビル
	1998	2025	四条烏丸FTスクエア

CASBEE <sup>※3</sup> — 建築(新築)			
評価	竣工年	取得年	物件名
Aランク	2024	2025	T-LOGI 寒川

CASBEE <sup>※3</sup> — 不動産			
評価	竣工年	取得・更新年	物件名
Sランク	2009	2025	名古屋プライムセントラルタワー
	2021	2025	THE PLACE SAPPORO

BELS <sup>※4</sup>			
評価	竣工年	取得年	物件名
★★★★★★	2024	2025	T-LOGI 寒川 <sup>※5</sup>
	2025	2025	T-LOGI 相模原 <sup>※5</sup>
★★★★★	2025	2024	THE CROSS SITE 京成大久保 <sup>※6</sup>
	2025	2024	Brillia ist 新御徒町 <sup>※5</sup>
★★★★	2025	2025	Brillia ist 墨田曳舟 <sup>※5</sup>
	2025	2025	CLASWELL 北浦和 <sup>※5</sup>
	2025	2025	CLASWELL 大宮 <sup>※5</sup>
★★★	2025	2025	Brillia ist 池尻大橋 <sup>※5</sup>
	2025	2024	CLASWELL 下石神井 <sup>※5</sup>
	2025	2024	Brillia ist 浅草 <sup>※5</sup>

SEGES認証 <sup>※7</sup> (都会のオアシス)		
竣工年	取得・更新年	物件名
2013	2025	東京スクエアガーデン

※1 2025年に竣工し、同年以前にグリーンビルディングに関する外部評価・認証を取得した物件、および2024年以前に竣工し、2025年に当該外部評価・認証を取得・更新した物件が対象。  
 ※2 DBJ Green Building認証は、不動産の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含む様々なステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証するため、株式会社日本政策投資銀行が創設した制度。  
 ※3 CASBEE評価認証は、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)を用いた評価内容を第三者機関が審査し、的確であることを認証する制度。  
 ※4 BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)は、建築物の省エネルギー性能の評価および表示を機関が公正かつ適確に実施することを目的とした、第三者による評価制度。  
 ※5 省エネ性能表示制度の改正に伴い、2024年4月にBELS評価制度が改正。改正後のBELS評価制度に基づき、新基準における評価を取得。  
 ※6 省エネ性能表示制度の改正に伴い、2024年4月にBELS評価制度が改正。改正後のBELS評価制度に基づき、旧基準における評価を取得。  
 ※7 SEGES認証は、緑地の社会・環境貢献度を「見える化」する、公益財団法人都市緑化機構による社会・環境貢献緑地評価システム。

グリーンビルディングに関する外部評価・認証を取得した分譲マンション開発実績一覧<sup>※1</sup>

BELS <sup>※2</sup>			
評価	竣工年	取得・更新年	物件名
★★★★★	2025	2024	Brillia 深沢八丁目 <sup>※3</sup>
	2025	2023	Brillia 新百合ヶ丘 <sup>※3</sup>
	2025	2024	ザ・パークワンズ日本橋人形町 <sup>※4</sup>
★★★★	2025	2022	Brillia 聖蹟桜ヶ丘 BLOOMING TERRACE <sup>※3</sup>
	2025	2025	リビオシティ船橋北習志野 <sup>※4</sup>
	2025	2025	Brillia 東上野 <sup>※4</sup>
	2025	2024	プラウド府中晴海町 <sup>※4</sup>

※1 2025年に竣工し、同年以前にグリーンビルディングに関する外部評価・認証を取得した物件、および2024年以前に竣工し、2025年に当該外部評価・認証を取得・更新した物件が対象。

※2 BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)は、建築物の省エネルギー性能の評価および表示を機関が公正かつ適確に実施することを目的とした、第三者による評価制度。  
 ※3 省エネ性能表示制度の改正に伴い、2024年4月にBELS評価制度が改正。改正後のBELS評価制度に基づき、旧基準における評価を取得。  
 ※4 省エネ性能表示制度の改正に伴い、2024年4月にBELS評価制度が改正。改正後のBELS評価制度に基づき、新基準における評価を取得。

ZEB・ZEH<sup>※</sup>の開発実績(2025年度竣工)

ZEB・ZEHの種類	物件名
[ZEB]	T-LOGI 相模原
[ZEH-M]	Brillia 深沢八丁目
ZEH-M Oriented	Brillia 大島 Green Avenue
	Brillia 聖蹟桜ヶ丘 BLOOMING TERRACE
	Brillia 南浦和
	Brillia 月島四丁目
	Brillia ist 池尻大橋
	Brillia ist 新御徒町
	リビオシティ船橋北習志野
	THE CROSS SITE 京成大久保
	Brillia 東上野
	Brillia 文京西片
	プラウド府中晴海町
	Brillia 新百合ヶ丘
	Brillia ist 墨田曳舟
	ザ・パークワンズ日本橋人形町
Brillia ist 浅草	

※ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)は、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。ZEH(M)(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(・マンション))は、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した住宅。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス

データ集

社会

● 人権の尊重

人権関連

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
人権に関する研修の受講率	東京建物グループ	%	—	86.9	96.2	97.8	91.9
人権に関する研修の受講率	東京建物	%	99.7	93.2	99.6	100	99.9

● ダイバーシティ&インクルージョン

従業員の状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
東京建物従業員数(合計)		名	911	958	999	1,033	1,063
男性(比率)		名(%)	630(69.2)	661(69.0)	681(68.2)	700(67.8)	716(67.4)
女性(比率)		名(%)	281(30.8)	297(31.0)	318(31.8)	333(32.2)	347(32.6)
東京建物正社員数(合計)		名	805	840	879	903	912
男性(比率)		名(%)	595(73.9)	620(73.8)	637(72.5)	640(70.9)	641(70.3)
内訳 20歳~30歳		%	18.5	19.4	19.9	20.5	18.9
31歳~40歳		%	22.4	23.5	25.4	26.6	30.3
41歳以上		%	59.2	57.1	54.6	53.0	50.9
女性(比率)		名(%)	210(26.1)	220(26.2)	242(27.5)	263(29.1)	271(29.7)
内訳 20歳~30歳	東京建物	%	23.3	25.5	25.2	27.0	29.9
31歳~40歳		%	28.6	26.8	31.0	28.9	24.7
41歳以上		%	48.1	47.7	43.8	44.1	45.4
外国籍正規社員比率		%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
障がい者雇用率*		%	2.21 ✓	2.33 ✓	2.53 ✓	2.90 ✓	2.56 ✓
管理職数(合計)			376	377	384	389	395
男性		名	349	350	348	342	341
女性			27	27	36	47	54
女性管理職比率		%	7.2	7.2	9.4	12.1	13.7
女性取締役比率		%	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7

※ 各年6月1日時点。

離職状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
離職者数(合計)			13	30	33	27	29
男性			9	17	14	14	11
うち社員			8	15	12	13	9
うち契約社員			1	2	2	1	2
女性	東京建物	名	4	13	19	13	18
うち社員			2	9	4	3	14
うち契約社員			2	4	15	10	4
離職率(フルタイム従業員離職率)		%	2.6	5.3	5.5	4.2	4.8
うち自己都合		%	1.5 ✓	3.3 ✓	3.5 ✓	2.7 ✓	2.8 ✓

雇用の状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
新規採用者数(合計)		名	56	70	67	52	58
男性		名(%)	39(69.6)	55(78.6)	47(70.1)	34(65.4)	38(65.5)
女性		名(%)	17(30.4)	15(21.4)	20(29.9)	18(34.6)	20(34.5)
新卒採用者数(合計)		名	33	30	32	31	28
男性		名(%)	23(69.7)	20(66.7)	18(56.3)	15(48.4)	15(53.6)
女性		名(%)	10(30.3)	10(33.3)	14(43.8)	16(51.6)	13(46.4)
キャリア採用者数(合計)		名	23	40	35	21	30
男性	東京建物	名(%)	16(69.6)	35(87.5)	29(82.9)	19(90.5)	23(76.7)
女性		名(%)	7(30.4)	5(12.5)	6(17.1)	2(9.5)	7(23.3)
正規雇用労働者のキャリア採用比率		%	37.7	57.7	46.7	47.5	49.9
平均勤続年数(全体)			13.0	12.6	12.3	12.2	12.0
男性		年	14.0	13.4	13.0	12.9	12.6
女性		年	10.1	10.4	10.3	10.4	10.5
男性社員と女性社員の平均勤続年数の差		年	3.9	3.0	2.7	2.5	2.1

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

## 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

## 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の上昇  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

## データ集

### 定年退職者再雇用状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
定年退職者数	東京建物	名	10	13	15	18	24
再雇用者数*		名	8	12	14	17	21
再雇用率*		%	80.0	92.3	93.3	94.4	87.5

※「再雇用者数」は定年退職後も就業を希望し、再雇用となった従業員の総数。定年退職後の就業を希望せず、再雇用制度を利用しない従業員もいるため「再雇用率」が100%とならない年度もある。

### 育児休業の取得状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
育児休業を取得する権利を有していた従業員の総数*1	東京建物	名	33	32	38	28	33
男性			23	22	32	19	24
女性			10	10	6	9	9
育児休業を取得した従業員の総数	東京建物	名	13**2	21	31	25	30
男性			3	11	25	16	21
女性			10**2	10	6	9	9
育児休業取得率	東京建物	%	78.7	65.6	81.5	89.2	90.9
男性**3			13.0	50.0	78.1	84.2	87.5
女性			100	100	100	100	100
育児休業から復職した従業員の総数	東京建物	名	16	16	38	25	30
男性			5	12	26	21	22
女性			11	4	12	8	7
育児休業後の従業員の復職率**4	東京建物	%	100	88.9	100	100	100
男性			100	100	100	100	100
女性			100	66.7	100	100	100

※1 当該年に子どもが生まれた従業員の総数。

※2 精査の結果、数値を修正。

※3 男性の育児休業取得率＝当該年に育児休業を取得した男性従業員の総数／当該年に子どもが生まれた男性従業員の総数。

※4 復職した従業員の総数／復職予定だった従業員の総数（復職した従業員数は、復職予定だった従業員のうち復職せずに自己都合退職した者を除く人数）。

## ● 人材開発

### 従業員1人当たりのEBIT(利払い・税引き前利益)

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
従業員1人当たりのEBIT(利払い・税引き前利益)*	東京建物グループ	百万円	11	12	16	21	20

※ ISO30414(人的資本に関する情報開示のガイドライン)において定められている生産性の指標。

### 社員に対する研修関連

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
社員に対する総研修時間	東京建物	時間	14,712	13,292	13,338	14,489	12,797
社員1人当たりの年間平均研修時間			18.3	15.8	15.2	16.0	14.3
社員1人当たりの年間平均研修日数		日	2.4	2.1	2.0	2.1	1.9
キャリア研修受講率		%	100	100	100	100	100

### 主な資格保有者数

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
宅地建物取引士	東京建物	名	743	766	783	794	810
日商簿記検定			352	370	386	398	425
ビジネス実務法務検定			201	213	216	245	259
ビル経営管理士			160	153	147	148	160
不動産コンサルティング技能試験			61	55	48	46	49
不動産証券化協会認定マスター			74	74	73	76	80
再開発プランナー			99	99	97	99	109
不動産鑑定士			22	20	20	20	22
一級建築士			100	100	102	101	103

### 従業員エンゲージメントサーベイ

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
レーティング*	東京建物	—	A	A	AA	AA	AA
スコア		—	59.1	59.4	62.1	62.8	65.0

※ 調査会社が独自に算出したスコアの結果を、11段階のレーティングでランク付けしている。

レーティング：DD(スコア33未満)、DDD(同33-39)、C(同39-42)、CC(同42-45)、CCC(同45-48)、B(同48-52)、BB(同52-55)、BBB(同55-58)、A(同58-61)、AA(同61-67)、AAA(同67以上)。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

## トップメッセージ

### サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
サステナビリティに関する取り組み推進体制  
マテリアリティに基づくKPI・目標  
ステークホルダー・エンゲージメント  
イニシアチブへの参加  
サステナビリティに関する外部評価

## 環境

TCFD提言に基づく情報開示  
TNFD提言に基づく情報開示  
環境マネジメント  
脱炭素社会の推進  
自然災害対策  
生物多様性  
水資源  
循環型社会の推進  
環境配慮に関する外部評価・認証  
サステナビリティファイナンス

## 社会

人権の尊重  
サプライチェーンマネジメント  
品質・お客様満足の上昇  
不動産ストックの再生・活用  
地域社会・コミュニティへの貢献  
人材開発  
健康経営／労働安全衛生  
ダイバーシティ&インクルージョン

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
リスクマネジメント  
コンプライアンス

## データ集

### 第三者保証

## データ集

### 人材評価において定期的なレビューを受けている社員の割合

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
人材評価において定期的なレビューを受けている社員の割合	東京建物	%	100	100	100	100	100
男性			100	100	100	100	100
女性			100	100	100	100	100

### 就業体験プログラムの受け入れ

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
就業体験プログラムの受入数	東京建物	名	272	306	329	309	323

## ● 健康経営／労働安全衛生(集計期間:4～翌3月)

### 健康経営関連

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
健康診断受診率	東京建物	%	100 ✓	100 ✓	100 ✓	100 ✓	100 ✓
再検査受診率			83.7	98.0	81.5	97.5	97.8
喫煙率 <sup>*1</sup>			16.0	12.1	13.1	13.1	12.1
適正体重維持者率		72.8	72.0	72.9	74.6	73.3	
役職員1人当たりの健康経営への投資額		千円	111	116	121	127	127
平均年次有給休暇取得日数 <sup>*2</sup>		日	10.2 ✓	11.8 ✓	12.5 ✓	12.2 ✓	12.5 ✓
平均年次有給休暇取得率 <sup>*2</sup>		%	57.5 ✓	67.8 ✓	72.2 ✓	68.0 ✓	68.8 ✓

※1 各年4月～翌年3月の特定時点。

※2 その他の有給休暇制度として、夏期休暇・創立記念日等あり(上記日数には含めない)。

### 労働安全衛生関連

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
労働組合加入率	東京建物	%	100	100	100	100	100
1カ月当たりの平均所定外労働時間		時間	26	26	26	29	29
休業災害件数 <sup>*1</sup>		件	1 ✓	1 ✓	2 ✓	0 ✓	0 ✓
うち社員			1	1	2	0	0
うち契約社員			0	0	0	0	0
欠勤による総喪失日数		日	386 ✓	646 ✓	322 ✓	237 ✓	692 ✓
欠勤率		%	0.18 ✓	0.28 ✓	0.13 ✓	0.09 ✓	0.28 ✓
致死労働者災害の経年発生件数		件	0	0	0	0	0
死亡者数		名	0	0	0	0	0
うち社員			0	0	0	0	0
うち契約社員			0	0	0	0	0
休業災害度数率(LTIFR) <sup>*2</sup>		—	0.59 ✓	0.58 ✓	1.09 ✓	0 ✓	0 ✓
労働災害強度率 <sup>*3</sup>		—	0.001	0	0	0	0
業界標準(サービス業(他に分類されないもの))労働災害度数率 <sup>*4</sup>		—	—	—	—	3.73	3.89
業界標準(サービス業(他に分類されないもの))労働災害強度率 <sup>*4</sup>		—	—	—	—	0.19	0.40
外部機関による労働安全衛生マネジメントシステム認証(ISO45001等)の取得件数	件	0	0	0	0	0	

※1 休業災害件数：業務上災害のうち、1日以上休業したものの。

※2 休業災害度数率(LTIFR:Lost Time Incident Frequency Rate):休業災害における死傷者数/のべ実労働時間数×1,000,000

※3 労働災害強度率:のべ労働損失日数/のべ実労働時間数×1,000

※4 厚生労働省が実施している「労働災害動向調査」の令和5年および令和6年の結果をベンチマークとしている。「サービス業(他に分類されないもの)」は、建物サービス業を含むと定義されている。

## ● 品質・お客様満足の上昇

### オフィスビルお客様満足度調査結果

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
満足	東京建物	%	79.2	79.4	71.4	75.5	72.4
やや満足			18.9	17.5	26.8	23.2	27.6
やや不満			1.4	2.3	1.4	0.9	0
不満			0.5	0.8	0.4	0.4	0

### バリアフリー対応物件

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
バリアフリー対応物件比率(バリアフリー法対象物件)	東京建物	%	100	100	100	100	100

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス



データ集

第三者保証

データ集

● 不動産ストックの再生・活用

集合住宅の建替え等 戸数累計

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
建替え前 総住戸数累計	東京建物	戸	994	994	1,812	1,812	2,130
建替え後 総住戸数累計			1,884	1,884	3,148	3,148	3,636

集合住宅の建替え等 プロジェクト一覧(2025年度末時点)

	所在地	建替え前			建替え後				
		竣工年	敷地面積	住戸数	竣工年	敷地面積	住戸数		
竣工済	諏訪2丁目住宅マンション建替事業	Brillia 多摩ニュータウン	東京都多摩市諏訪二丁目	1971年	64,399m <sup>2</sup>	640戸	2013年	64,399m <sup>2</sup>	1,249戸
	ハイツ駒込マンション建替事業	Brillia 駒込六義園	東京都文京区本駒込六丁目	1971年	940m <sup>2</sup>	25戸	2014年	940m <sup>2</sup>	49戸
	藤崎住宅マンション建替事業	レジデンス百道	福岡県福岡市早良区百道二丁目	1971年	9,946m <sup>2</sup>	130戸	2015年	9,946m <sup>2</sup>	232戸
	小金井コーポラスマンション建替事業	Brillia 小金井桜町	東京都小金井市桜町二丁目	1964年・1965年	5,356m <sup>2</sup>	80戸	2016年	5,219m <sup>2</sup>	114戸
	千里津雲台A分譲住宅マンション建替事業	Brillia City 千里津雲台	大阪府吹田市津雲台三丁目	1966年	7,256m <sup>2</sup>	96戸	2019年	7,256m <sup>2</sup>	202戸
	平塚町住宅建替事業	Brillia 旗の台	東京都品川区旗の台六丁目	1959年	1,829m <sup>2</sup>	23戸	2020年	1,829m <sup>2</sup>	38戸
	石神井公園団地建替事業	Brillia City 石神井公園 ATLAS	東京都練馬区上石神井三丁目	1967年	42,365m <sup>2</sup>	490戸	2023年	37,730m <sup>2</sup>	844戸
	イトーピア浜離宮建替事業	Brillia Tower 浜離宮	東京都港区海岸一丁目	1979年	2,820m <sup>2</sup>	328戸	2023年	2,820m <sup>2</sup>	420戸
	習志野台三街区住宅団地マンション建替事業	リビオシティ 船橋北習志野	千葉県船橋市習志野台三丁目	1967年	24,806m <sup>2</sup>	318戸	2025年	16,302m <sup>2</sup>	488戸
	国立富士見台団地マンション建替事業	プラウドシティ 国立	東京都国立市富士見台一丁目	1965年	27,371m <sup>2</sup> (公簿)	298戸	2026年	27,479m <sup>2</sup>	589戸
着工済	麹町山王マンション建替事業	Brillia 二番町	東京都千代田区二番町	1970年	1,221m <sup>2</sup>	57戸(うち店舗4戸)	2026年	1,221m <sup>2</sup>	104戸
	日本真珠会館再生事業	Brillia 神戸旧居留地	兵庫県神戸市中央区東町、伊藤町	1952年	744m <sup>2</sup>	—	2026年(予定)	744m <sup>2</sup>	53戸
	東向島二丁目22番地区防災街区整備事業	Brillia 曳舟	東京都墨田区東向島二丁目	—	—	—	2027年(予定)	1,246m <sup>2</sup>	99戸
	東商センタービルマンション建替事業	Brillia Tower 浅草柳橋	東京都台東区柳橋二丁目	1970年	2,404m <sup>2</sup> (公簿)	91戸	2027年(予定)	2,367m <sup>2</sup>	267戸
	「みのおサンプラザ1号館」再生事業	箕面マークス	大阪府箕面市箕面六丁目	1979年	2,932m <sup>2</sup>	—	2028年(予定)	2,941m <sup>2</sup>	109戸
	秋元ビル南台住宅建替事業	Brillia 方南町	東京都中野区南台五丁目	1974年	約1,594m <sup>2</sup>	56戸 (賃貸住宅・事務所区画除く)	2028年(予定)	4,140m <sup>2</sup>	179戸

※ 戸数は物件全体の戸数であり、当社の持分ではない。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス



データ集

第三者保証

データ集

市街地の再開発 プロジェクト一覧(2025年度末時点)

		所在地	竣工年	住戸数	
	淡路町二丁目地区	WATERRAS TOWER RESIDENCE	東京都千代田区淡路町二丁目	2013年	333戸
	南池袋二丁目A地区	としまエコミューゼタウン(豊島区役所、Brillia Tower 池袋)	東京都豊島区南池袋二丁目	2015年	432戸
	目黒駅前地区	Brillia Towers 目黒	東京都品川区上大崎三丁目	2017年	940戸
	東神奈川一丁目地区	Brillia Tower 横浜東神奈川	神奈川県横浜市神奈川区東神奈川一丁目	2019年	110戸
竣工済	高崎駅東口第九地区	Brillia Tower 高崎 ALPHA RESIDENCIA	群馬県高崎市東町	2020年	225戸
	白金一丁目東部北地区	SHIROKANE The SKY	東京都港区白金一丁目	2023年	1,247戸
	晴海五丁目西地区	HARUMI FLAG	東京都中央区晴海五丁目	2023-2025年	5,632戸
	JR前橋駅北口地区	Brillia Tower 前橋	群馬県前橋市表町二丁目	2024年	203戸
	浜松町二丁目地区	WORLD TOWER RESIDENCE	東京都港区浜松町二丁目	2024年	389戸
	月島三丁目北地区	グランドシティタワー月島	東京都中央区月島三丁目	2026年(予定)	1,285戸
着工済	豊海地区	THE TOYOMI TOWER MARINE & SKY	東京都中央区勝どき六丁目、豊海町	2026年(予定)	2,046戸
	立石駅北口地区		東京都葛飾区立石四丁目、七丁目	2030年(予定)	710戸

※ 上記は全て第一種市街地再開発事業。  
 ※ 戸数は物件全体の戸数であり、当社の持分ではない。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス

データ集

ガバナンス

● コーポレート・ガバナンス

取締役(会)の状況

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
取締役会開催回数		回	15	14	14	16	18
取締役人数			12	12	12	12	12
うち業務執行取締役人数	東京建物	名	7	7	7	7	6
うち非業務執行取締役人数 (独立社外取締役を除く)			1	1	1	1	1
うち独立社外取締役人数			4	4	4	4	5
うち女性取締役人数			1	1	1	1	2
独立社外取締役比率				33.3	33.3	33.3	33.3
女性取締役比率		%	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7
取締役会平均出席率			100	99	99	99	99
取締役平均在任期間* (独立社外取締役を含む)		年	4.6	4.4	5.4	6.6	6.9

※ 各年3月末時点。

報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	集計範囲	支給人員 (名)	報酬等の種類別総額内容			支給総額 (百万円)
			固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	株式報酬 (百万円)	
2022年度 合計		16	377	171	37	586
取締役(社外取締役を除く)	東京建物	8	271	171	37	480
監査役(社外監査役*を除く)		2	52	—	—	52
社外役員		6	54	—	—	54
2023年度 合計		19	435	240	42	717
取締役(社外取締役を除く)	東京建物	10	322	240	42	604
監査役(社外監査役*を除く)		3	55	—	—	55
社外役員		6	58	—	—	58
2024年度 合計		17	463	203	86	753
取締役(社外取締役を除く)	東京建物	8	348	203	86	638
監査役(社外監査役*を除く)		2	55	—	—	55
社外役員		7	60	—	—	60
2025年度 合計		18	468	216	68	753
取締役(社外取締役を除く)	東京建物	8	336	216	68	621
監査役(社外監査役*を除く)		2	55	—	—	55
社外役員		8	77	—	—	77

※ 社外監査役2名。

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

サステナビリティに関する取り組み推進方針  
 サステナビリティに関する取り組み推進体制  
 マテリアリティに基づくKPI・目標  
 ステークホルダー・エンゲージメント  
 イニシアチブへの参加  
 サステナビリティに関する外部評価

環境

TCFD提言に基づく情報開示  
 TNFD提言に基づく情報開示  
 環境マネジメント  
 脱炭素社会の推進  
 自然災害対策  
 生物多様性  
 水資源  
 循環型社会の推進  
 環境配慮に関する外部評価・認証  
 サステナビリティファイナンス

社会

人権の尊重  
 サプライチェーンマネジメント  
 品質・お客様満足の向上  
 不動産ストックの再生・活用  
 地域社会・コミュニティへの貢献  
 人材開発  
 健康経営／労働安全衛生  
 ダイバーシティ&インクルージョン

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス  
 リスクマネジメント  
 コンプライアンス

データ集

● コンプライアンス

ヘルプラインへの通報・相談の推移

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
ヘルプラインへの通報・相談件数	東京建物グループ	件	61	52	60	82	64	
通報			49	48	53	68	44	
相談			12	4	7	14	20	
通報・相談件数の内訳			労務問題	13	7	10	21	9
			ハラスメント	42	33	36	27	28
			うちセクシャルハラスメント	3	3	5	2	4
			その他人権侵害	—	—	0	0	0
			その他	6	12	14	34	27

法規制違反・制裁措置

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
汚職贈収賄に関する違反件数	東京建物グループ	件	0	0	0	0	0
独占禁止・反競争的行為に関する違反件数			0	0	0	0	0
行動規範に関する違反件数			0	0	0	0	0
その他コンプライアンスに関する違反件数			0	0	0	0	0

社会経済活動分野の法規制違反

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
社会経済活動分野の法規制違反件数	東京建物グループ	件	0	0	0	0	0
うち重大な罰金の総額		円	0	0	0	0	0
うち罰金以外の制裁措置の総件数		件	0	0	0	0	0
ESG問題を含む法令違反・訴訟等に対する引当金		円	0	0	0	0	0

製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
違反件数	東京建物グループ	件	0	0	0	0	0
罰金または処罰の対象となった規制違反			0	0	0	0	0
警告の対象となった規制違反			0	0	0	0	0
自主的規範の違反			0	0	0	0	0

マーケティング・コミュニケーションに関する違反

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
違反件数	東京建物グループ	件	0	0	0	0	0
罰金または処罰の対象となった規制違反			0	0	0	0	0
警告の対象となった規制違反			0	0	0	0	0
自主的規範の違反			0	0	0	0	0

コンプライアンス研修(e-ラーニング：コンプライアンス行動指針)受講状況／コンプライアンスアンケート回収率

項目	集計範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
研修修了率	東京建物グループ	%	98.0	97.6	98.9	97.5	99.5
	東京建物	%	100	100	100	100	100
コンプライアンスアンケート回収率	東京建物グループ	%	73.2	76.3	80.0	81.6	80.1



データ集

第三者保証

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン


ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

# 第三者保証



## LRQA独立保証証明書

### 東京建物グループの2025年度環境・社会データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて東京建物株式会社に対して作成されたものである。

**保証業務の条件**


LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、東京建物株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、会社のサステナビリティレポート、総合報告書及びコーポレート WEB サイトで公開される会社の 2025 年度（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）の環境・社会データ（以下、報告書という）に対し、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及び温室効果ガス（GHG）排出量については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外の連結対象子会社の運営及び活動に対して以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 2025 年度（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）の以下の指標に関するデータの正確性、信頼性の評価

環境データ <sup>1</sup>	社会データ <sup>2</sup>
<ul style="list-style-type: none"> <li>【省エネ法上の報告義務が生じる不動産】<sup>3</sup></li> <li>エネルギー使用量(原油換算値)</li> <li>【会社単位ビル事業】</li> <li>再生可能エネルギー導入量(kWh)</li> <li>再生可能エネルギー導入率(%)</li> <li>再生可能エネルギー発電量(kWh)</li> <li>【会社がエネルギー管理権原を有する長期保有ビル、商業施設】</li> <li>上水・井戸水使用量(m<sup>3</sup>)</li> <li>再生水使用量(m<sup>3</sup>)</li> <li>廃棄物排出量(トン)</li> <li>廃棄物再利用率(トン)<sup>4</sup></li> <li>廃棄物再利用率(%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>休業災害件数</li> <li>休業災害度数</li> <li>平均年次有給休暇取得日数</li> <li>平均年次有給休暇取得率</li> <li>健康診断受診率</li> <li>障がい者雇用率<sup>5</sup></li> <li>欠勤による総喪失日数</li> <li>欠勤率</li> <li>離職率（フルタイム従業員離職率）（うち自己都合）<sup>6</sup></li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>【会社及び連結対象子会社】</li> <li>スコープ 1 GHG 排出量 (tCO<sub>2</sub>e)<sup>7</sup></li> <li>スコープ 2 GHG 排出量 (マーケット基準) (tCO<sub>2</sub>e)</li> <li>スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリ 1-15) (tCO<sub>2</sub>e)</li> </ul>	

Page 2 of 3



- エネルギー使用量(原油換算値)
- 再生可能エネルギー導入量(kWh)
- 再生可能エネルギー導入率(%)
- 再生可能エネルギー発電量(kWh)

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務又は責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

**LRQA の意見**

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境・社会データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。この保証手続で表明された検証意見は、限定的保証水準<sup>8</sup>、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

**保証手続**

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）と GHG 排出量については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一部として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突き合わせを行った。
- 2025 年度の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、田楽島丸 FT スクエア、名古屋プライムセントラルタワーを訪問した。

レポートには、オフセットに関連する、会社の排出量31tCO<sub>2</sub>eの排出からの控除分が含まれている。これらのオフセットクレジットが取得され、報告書に含めることが妥当であることを確認した。LRQAはこれらのオフセットの提供者に関していかなる手続きも行っておらず、それらがGHG排出量の削減をもたらすかどうかに関して意見を表明していない。

**重要な事項**

算定に用いられる前提条件及び仮定については、これまでの取組を踏まえ、継続的な見直し、モニタリング及び報告が今後も適切に維持・実施されることが望まれる。

**基準、適合性及び独立性**

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性検証及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。

Page 2 of 3



全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、そのため我々の独立性あるいは中立性は損なわれない。

署名 2026 年 6 月 8 日

*Satoru Kawakita* *[Signature]*

川端 将太郎 由成 中一 順  
 LRQA 主任検証人 LRQA テクニカルレビューア  
 LRQA リミテッド  
 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA10F

LRQA reference: YKA00000035

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.  
 The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.  
 This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.  
 Copyright © LRQA, 2026.

Page 3 of 3



お問い合わせ先：

東京建物株式会社 サステナビリティ推進部

〒103-8285 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル

TEL：03-3274-0148

発行：2026年6月